

賞
出
用

昭和四十五年一月十五日印刷

人口問題研究

第 113 号

昭和 45 年 1 月刊行

調 査 研 究

- 最近における人口再生産地域構造の変化…………… 館高橋晟稔子…1~14
人口移動の転換仮説…………… 黒田俊夫…15~30
第5次出産力調査結果の分析(3)…………… 小林和正…31~47

資 料

- 「国際人口学会ロンドン会議」および「国際社会学会・都市社会学
研究委員会ストックホルム会議」の概況…………… 黒田俊夫…48~61

書 評

- 曾田長宗・若月俊一・柳沢文徳(編)『農村保健』(荻野嶋子)……………62
ピーター・R・ウーレンバーグ稿「コーホート・ライフサイクルの研究:1830~
1920年マサチューセッツ生まれの女子コーホート」(小林和正)……………63

統 計

- 都道府県別将来推計人口(暫定修正値)—昭和45,50,55,60各年10月1日—(濱英彦)……………64~67

雑 報

- 定例研究報告会の開催—所内人口セミナーの開催—資料の刊行—外国関係
機関からの本研究所来訪者—第42回日本社会学会大会—日本家政学会第21回
総会—1969日本地理学会秋季大会—第23回日本人類学会日本民族学会連合大
会—第6回日本老年学会総会・第11回日本老年医学会総会・第11回日本老年社
会科学会総会—第15回国際連合人口委員会—国際連合人口委員会委員日本政
府代表の交替—インドネシア人口・家族計画協力実施調査団の活動—転換期
の家族に関する国際円卓会議……………68~76

厚生省人口問題研究所

調 査 研 究

最近における人口再生産地域 構造の変化¹⁾

館 稔・高橋 晟子

1 目 的

日本の経済が「高度成長期」にはいっていらい、人口現象にも、さらに、いろいろの変化が現われてきた。その1つとして、人口再生産の地域構造におけるいちじるしい変化という事実が注意をひくようになった²⁾。館はおもに人口移動の見地からその重要性を指摘してきたが³⁾、さらに広く、人口再生産地域構造の変化は、一方、各地域の経済的、社会的、人口的变化を反映するとともに、他方、たとえば、労働力人口の育成、したがって、供給の地域構造の変化をきたすというがごとく⁴⁾、経済的、社会的、人口的に重要な作用を与えるものとみられる。

そこで、まず、われわれは、実際人口の再生産の地域構造が、戦前と戦後最近にいたるまでの間にごどのように変化したかを描き出そうとした。そして、その分析の方法と結果の概要を次の2つの小論文として発表した。

館 稔・高橋晟子、「人口再生産地域構造の変容」、『人口問題研究所年報』、第14号、1969年度、1969年10月、1～5 ページ。

館 稔・高橋晟子、「人口再生産の地域構造における変化」、『日本人口学会会報』、第3号、1969年12月、23～24ページ。

しかし、この2つの論文は紙幅に非常な制限があって、都道府県別の数字をはじめ詳細な計算結果については全部これを省略するのほかはなかった。ところが、これらの小論文を発表していらい、少なからず、いろいろの関連数字、ことに都道府県別の数字についての照会があるので、この際、その要求に応えるため、上に掲げた稿にこれらをできるだけ補足し、詳論しようとするのがこの稿の目的

- 1) この稿の資料の集取処理については、人口問題研究所主任研究官山口喜一ならびに資料課金子武治両技官の協力によるところが非常に多く、記して感謝の意を表す。
- 2) たとえば、次を参照。
総理府統計局、『わが国の人口—その地域分布と構造—』、昭和40年国勢調査全国都道府県市区町村人口総覧別冊、1967年、12ページ。
黒田俊夫、『日本人人口の分析』、日本統計協会編集、森田優三監修、統計新書6、1968年、224ページ以下。
- 3) たとえば、次を参照。
館 稔、「人口の動向」、財団法人日本地域開発センター、『地域開発』、第48号、1968年9月、11ページ。
館 稔、『人口問題の知識』、日経文庫、1969年、177～178ページ。
- 4) たとえば、次を参照。
人口問題審議会、中間答申、1969年8月5日、パラグラフ20。
館 稔、「11“人口”が警告する未来社会の“かげり”」、石山四郎編、『未来産業社会との対話』、1969年、222～223ページ。

である。したがって、この稿は、方法と論旨については上掲2論文とほとんど異なるところはないが、結果について統計数字を紙面の許すかぎり掲げて詳細に説明して参考としようとしたのである。

2 方 法

実際人口の再生産を表わす指標として、都道府県を単位地域とし、自然増加数および普通自然増加率を採った。

戦前については、人口動態統計によって、1930年を中心として前後5か年間の出生、死亡および自然増加を採り、それぞれ、その単純算術平均を求めて1930年を中心とする平均出生、平均死亡および平均自然増加とし、これらをそれぞれ1930年国勢調査人口で除し、普通出生率、普通死亡率および普通自然増加率を求めた。戦後については、1950年、55年、60年および65年をそれぞれ中心とする前後5か年の平均出生、平均死亡および平均自然増加を求め、そのそれぞれを、それぞれの年次の国勢調査人口をもって除し、普通出生率、普通死亡率および普通自然増加率を求めた。

1930年については、人口動態統計は発生地主義によって集計され、国勢調査人口は現在人口であるから、そのまま使うのほかはなかった。戦後の1950年、55年、60年および65年については、人口動態統計は発生地主義と住所地主義との両様で集計されているが、国勢調査人口が常住人口であるから住所地主義による集計結果を用いた。ただし、1967年については、人口動態統計は発生地主義による概数しか利用することができなかった。ちなみに、発生地主義による人口動態統計は、住所地主義のそれに比べて、病院、産院などの施設が集中する都市的地域に集中する傾きのあることに留意すべきである。

人口動態統計の5か年平均をとったのは、不規則な年次変化を除くためである。ことに1948～52年の間には「出生ブーム」により、63～67年の間にはヒノエウマの迷信による不規則な変動がいちじるしかった。

また、住所地別出生と死亡とについては住所地不詳のものがある。これらは都道府県別の出生数と死亡数とに応じてそれぞれ案分補整した。

各地域における自然増加が全国自然増加に占める割合、すなわち、「自然増加割合」および普通自然増加率についてさきに掲げた地域的特徴、時間的変化を明らかにしようとした。狭義の人口都市化の程度によるこれらの変化に重点をおいて、地域の総人口に対する市部人口割合および就業人口総数に対する第1次産業就業人口の割合との関係において自然増加割合および普通自然増加率の時間的変動の特徴を描き出そうとした。1960年以降、国勢調査において、真に都市的な地域として「人口集中地区」が設定されたから、60年と65年とについては市部人口割合のほか、各地域の総人口に対する人口集中地区人口の割合との関係をも考察した。

3 結 果

(1) さきに示した方法によって、戦前の1930年と戦後の1950年、55年、60年および65年について求めた都道府県別の普通出生率、普通死亡率および普通自然増加率を表示したものが表1である。また、表1によって、1930年と55年と65年とについて、自然増加率の都道府県別分布を図示したものが、図1～3である。

表1および図1～3によってみると、戦前の不況期にあって、人口の面からは、比較的安定した形で人口現象の地域的分布を代表するとみられる1930年においては、自然増加率は、北海道、東北、北関東、南九州などに高く、大都市を含む都府県、北陸、中国などに低いという明らかな地域的特徴を

表1 都道府県別出生率、死亡率および自然増加率の変遷

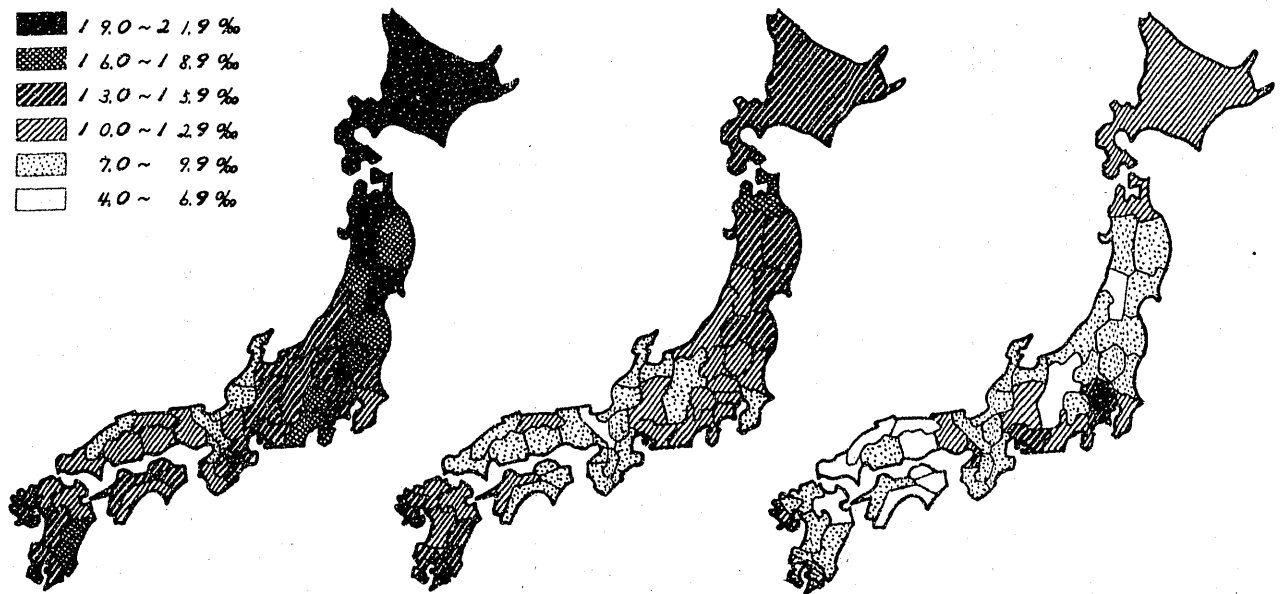
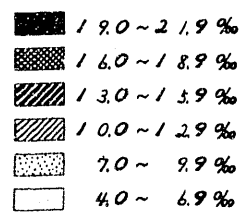
(人口1,000につき)

都府 道県	1930年			1950年			1955年			1960年			1965年		
	出生率	死亡率	自然増加率	出生率	死亡率	自然増加率	出生率	死亡率	自然増加率	出生率	死亡率	自然増加率	出生率	死亡率	自然増加率
全 国	32.9	18.9	14.0	28.5	10.6	17.9	19.3	8.2	11.1	17.3	7.5	9.9	17.3	6.9	10.4
北海道 青森 岩手 宮城 秋田	36.9	17.3	19.6	34.0	10.0	24.0	22.0	7.1	14.9	18.6	6.2	12.3	17.6	6.0	11.7
	43.5	22.2	21.3	35.4	12.4	23.0	25.3	8.6	16.7	21.2	7.5	13.7	18.9	6.8	12.2
	39.4	20.9	18.5	33.5	12.7	20.8	24.0	9.1	14.9	19.5	8.0	11.5	17.1	7.4	9.8
	38.3	18.5	19.9	31.3	10.2	21.2	22.1	7.7	14.4	18.1	7.0	11.1	16.2	6.9	9.3
	41.1	21.2	19.8	31.8	12.2	19.5	22.4	8.6	13.8	17.6	7.8	9.8	15.1	7.4	7.7
山形 福島 茨城 栃木 群馬	38.1	20.4	17.7	28.9	11.8	17.1	20.2	9.0	11.2	16.9	8.4	8.4	14.6	8.1	6.5
	36.6	18.9	17.7	32.2	11.0	21.2	23.3	9.0	14.2	19.3	8.2	11.0	16.3	7.8	8.5
	34.5	19.6	14.9	29.4	11.6	17.8	21.4	9.6	11.7	17.5	8.6	8.9	16.6	8.0	8.6
	35.6	18.5	17.1	30.3	11.0	19.3	21.1	9.0	12.1	17.4	8.4	9.0	16.1	7.9	8.3
	34.5	18.6	15.9	28.3	10.6	17.7	19.4	8.4	11.0	16.5	8.1	8.4	16.4	7.7	8.7
埼玉 千葉 東京 神奈川 新潟	34.6	20.9	13.6	29.3	11.4	17.9	20.2	9.2	11.1	18.2	7.9	10.3	19.8	6.4	13.4
	33.6	21.2	12.4	27.6	11.5	16.0	19.1	9.4	9.7	17.3	8.3	9.0	18.3	7.0	11.3
	28.5	15.3	13.2	23.8	8.0	16.0	15.9	5.9	10.0	16.9	5.2	11.8	19.0	4.7	14.3
	31.3	16.9	14.3	26.5	8.7	17.8	17.7	6.7	11.0	17.9	6.0	11.9	19.6	5.0	14.6
	36.6	20.7	15.8	29.7	11.7	18.0	20.5	9.0	11.5	16.8	8.3	8.6	16.0	8.0	8.0
富山 石川 福井 山梨 長野	36.8	23.4	13.4	28.5	12.4	16.1	17.8	9.0	8.8	15.5	8.4	7.1	15.4	7.9	7.4
	33.4	24.8	8.5	28.3	12.6	15.6	18.4	9.6	8.8	16.6	8.9	7.7	16.4	8.2	8.2
	34.0	24.7	9.3	28.9	13.3	15.6	19.1	9.6	9.5	17.2	8.9	8.3	15.9	8.1	7.8
	33.8	17.7	16.1	27.0	10.0	17.0	19.4	8.4	11.1	16.6	8.2	8.4	16.1	8.0	8.0
	31.7	17.1	14.6	24.6	10.2	14.3	17.3	8.8	8.5	15.6	8.6	7.1	15.3	8.4	6.9
岐阜 静岡 愛知 三重 滋賀	35.5	20.9	14.7	28.1	11.0	17.0	18.8	8.6	10.1	17.4	8.0	9.4	17.4	7.3	10.1
	35.8	18.2	17.6	29.3	9.5	19.7	20.1	7.8	12.3	18.0	7.3	10.7	17.6	6.7	10.9
	33.2	19.1	14.0	27.0	9.9	17.1	17.6	7.6	10.0	17.7	6.9	10.8	19.1	5.9	13.2
	33.5	20.3	13.1	26.2	10.9	15.3	17.5	8.7	8.8	16.5	8.6	7.9	16.3	7.9	8.4
	31.1	20.6	10.5	25.9	11.7	14.2	17.5	9.5	8.0	16.3	9.1	7.2	15.8	8.6	7.2
京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山	27.7	18.2	9.5	23.7	9.7	13.9	14.6	7.7	6.9	14.8	7.5	7.3	16.3	7.1	9.2
	26.9	17.0	9.9	25.0	9.2	15.8	16.3	7.0	9.3	17.6	6.2	11.4	19.9	5.5	14.4
	30.1	18.3	11.8	26.0	9.9	16.2	17.4	7.8	9.5	16.9	7.3	9.6	17.6	6.7	10.9
	31.0	19.7	11.3	25.5	11.3	14.2	17.1	9.1	8.0	15.4	8.6	6.8	16.0	7.9	8.1
	30.3	17.9	12.4	25.3	10.4	14.9	17.1	8.9	8.2	16.2	8.6	7.6	16.1	8.3	7.9
鳥取 島根 岡山 広島 山口	31.0	19.4	11.6	27.8	11.3	16.5	19.6	8.8	10.8	16.4	8.7	7.6	14.4	8.9	5.5
	31.4	22.9	8.4	28.4	12.2	16.2	18.6	9.7	8.9	15.8	9.2	6.5	14.0	9.5	4.5
	30.1	18.8	11.3	25.7	11.1	14.6	17.1	8.9	8.2	15.4	8.6	6.8	14.7	8.3	6.4
	31.2	18.5	12.7	25.8	10.5	15.2	17.5	8.7	8.9	16.0	8.2	7.8	16.0	7.6	8.4
	29.7	19.5	10.2	27.8	11.0	16.8	18.0	8.9	9.2	15.9	8.3	7.6	15.1	8.3	6.8
徳島 香川 愛媛 高松 福岡	34.4	21.0	13.4	29.9	12.0	17.9	19.7	9.9	9.9	16.2	9.3	6.9	14.7	9.1	5.6
	34.4	19.5	14.8	27.9	11.2	16.7	17.6	9.2	8.4	15.3	8.7	6.6	14.3	8.5	5.8
	33.9	18.7	15.3	30.3	10.7	19.6	19.6	8.6	11.0	16.9	8.4	8.5	15.6	8.4	7.2
	30.4	19.3	11.1	26.4	11.3	15.1	17.6	9.6	8.0	15.2	9.4	5.8	13.8	9.5	4.3
	31.0	19.2	11.9	30.8	10.3	20.6	19.8	8.0	11.8	16.9	7.1	9.8	16.3	6.9	9.4
佐賀 長門 熊本 大分 宮崎	34.3	21.0	13.3	31.9	12.0	19.9	22.4	9.2	13.3	18.5	8.4	10.1	16.1	8.2	7.9
	32.1	18.8	13.3	33.6	11.4	22.2	24.5	9.0	15.5	20.5	8.0	12.5	18.0	8.0	10.0
	32.2	19.0	13.2	30.6	11.2	19.4	21.8	9.0	12.8	18.0	8.3	9.6	15.9	8.4	7.5
	33.5	21.4	12.1	29.8	12.5	17.4	20.1	9.6	10.5	16.8	8.9	7.8	15.0	8.7	6.4
	34.0	17.5	16.6	33.3	11.0	22.3	23.2	8.7	14.6	19.2	7.7	11.5	16.6	7.7	8.9
鹿児島	32.9	17.4	15.5	31.7	11.2	20.5	23.4	8.8	14.6	19.0	8.4	10.5	15.9	8.4	7.4

図 1 都道府県別自然増加率：
1930年

図 2 都道府県別自然
増加率：1955年

図 3 都道府県別自然
増加率：1965年



知ることができる。戦後の経済的復興期で、戦後の出生ブームを含む、きわめて特殊な1950年についても、一般に、自然増加率の水準は戦前の1930年に比べて高まっているが、その地域的構造の基本的特徴は1930年とほとんど同様であった。「高度成長期」がはじまる寸前であり、したがって急激な国内人口移動が起こる直前の1955年については⁵⁾、出生ブーム後の急速な出生減退期を代表し、一般に、自然増加率の水準は1950年のそれはもとより、1930年のそれをもはるかに下回っているが、自然増加率の地域構造の基調は戦前の1930年とほとんど変わっていない。ところが、「高度経済成長期」の初期を含む1960年に至っては、自然増加率の一般の水準は55年よりもさらに若干低下をみせているが、自然増加率の戦前の地域構造がようやく逆転するきざしをみせてきたことが注意をひく。すなわち、大都市を含む地域の自然増加率が上位にのし上がり、東北、北関東、南九州などの地位が低下をみせはじめている。急激な国内人口移動率の頭打ちの傾向はすでに現われてきたが、高度経済成長期を代表する1965年については、一般に、自然増加率の水準は1960年におけるそれとほぼ同様であるが、60年に現われた自然増加率の地域構造変化の傾向はさらに進展して決定的なものとなっている。

(2) 次に、自然増加割合と自然増加率の地域分布の特徴とその時間的変化を、表2のごとく、8大地域に概括して概観してみよう。

戦前を代表する1930年については、北海道は、全国人口の4.4%を占めるのに自然増加は全国の6.2%を占め、したがって自然増加率は、全国水準の14.0%をはるかに上回って19.6%にのぼっている。東北地方は全国人口の10.3%を占めていたが、自然増加割合は14.0%で、したがって自然増加率は全国の水準を上回って19.0%にのぼっている。中部地方は全国人口の20.6%を占めていたが、自然増加割合は21.1%とやや多く、自然増加率は全国水準をわずかに上回って14.4%を示した。関東地方は全国人口の21.6%を占め、自然増加割合も等しく21.6%で自然増加率は全国水準と全く相等しかった。四国地方は人口割合5.2%、自然増加割合5.1%で自然増加率は全国水準よりわずかに低かった。九州地方の人口割合は14.2%、これに対して自然増加割合は13.6%で、自然増加率は13.4%で全国水

5) 舘 稔, 上掲『人口問題の知識』, 175, 176ページ。

表 2 8大地域別人口割合、自然増加割合および自然増加率

年次	種別	全国	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州
1930年	人口割合(%)	100.0	4.4	10.3	21.6	20.6	15.4	8.4	5.2	14.2
	自然増加割合(%)	100.0	6.2	14.0	21.6	21.1	11.8	6.7	5.1	13.6
	自然増加率(‰)	14.0	19.6	19.0	14.0	14.4	10.7	11.1	13.9	13.4
1950年	人口割合(%)	100.0	5.2	10.8	21.9	20.3	14.0	8.2	5.1	14.5
	自然増加割合(%)	100.0	6.9	12.4	20.9	19.2	11.9	7.2	5.0	16.5
	自然増加率(‰)	17.9	24.0	20.5	17.1	16.9	15.3	15.7	17.6	20.4
1955年	人口割合(%)	100.0	5.3	10.5	23.1	19.6	14.4	7.8	4.8	14.5
	自然増加割合(%)	100.0	7.2	13.5	22.3	18.1	11.4	6.3	4.1	17.2
	自然増加率(‰)	11.1	14.9	14.2	10.6	10.2	8.8	8.9	9.5	13.1
1960年	人口割合(%)	100.0	5.4	10.0	24.6	19.3	15.0	7.4	4.4	13.8
	自然増加割合(%)	100.0	6.8	11.1	26.7	17.9	14.5	5.5	3.2	14.3
	自然増加率(‰)	9.9	12.3	11.0	10.7	9.1	9.5	7.3	7.2	10.2
1965年	人口割合(%)	100.0	5.3	9.3	26.7	19.1	16.1	7.0	4.0	12.6
	自然増加割合(%)	100.0	5.9	8.1	32.8	18.1	17.9	4.6	2.3	10.3
	自然増加率(‰)	10.4	11.7	9.0	12.8	9.9	11.6	6.9	6.0	8.5

地域区分は、総理府統計局が、これまで、国勢調査報告に用いてきたものによる。

準を割っていた。中国地方の人口割合は8.4%、自然増加割合は6.7%で、自然増加率は11.1‰と全国水準よりもややいちじるしく低かった。自然増加率が全国水準に比べて最も低いのは近畿地方で、10.7‰を示したが、その人口割合が15.4%に対して自然増加割合は11.8%にすぎなかった。

戦後の1950年は出生ブームを含む異常な時期で、全国自然増加率は30年の14.0‰に比べて17.9‰にいちじるしく高まった。北海道と東北地方の自然増加率が全国水準をはるかに上回ったほか、九州地方の自然増加率が東北地方について全国水準を上回ったことが注意をひく。四国地方の自然増加率は、30年の地位と同様、全国水準をわずかに下回っている。関東地方の自然増加率が、30年には全国水準と同様であったが、50年においてやや下がったことが注意をひく。中部地方は関東地方について全国水準よりも低く、中国地方がいちじるしく低く、近畿地方が、依然として最低であった。

1955年は、戦後の急激な出生減退期を含み、全国自然増加率の水準は、50年の17.9‰に比べて11.1‰にいちじるしく低下した。しかし、8大地域における自然増加率の地位は50年とほとんど同様であった。

1960年においては、全国自然増加率は55年の11.1‰に比べてさらに低下し、9.9‰になった。8大地域の自然増加率の分布にも注目すべき変化のきざしが現われてきた。すなわち、関東地方が全国水準を突破して高まったこと、東北地方および九州地方の自然増加率が全国水準よりも依然として上位にはあったが、全国水準との格差をいちじるしく縮小したこと、中部地方と近畿地方、ことに、近畿地方が全国水準よりも依然として低位にはあるが、全国水準との格差をいちじるしく縮小したこと、ならびに、これまで四国地方の自然増加率は中国地方のそれよりも常にわずかに上位にあって、中国地方が近畿地方について最低であったが、60年にいたって、その地位を転換し、わずかながら、中国地方の自然増加率が四国地方のそれを上回ってきたことである。

1965年においては、自然増加率の全国水準は、60年の9.9‰に比べてわずかに上昇し、10.4‰を示した。8大地域別にみた自然増加率の分布には、60年に現われたきざしがいっそう進展して、これま

でない大きな変化が現われてきた。65年にいたって、8大地域中最高の自然増加率を現わしたのは関東地方であって、全国人口の26.7%を集めたこの地方の自然増加割合は32.8%にのぼり、自然増加率は12.8%を示した。北海道の自然増加率は、依然として、関東地方について全国水準を上回っているが、11.7%で全国水準との格差を縮小した。これまで常に自然増加率が全国水準よりも低かった近畿地方が北海道について全国水準を突破したことと、反対に、これまでいつも全国水準を上回っていた東北地方の自然増加率が全国水準を割って中部地方よりもさらに低くなったことが注意をひく。中部地方の自然増加率は依然として全国水準よりも低い、全国との格差をいちじるしく縮小してきたことと、戦後、常に、全国水準よりも上位にあった九州地方の自然増加率がついに全国水準を割った

表3 自然増加率の高低による地域区分

自然増加率	所 地		
	1930年	1950年	1955年
自然増加率が高い地域	青森(21.3), 宮城(19.9), 秋田(19.8), 北海道(19.6), 岩手(18.5), 山形(17.7), 福島(17.7), 静岡(17.6), 栃木(17.1), 宮崎(16.6), 山梨(16.1), 群馬(15.9), 新潟(15.8), 鹿児島(15.5). [以上14地域].	北海道(24.0), 青森(23.0), 宮崎(22.3), 長崎(22.2), 福島(21.2), 宮城(21.2), 岩手(20.8), 福岡(20.6), 鹿児島(20.5), 佐賀(19.9), 静岡(19.7), 愛媛(19.6), 秋田(19.5), 熊本(19.4), 栃木(19.3). [以上15地域].	青森(16.7), 長崎(15.5), 岩手(14.9), 北海道(14.9), 鹿児島(14.6), 宮崎(14.6), 宮城(14.4), 福島(14.2), 秋田(13.8), 佐賀(13.3), 熊本(12.8), 静岡(12.3). [以上12地域].
自然増加率の中地域	愛媛(15.3), 茨城(14.9), 香川(14.8), 岐阜(14.7), 長野(14.6), 神奈川(14.3), 愛知(14.0), 埼玉(13.6), 富山(13.4), 徳島(13.4), 長崎(13.3), 佐賀(13.3), 東京(13.2), 熊本(13.2), 三重(13.1), 広島(12.7). [以上16地域].	新潟(18.0), 徳島(17.9), 埼玉(17.9), 茨城(17.8), 神奈川(17.8), 群馬(17.7), 大分(17.4), 山形(17.1), 愛知(17.1), 岐阜(17.0), 山梨(17.0), 山口(16.8), 香川(16.7), 鳥取(16.5). [以上14地域].	栃木(12.1), 福岡(11.8), 茨城(11.7), 新潟(11.5), 山形(11.2), 山梨(11.1), 埼玉(11.1), 神奈川(11.0), 群馬(11.0), 愛媛(11.0), 鳥取(10.8), 大分(10.5), 岐阜(10.1), 東京(10.0), 愛知(10.0), 徳島(9.9), 千葉(9.7). [以上17地域].
自然増加率が低い地域	和歌山(12.4), 千葉(12.4), 大分(12.1), 福岡(11.9), 兵庫(11.8), 鳥取(11.6), 岡山(11.3), 奈良(11.3), 高知(11.1), 滋賀(10.5), 山口(10.2), 大阪(9.9), 京都(9.5), 福井(9.3), 石川(8.5), 島根(8.4). [以上16地域].	島根(16.2), 兵庫(16.2), 富山(16.1), 千葉(16.0), 東京(16.0), 大阪(15.8), 石川(15.6), 福井(15.6), 三重(15.3), 広島(15.2), 高知(15.1), 和歌山(14.9), 岡山(14.6), 長野(14.3), 滋賀(14.2), 奈良(14.2), 京都(13.9). [以上17地域].	兵庫(9.5), 福井(9.5), 大阪(9.3), 山口(9.2), 島根(8.9), 広島(8.9), 三重(8.8), 石川(8.8), 富山(8.8), 長野(8.5), 香川(8.4), 和歌山(8.2), 岡山(8.2), 滋賀(8.0), 奈良(8.0), 高知(8.0), 京都(6.9). [以上17地域].
自然増加率の単純算術平均(\bar{x})と標準偏差(σ)	$\bar{x} = 14.0\%$ $\sigma = 3.0\%$	$\bar{x} = 17.7\%$ $\sigma = 2.7\%$	$\bar{x} = 10.9\%$ $\sigma = 2.5\%$

() 内の数字は人口1,000についての自然増加率である。

ことがこれまた注目に値する。1960年に、中国地方の自然増加率と四国地方のそれとがその地位を転換したことは、さきに示したとおりであるが、65年にもこの状態がつづいている。

(3) 前項で描いた8大地域別の自然増加率の地域構造の変化は重要であるが、8大地域区分のうちには、地域的性格が相当異なるものが1地域のなかに含まれていることに注意しなければならない。たとえば、関東地方は明らかに地域的性格を異にする北関東と南関東とを含み、九州地方は地域的性格を異にする北九州と南九州とを含み、中部地方が中京圏のような大都市的な地域とこれと反対の農村的な地域を多分に含んでいるがごとくである。そこで、ふたたび都道府県を単位地域とし、(1)で概観した実際人口の人口再生産の地域構造の変化を、さらに、簡明に捕えるために、自然増加率の

「高い地域」と「中の地域」と「低い地域」とに区分して考察することとしよう。

各年次の自然増加率について、各年次における都道府県の単純算術平均に標準偏差の $\frac{1}{2}$ を加えたものを越える自然増加率をもつ地域を自然増加率の「高い地域」とし、単純算術平均から標準偏差の $\frac{1}{2}$ を引いたもの未満の自然増加率をもつ地域を自然増加率の「低い地域」とし、両者の中間の地域を自然増加率の「中の地域」とする。この3つの地域区分について所属地域と自然増加率とを表示したものが左の表3である。

この表でみると、戦前の1930年においては、自然増加率の高い地域は、東北、北海道、北関東、南九州などであり、低い地域は、北陸、山陰、山陽、近畿などであった。大都市を含む地域のうち、愛知県が中の上位に、東京都が中の下位に、京都府、大阪府、兵庫県および福岡県が低い地域に属していた。戦後の1950年には、戦後の出生ブームと死亡率の改善とによって、自然増加率の水準は、一般に、30年に比べて高まっているが、高、中、低地域の分布の基調は戦前の1930年とあまり変わっていない。ただ、福岡県が高い地域となり、東京都が低い地域になったことが注意をひく。

1955年の自然増加率の地域分布の特徴も大略50年と同様であるが、ようやく分布に大きな変化が現われてきたのは60年であった。東京都がこれと隣接する神奈川県および埼玉県とともに自然増加率の高い地域に移行し、大阪府および愛知県も高い地域に入った。高い

域	
1960年	1965年
青森(13.7), 長崎(12.5), 北海道(12.3), 神奈川(11.9), 東京(11.8), 岩手(11.5), 宮崎(11.5), 大阪(11.4), 宮城(11.1), 福島(11.0), 愛知(10.8), 静岡(10.7), 鹿児島(10.5), 埼玉(10.3). [以上14地域].	神奈川(14.6), 大阪(14.4), 東京(14.3), 埼玉(13.4), 愛知(13.2), 青森(12.2), 北海道(11.7), 千葉(11.3), 兵庫(10.9), 静岡(10.9), 岐阜(10.1). [以上11地域].
佐賀(10.1), 秋田(9.8), 福岡(9.8), 熊本(9.6), 兵庫(9.6), 岐阜(9.4), 栃木(9.0), 千葉(9.0), 茨城(8.9), 新潟(8.6), 愛媛(8.5), 山形(8.4), 群馬(8.4), 山梨(8.4), 福井(8.3). [以上15地域].	長崎(10.0), 岩手(9.8), 福岡(9.4), 宮城(9.3), 京都(9.2), 宮崎(8.9), 群馬(8.7), 茨城(8.6), 福島(8.5), 三重(8.4), 広島(8.4), 栃木(8.3), 石川(8.2), 奈良(8.1), 山梨(8.0), 新潟(8.0), 佐賀(7.9), 和歌山(7.9), 福井(7.8), 秋田(7.7). [以上20地域].
三重(7.9), 大分(7.8), 広島(7.8), 石川(7.7), 鳥取(7.6), 山口(7.6), 和歌山(7.6), 京都(7.3), 滋賀(7.2), 長野(7.1), 富山(7.1), 徳島(6.9), 奈良(6.8), 岡山(6.8), 香川(6.6), 島根(6.5), 高知(5.8). [以上17地域].	熊本(7.5), 鹿児島(7.4), 富山(7.4), 愛媛(7.2), 滋賀(7.2), 長野(6.9), 山口(6.8), 山形(6.5), 岡山(6.4), 大分(6.4), 香川(5.8), 徳島(5.6), 鳥取(5.5), 島根(4.5), 高知(4.3). [以上15地域].
$\bar{x} = 9.1\%$ $\sigma = 1.9\%$	$\bar{x} = 8.8\%$ $\sigma = 2.4\%$

地域には依然として多くの東北諸県、北海道、鹿児島県および長崎県が残留していた。自然増加率の低い地域からは、さきにしるした大都市を含む地域が高い地域へ移行したほか、近畿、北陸、山陽、山陰などの諸県が依然として低い地域に属し、大都市を含む地域としては京都府だけが低い地域に残留している。1965年にはこの分布のパターンがいっそう進展し、東京都がこれに隣接する神奈川、埼玉県および千葉県とともに高い地域にあり、大阪府および愛知県とこれに隣接する岐阜県および静岡県が高い地域に入った。1955年ころの高い地域のうち65年においても依然としてここにとどまる地域は北海道と青森県との2地域にすぎなくなった。京都府が中の上位に移行し、これまで高い地域にとどまってきた鹿児島県が熊本県とともに一挙に低い地域に移行したことが注意をひく。

要するに、戦前から比較的農村的な東北地方、北関東、北海道および南九州において自然増加率、すなわち、実際人口の人口再生産はいちじるしかったのであるが、1955年以降、大都市的地域の自然増加率の地位が急速に上昇したことが注目すべき変化である。

さきにしるした自然増加率の高い地域と中の地域と低い地域とについて、それぞれの地域の人口が全国総人口に占める割合とそれぞれの地域の自然増加が全国自然増加に占める割合、すなわち、自然増加割合と自然増加率とを表示したものが表4である。この表でみると、1930年から55年までは、自

表4 自然増加率の高低による地域の人口割合、自然増加割合および自然増加率

自然増加率の高低からみた地域区分	1930年			1950年			1955年			1960年			1965年		
	人口割合	自然増加割合	自然増加率	人口割合	自然増加割合	自然増加率	人口割合	自然増加割合	自然増加率	人口割合	自然増加割合	自然増加率	人口割合	自然増加割合	自然増加率
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
全 国	100.0	100.0	14.0	100.0	100.0	17.9	100.0	100.0	11.1	100.0	100.0	9.9	100.0	100.0	10.4
高い地域	28.8	36.6	17.8	34.1	40.1	21.1	26.0	33.7	14.3	47.7	55.7	11.5	48.8	61.0	13.0
中の地域	39.0	38.4	13.8	27.7	27.0	17.4	43.5	42.2	10.7	29.9	27.8	9.2	32.4	27.0	8.7
低い地域	32.2	24.9	10.9	38.2	32.9	15.4	30.5	24.1	8.7	22.4	16.5	7.3	18.8	11.9	6.6

然増加率の高い地域の人口は総人口の26%ないし34%を占めていたがその自然増加は、全国自然増加総数の34%ないし40%を占め、自然増加率の低い地域の人口は総人口の30%ないし38%を占めていたが、自然増加は全国のその24%ないし33%を占めていた。ところが、1960年には高い地域の人口割合は48%に拡大し、自然増加が全国のその半分以上、すなわち55.7%を占めるにいたり、低い地域の人口の割合は22%余に縮小し、自然増加割合はわずかに16.5%に低下した。1965年にはこの傾向はいっそう強調され、高い地域の人口割合は49%に近くなり、その自然増加割合はまさに61.0%に上り、低い地域の人口割合はさらに19%に縮小し、自然増加割合は11.9%にさらに低下した。こうして1960年と65年とにおいては、自然増加率の高い地域の人口の割合も拡大したが、自然増加割合がいちじるしく高まり、低い地域の人口の割合は縮小し、自然増加割合はいちじるしく低下し、両地域の格差は急激に拡大した。

全国自然増加率は、1955年の11.1%から60年には9.9%に低下し、65年には10.4%にわずかに上昇した。この間、自然増加率の高い地域においては1955年の自然増加率は14.3%で、60年には11.5%に低下したが、65年には13.0%に上昇を示した。これに対して、自然増加率の低い地域においては、55年の8.7%から60年の7.3%に低下し、65年には、全国水準ならびに高い地域における自然増加率の上昇にもかかわらず、60年の7.3%からさらに低下して6.6%となっていることが注意をひく。

(4) 次に、全国を大都市圏とそれ以外の地域とに分ち、各地域の人口の全国人口に占める割合、各地域の自然増加割合および自然増加率の変動を表示したものが表5である。

表 5 3大都市圏の自然増加割合および自然増加率

年次	種別	全国	3大都市圏	東京圏	阪神圏	中京圏	3大都市圏 以外の地域
1930年	人口割合(%)	100.0	35.4	15.6	12.1	7.7	64.6
	自然増加割合(%)	100.0	31.5	14.9	9.0	7.6	68.5
	自然増加率(‰)	14.0	12.5	13.3	10.4	14.0	14.8
1950年	人口割合(%)	100.0	34.2	15.7	10.8	7.7	65.8
	自然増加割合(%)	100.0	31.1	14.5	9.4	7.2	68.9
	自然増加率(‰)	17.9	16.3	16.6	15.6	16.7	18.8
1955年	人口割合(%)	100.0	36.3	17.3	11.4	7.7	63.7
	自然増加割合(%)	100.0	32.1	16.1	9.2	6.8	67.9
	自然増加率(‰)	11.1	9.8	10.3	8.9	9.8	11.8
1960年	人口割合(%)	100.0	39.2	19.1	12.2	7.8	60.8
	自然増加割合(%)	100.0	42.1	21.8	12.5	7.9	57.9
	自然増加率(‰)	9.9	10.6	11.2	10.1	9.9	9.4
1965年	人口割合(%)	100.0	42.8	21.4	13.3	8.2	57.2
	自然増加割合(%)	100.0	53.5	28.5	15.9	9.1	46.5
	自然増加率(‰)	10.4	13.0	13.8	12.4	11.5	8.5

東京圏は、東京都、神奈川県、埼玉県および千葉県を、阪神圏は、大阪府、京都府および兵庫県を、中京圏は愛知、岐阜および三重3県を含む。

この表でみると、東京圏、阪神圏および中京圏の3大都市圏の人口が全国人口に占める割合は、戦前の1930年から戦後の55年にいたる間は、35%前後であり、したがって、3大都市圏以外の地域の人口は全国人口の65%前後であった。そして、3大都市圏の自然増加割合は31.5%前後であり、3大都市圏以外の地域のそれは68.5%前後であった。ところが、3大都市圏の人口の割合は1960年に39%を越え、65年には43%近くになったが、自然増加割合の拡大は人口割合の増加よりもいちじるしく、1960年に42%を越え、65年には53.5%に上った。半面、3大都市圏以外の地域の人口割合は、1960年に60.8%、65年には57.2%に急速に縮小し、自然増加割合の縮小はそれよりもいちじるしく、1960年に57.9%、65年には46.5%となった。

戦前の1930年から戦後の55年にいたるまでは、3大都市圏の自然増加率は、3大都市圏以外の地域のそれ、ならびに、全国の水準よりも明らかに低かった。ところが、1960年においては、3大都市圏の自然増加率は10.6‰にのぼり、9.9‰の全国水準を上回るとともに3大都市圏以外の地域の自然増加率9.4‰をもはるかに上回るにいたった。すなわち、60年にいたって、これまでの3大都市圏の自然増加率と3大都市圏以外の地域のそれとの地位は全く逆転するにいたった。1965年にいたっては60年の特徴がいつそう進展して、3大都市圏の自然増加率は13.0‰にのぼり、3大都市圏以外の地域のそれ8.5‰との格差はいちじるしく拡大した。

なお、3大都市圏のうち、東京圏の人口割合、自然増加割合および自然増加率の上昇がとくに目立っている。

(5) 以上の動向によってみると、1930年から55年までは自然増加率は都市的な地域において低く農村的な地域において高かったが、1960年以降この自然増加率の地域構造が逆転したかにみられた。

そこで、都道府県別自然増加率と市部人口割合、すなわち、各地域において市部人口が地域の総人

口に対して占める割合および第1次産業就業人口割合、すなわち、各地域において第1次産業就業人口が地域の就業人口総数に対して占める割合との間にそれぞれ単純相関係数を求め、その結果を表示したものが表6である。

これによってみると、自然増加率と市部人口割合とは、1930年から55年にいたるまであるかなきかの微弱な逆相関をみせているが、60年にいたってプラスの弱相関を示し、65年にはプラスの中程度の

表6 都道府県別自然増加率の市部人口割合および第1次産業就業人口割合との単純相関係数

年次	市部人口割合	人口集中地区人口割合	第1次産業就業人口割合
1930	- 0.225	-	+ 0.359
1950	- 0.147	-	+ 0.254
1955	- 0.226	-	+ 0.354
1960	+ 0.267	+ 0.378	- 0.181
1965	+ 0.672	+ 0.752	- 0.657

相関をみせている。市部人口割合よりもいっそう純粹に都市化地域を示す「人口集中地区人口」割合、すなわち、各地域について、国勢調査において設定された「人口集中地区」に住む人口の地域の総人口に対する割合との相関をみると相関係数の値は市部人口割合との場合よりもいっそう高くなっている。

自然増加率と第1次産業就業人口割合との相関係数をみると、1930年から55年にいたるまで

プラスの弱相関を示していたが、60年にはきわめて微弱なマイナスの相関係数となり、65年には一挙にマイナスの中程度の相関係数を示すにいたっている。

表7 市部人口割合の高低と人口割合、自然増加割合および自然増加率

市部人口割合の高低による地域	1930年			1950年			1955年			1960年			1965年		
	人口割合	自然増加割合	自然増加率	人口割合	自然増加割合	自然増加率	人口割合	自然増加割合	自然増加率	人口割合	自然増加割合	自然増加率	人口割合	自然増加割合	自然増加率
全 国	100.0	100.0	14.0	100.0	100.0	17.9	100.0	100.0	11.1	100.0	100.0	9.9	100.0	100.0	10.4
高い地域	35.7	31.3	12.3	31.5	29.5	16.8	34.0	30.5	9.9	39.7	43.0	10.7	42.3	51.4	12.6
中の地域	41.6	45.4	15.3	43.1	45.6	19.0	44.5	47.2	11.7	40.7	38.3	9.3	37.7	33.8	9.3
低い地域	22.7	23.4	14.4	25.4	24.9	17.5	21.5	22.3	11.5	19.6	18.8	9.5	20.0	14.8	7.7
高い地域	大阪, 神奈川, 京都, 愛知, 東京, 福岡, 広島, 兵庫, 長崎. [以上9地域].			東京, 大阪, 神奈川, 京都, 兵庫, 山口, 愛知, 福岡. [以上8地域].			東京, 大阪, 神奈川, 京都, 愛知, 兵庫, 山口, 福岡. [以上8地域].			東京, 大阪, 神奈川, 京都, 愛知, 兵庫, 静岡, 山口, 福岡. [以上9地域].			東京, 大阪, 神奈川, 京都, 兵庫, 愛知, 静岡, 山口, 福岡. [以上9地域].		
中の地域	北海道, 石川, 青森, 静岡, 山口, 群馬, 宮城, 富山, 岡山, 愛媛, 香川, 和歌山, 三重, 高知, 山形, 徳島, 熊本, 新潟, 栃木, 岐阜. [以上24地域].			石川, 長崎, 北海道, 静岡, 三重, 宮崎, 広島, 和歌山, 大分, 愛媛, 千葉, 熊本, 群馬, 岐阜, 鹿兒島, 青森, 香川, 山形. [以上22地域].			三重, 富山, 静岡, 岡山, 福井, 千葉, 石川, 富山, 愛媛, 群馬, 栃木, 岐阜, 山梨, 徳島, 青森. [以上24地域].			富山, 石川, 埼玉, 山形, 三重, 栃木, 福井, 宮崎, 愛媛, 岡山, 岐阜, 北海道, 大分, 和歌山, 青森, 長野. [以上23地域].			富山, 千葉, 石川, 埼玉, 山形, 三重, 福井, 栃木, 群馬, 愛媛, 奈良, 岡山, 広島, 北海道, 岐阜, 大分, 高知, 新潟, 和歌山, 長崎, 青森. [以上22地域].		
低い地域	長野, 福井, 福島, 奈良, 鹿兒島, 岩手, 滋賀, 茨城, 埼玉. [以上13地域].			滋賀, 岡山, 鳥取, 栃木, 徳島, 新潟, 島根, 長野, 奈良, 秋田, 茨城. [以上16地域].			和歌山, 鳥取, 高知, 宮城, 鹿兒島, 長野, 香川, 奈良, 徳島. [以上14地域].			岩手, 福島, 佐賀, 鳥取, 島根, 山梨, 熊本, 鹿兒島, 茨城, 秋田, 滋賀, 徳島. [以上14地域].			長野, 岩手, 福島, 島根, 鳥取, 香川, 熊本, 宮城, 鹿兒島, 茨城, 秋田, 徳島, 滋賀. [以上15地域].		
市部人口割合の単純算術平均(x), 標準偏差(σ)および変化係数(σ/x)	$\bar{x} = 18.2\%$ $\sigma = 14.5\%$ $\sigma/\bar{x} = 79.7\%$			$\bar{x} = 30.2\%$ $\sigma = 17.7\%$ $\sigma/\bar{x} = 58.6\%$			$\bar{x} = 49.5\%$ $\sigma = 14.7\%$ $\sigma/\bar{x} = 29.7\%$			$\bar{x} = 57.7\%$ $\sigma = 13.3\%$ $\sigma/\bar{x} = 23.1\%$			$\bar{x} = 59.9\%$ $\sigma = 12.6\%$ $\sigma/\bar{x} = 21.0\%$		

要するに、1965年においては、市部人口割合や人口集中地区人口割合によって示される狭義の都市化の程度の高い地域ほど自然増加率は高く、第1次産業就業人口割合の低い非農業的な地域ほど自然増加率は高いという関係が明らかになっている。

(6) 市部人口割合について、各年次における都道府県別市部人口割合の単純算術平均に標準偏差の $\frac{1}{2}$ を加えたものを越える地域を市部人口割合の「高い地域」とし、平均から標準偏差の $\frac{1}{2}$ を引いたもの未満の地域を市部人口割合の「低い地域」とし、両者の中間の地域を市部人口割合の「中の地域」として3つに区分し、人口割合、自然増加割合および自然増加率を比較し、所属地域を表示したものが前掲の表7である。

この表でみると、1930年から55年までは、市部人口割合の高い地域は、全国人口の32%ないし36%を占めていたが、自然増加割合は30%前後で、自然増加率は、全国水準はもとより、市部人口割合の中の地域や低い地域の自然増加率よりも低く、最低を示していた。ところが、市部人口割合の高い地域においては、1960年には、全国人口の約40%を占めるようになり、自然増加割合は43.0%にのぼり、65年には、さらに、その人口割合は42.3%となり、自然増加割合は50%を越えて51.4%にのぼった。したがって、市部人口割合の高い地域にあっては、1960年と65年とにおいて自然増加率がいちじるしく上昇して、1930年から55年の地位とは全く逆転し、3地域中最高となった。市部人口割合の低い地

表8 第1次産業就業人口割合の高低と人口割合、自然増加割合および自然増加率

第1次産業就業人口割合の高低による地域	1930年			1950年			1955年			1960年			1965年		
	人口割合	自然増加割合	自然増加率	人口割合	自然増加割合	自然増加率	人口割合	自然増加割合	自然増加率	人口割合	自然増加割合	自然増加率	人口割合	自然増加割合	自然増加率
全 国	100.0	100.0	14.0	100.0	100.0	17.9	100.0	100.0	11.1	100.0	100.0	9.9	100.0	100.0	10.4
高い地域	28.2	31.5	15.6	29.4	30.2	18.5	28.2	30.9	12.1	27.6	26.0	9.3	24.0	17.9	7.7
中の地域	39.4	40.3	14.3	41.0	42.0	18.3	36.6	36.7	11.1	31.3	29.9	9.4	27.3	23.6	9.0
低い地域	32.4	28.2	12.2	29.7	27.8	16.8	35.2	32.3	10.2	41.2	44.1	10.6	48.7	58.5	12.5
高い地域	鹿児島, 岩手, 茨城, 島根, 青森, 鳥取, 千葉, 熊本, 高知. [以上16地域].			鹿児島, 茨城, 岩手, 青森, 島根, 高知, 秋田, 宮崎, 熊本, 福島, 山形, 新潟. [以上16地域].			鹿児島, 茨城, 岩手, 青森, 秋田, 宮崎, 高知, 福島, 長野, 千葉, 大分, 新潟. [以上16地域].			鹿児島, 岩手, 茨城, 島根, 秋田, 山形, 福島, 高知, 熊本, 大分, 鳥取, 新潟, 徳島, 千葉. [以上17地域].			鹿児島, 岩手, 秋田, 島根, 茨城, 宮崎, 山形, 熊本, 大分, 高知, 新潟, 徳島, 佐賀. [以上17地域].		
中の地域	徳島, 埼玉, 滋賀, 山梨, 栃木, 岡山, 香川, 長野, 愛媛, 岐阜, 富山, 三重, 佐賀, 群馬, 山口, 北海道, 福井, 静岡, 石川, 長崎, 奈良. [以上22地域].			徳島, 山梨, 栃木, 宮城, 群馬, 滋賀, 香川, 三重, 埼玉, 佐賀, 富山, 石川, 岐阜, 長崎, 静岡, 福井, 和歌山, 山口, 広島, 北海道, 奈良. [以上23地域].			徳島, 宮城, 栃木, 山梨, 滋賀, 佐賀, 香川, 三重, 長崎, 富山, 福井, 埼玉, 石川, 岐阜, 北海道, 山口, 奈良, 和歌山, 広島. [以上22地域].			宮城, 栃木, 山梨, 佐賀, 滋賀, 岡山, 群馬, 愛媛, 香川, 三重, 長崎, 福井, 富山, 石川, 北海道, 山口, 埼玉, 和歌山, 岐阜. [以上19地域].			宮城, 山梨, 栃木, 愛媛, 滋賀, 香川, 岡山, 群馬, 長崎, 三重, 千葉, 富山, 福井, 石川, 和歌山, 北海道. [以上17地域].		
低い地域	和歌山, 愛知, 兵庫, 福岡, 神奈川, 京都, 大阪, 東京. [以上8地域].			愛知, 兵庫, 福岡, 京都, 神奈川, 大阪, 東京. [以上7地域].			静岡, 兵庫, 福岡, 愛知, 京都, 神奈川, 大阪, 東京. [以上8地域].			広島, 奈良, 静岡, 福岡, 兵庫, 愛知, 京都, 神奈川, 大阪, 東京. [以上10地域].			岐阜, 奈良, 広島, 静岡, 埼玉, 福岡, 兵庫, 愛知, 京都, 神奈川, 大阪, 東京. [以上12地域].		
第1次産業就業人口割合の単純算術平均(\bar{x}), 標準偏差(σ)および変化係数(σ/\bar{x})	$\bar{x} = 55.3\%$ $\sigma = 14.6\%$ $\sigma/\bar{x} = 26.4\%$			$\bar{x} = 53.0\%$ $\sigma = 14.3\%$ $\sigma/\bar{x} = 27.0\%$			$\bar{x} = 47.1\%$ $\sigma = 14.1\%$ $\sigma/\bar{x} = 29.9\%$			$\bar{x} = 39.9\%$ $\sigma = 13.7\%$ $\sigma/\bar{x} = 34.3\%$			$\bar{x} = 32.4\%$ $\sigma = 12.0\%$ $\sigma/\bar{x} = 47.0\%$		

域の自然増加率は1930年から55年にいたるまでは、常に、市部人口割合の高い地域と中の地域との中間にあったが、1960年においては、一時、中の地域をわずかに凌いだ、65年には、明らかに中の地域よりも低くなって3地域中最低を示すにいたっている。

(7) 第1次産業就業人口割合についても、各年次における都道府県別第1次産業就業人口割合の単純算術平均に標準偏差の σ を加えたものを越える地域を第1次産業就業人口割合の「高い地域」とし、平均から標準偏差の σ を引いたもの未満の地域を「低い地域」とし、両者の中間の地域を第1次産業就業人口割合の「中の地域」として3区分し、人口割合、自然増加割合および自然増加率を表示し、さらに、所属地域を列記したものが前掲の表8である。

この表でみると、第1次産業就業人口割合の低い地域は、1930年から55年まで、人口割合は30%ないし35%であったが、自然増加割合は28%ないし32%で、その自然増加率は各地域のうち最低であった。ただ、55年において、これら3地域間の自然増加率の格差がいちじるしく縮小していることが注意をひく。ところが、第1次産業就業人口割合の低い地域においては、60年には人口割合は41.2%に上昇し、65年にはさらに48.7%にのぼり、自然増加割合も、60年には44.1%、65年には実に58.5%に上昇した。したがって、自然増加率は60年に10.6‰、65年に12.5‰を示し、3地域中最高となって、これまでの地位を逆転した。第1次産業就業人口割合が高い地域の自然増加率は、65年にいたって3地域中明らかに最低となった。

(8) 以上において、1955年以降、普通自然増加率によってみた実際人口再生産の地域構造が一変したことを種々の角度から分析した。ここに、都道府県を単位地域としてみた自然増加率の地域分布と死亡率および出生率のそれとの関係について触れておこう。

表9 都道府県別自然増加率、出生率および死亡率の分布

動態率	1930年			1950年			1955年			1960年			1965年		
	\bar{x}	σ	v	\bar{x}	σ	v	\bar{x}	σ	v	\bar{x}	σ	v	\bar{x}	σ	v
自然増加率	14.0	3.0	21.4	17.7	2.7	15.3	10.9	2.5	22.9	9.1	1.9	20.9	8.8	2.4	27.3
出生率	33.6	3.0	8.9	28.8	2.4	8.3	19.6	2.4	12.2	17.2	1.0	5.8	16.4	1.7	10.4
死亡率	19.6	1.8	9.2	11.0	1.4	12.7	8.7	0.5	5.7	8.1	0.3	3.7	7.7	0.6	7.8

\bar{x} は単純算術平均、 σ は標準偏差、 v は σ/\bar{x} で変化係数。

表9によってみると、1930年から65年にいたるまで、一貫して、出生率の標準偏差は死亡率のそれに比べて明らかに大である。この点から、自然増加率の地域分布の決定には死亡率よりも出生率の地域分布の方がよりいっそう多く参与していると測定することができる。しかし、相対的な変化係数でみると、1930年と50年とにおいては普通死亡率の変化係数の方が普通出生率のそれよりも大であった。ところが、55年、60年および65年においては、その地位が逆転して、出生率の変化係数の方が死亡率のそれよりも大となっている。

表10 都道府県別自然増加率の出生率および死亡率との単純相関係数

年次	出生率	死亡率
1930	+ 0.81	- 0.22
1950	+ 0.92	+ 0.07
1955	+ 0.94	- 0.12
1960	+ 0.90	- 0.74
1965	+ 0.98	- 0.95

なお、都道府県を単位地域として、自然増加率と出生率、自然増加率と死亡率との間にそれぞれ単純相関係数を求め、その結果を表示したものが表10である。これによってみると、1930年から65年まで自然増加率は出生率と常に高度の順相関係数を

みせている。これに対して、自然増加率と死亡率との間には1930年から55年にいたるまでほとんど相関関係を認めることができない。1960年にいたって、その相関係数は-0.74と中程度の逆相関を示

すにいたり、65年には-0.95と高度の逆相関を示すにいたっていることが注意をひく。

なおまた、都道府県を単位地域として、1930年、50年、55年、60年および65年について出生率と市部人口割合および第1次産業就業人口割合との間に、また、死亡率と市部人口割合および第1次産業就業人口割合との間にそれぞれ単純相関係数を求めて表11のような結果を得た。死亡率と市部人口割合との相関係数は、ほとんど各年次を通じて中程度の逆相関できわめて安定的であり、人口集中地区

表 11 都道府県別出生率および死亡率と市部人口割合および第1次産業就業人口割合との単純相関係数

年 次	出 生 率 と			死 亡 率 と		
	市部人口割合	人口集中地区人口割合	第1次産業就業人口割合	市部人口割合	人口集中地区人口割合	第1次産業就業人口割合
1930	- 0.49	—	+ 0.60	- 0.44	—	+ 0.44
1950	- 0.40	—	+ 0.51	- 0.70	—	+ 0.71
1955	- 0.47	—	+ 0.61	- 0.73	—	+ 0.76
1960	- 0.09	- 0.02	+ 0.20	- 0.70	- 0.82	+ 0.69
1965	+ 0.60	+ 0.67	- 0.59	- 0.73	- 0.82	+ 0.71

人口割合との相関も同様である。また、第1次産業就業人口割合との順相関関係もきわめて安定的である。これに対して、出生率と市部人口割合との相関係数は、1930年から55年まで逆の弱相関であったが、60年にいたってこの相関はほとんどなくなり、65年においてはプラスの中程度の相関に符号の逆転をみせたことが注意をひく。出生率と人口集中地区人口割合との相関もこれと同様の結果を示している。出生率と第1次産業就業人口割合との相関については、1930年から55年まで、プラスの中程度の相関を示してきたが、これまた、60年にはプラスのきわめて微弱な相関となり、65年にいたっては符号を転換してマイナスの中程度の相関に一転している。

自然増加率の地域分布と出生率および死亡率のそれとの関係における変化についてはさらに詳細な分析を必要とする。ただ、ここでは若干の重要な事実を指摘するにとどめるが、1955年から後における自然増加率の地域構造の変化には都市的地域における出生率の上昇が参与するところが大きいものと推測される。

4 結 語

以上において、都道府県を単位地域として、普通自然増加率によってみた日本の実際人口の人口再生産地域構造が、1955年から後、一大変化を現わしてきたことを描き出した。1920年、国勢調査がはじまっていらい、農村的な地域の自然増加の全国のそれに対する寄与率が比較的大きく自然増加率も高く、これに対して、都市的な地域の自然増加の全国のそれに対する寄与率は比較的小さく自然増加率も低いというのが、これまでのいわば科学的常識であった。こうした実際人口の人口再生産地域構造は、1955年から後、全く逆となって、都市的な地域への人口の集積度も高まり、自然増加の寄与率も自然増加率もいちじるしく高まってきた。こうした実際人口の人口再生産地域構造の変化は、死亡率の地域構造の変化によるというよりも、出生率の地域構造の一大変化、すなわち、都市的地域における出生率の相対的上昇によるものと推測される。

この実際人口の人口再生産地域構造の変化については、その理由や原因をさらに分析して確かめることが重要であるとともに、こうした実際人口の人口再生産地域構造の一大変化が未来の日本の人口の展開や経済的社会的発展に与える作用を分析することが重要である。これらの課題については稿を改めて分析を進めることとしよう。

Change in Regional Distribution of Natural Increase in Japan

Minoru TACHI and Seiko TAKAHASHI

This is a complete paper for what was written by the present authors under the title of "Changing Aspects in Regional Distribution of Demographic Reproduction" in *Annual Reports of the Institute of Population Problems for 1969*, No. 14, Tokyo, 1969.

The purpose of this paper is to draw a picture of changing aspects in the regional distribution of reproduction of the actual population by Prefecture through examining changes in the share of the natural increase against the total in the whole country and the crude natural increase rate.

Facts in 1930 as a pre-war pattern, and in the post-war periods of 1950, 55, 60 and 65 are analysed. Five-year averages around above-mentioned years of the natural increase are computed. The crude natural increase rates are computed using these five-year average natural increase against census populations of above five respective years.

In the period from 1930 to 1950, it can be said, in general, that relatively rural Prefectures had larger share of natural increase against the total in the whole country rather than that of urbanized Prefectures. The crude natural increase rate was higher among rather rural Prefectures than among urbanized ones.

Since 1955, however, when the high economic growth rate started to continue, situations in this respect have greatly changed. During the period of 1960 to 1965, the share of the natural increase against the total of the whole country among urbanized Prefectures increasingly expanded and in 1965, the share of the natural increase among urbanized Prefectures exceeded that of relatively rural Prefectures. During the period of 1960 to 1965, the crude natural increase rate of urbanized Prefectures increasingly exceeded that of relatively rural Prefectures as well as of the whole country.

Concerning the analysis of the causes of above-mentioned changes in the regional distribution of demographic reproduction, and economic and social effects which such changes are expected to bring about, separate papers are being prepared.

人口移動の転換仮説

黒田俊夫

目次

はしがき

- 1 生活意識革命と人口移動
- 2 人口移動パターンの連続性
- 3 人口移動における歴史的転換の兆候
- 4 人口地域分布均衡化運動の仮説と人口移動
- 5 生活水準、人口再生産力の地域格差と人口移動

はしがき

日本人口は、第2次大戦後のわずか20年間に、顕著に区別することのできる3個の人口学的局面をもった。第1は、敗戦後数年間にみられた人口激増の局面である。それは、620万にのぼる引揚人口と年平均270万の出生ブームによって特徴づけられる。第2は、人口動態革命の局面である。出生ブーム以降10年に満たない短期間に出生率、死亡率共に半減するといった歴史上きわめてまれなはげしい変化であった。

第3は、人口動態革命の完了と重複しながら始まった劇的な人口移動の局面である。

第2、第3の人口学的局面は、人口激増という第1の局面に対する日本人口の異常なまでに急速な順応的反應の基盤であった。しかし、経済、社会の変動に対する人口の順応がこのような速度でもって行なわれた経験は、歴史上かつてみられたことのないものといつてよいであろう。戦前における日本の近代化は、西欧のそれに比較して極めて速度の早いものであったが、人口学的順応の速度は、近代化に比較してかんまんなものであった。

しかし、戦後における日本人口の行動は、経済・社会の変動の速度と同じ速度でもって反応を示してきた。質的には、人口行動の変化の幅が経済・社会のそれを上回ったとさえいえよう。何故ならば経済・社会の変化のインパクトに対応した人口学的行動は、人口移動の例のように、経済・社会に新しい問題をひきおこすほどはげしかったからである。

日本人口のこのような国際的にもまれな鋭敏性をもった人口学的順応性が、第3の局面である人口移動行動においてどのように具体化し、そしてどのような変化の可能性があるかを絶えず追求することは理論的にも重要な課題である。

人口移動は、“人口の順応と均衡化のための必要な要素である”¹⁾といわれ、また経済機能的にみれば、それは“生活水準の地域分布あるいは生活水準の地域格差に対する人口分布の均衡運動である”²⁾といわれている如く、人口の移動は経済、社会の変動に順応しようとする個人の行動のマクロ的産物

1) Bogue, D. J., "Internal Migration," in *The Study of Population: An Inventory and Appraisal*, edited by P. M. Hauser and O. D. Duncan, The University of Chicago Press. p. 487.

2) 舘 稔, 「所得の地域分布と国内人口移動」, 『経済学研究 7』, 1963年(抜刷), 第3章参照。

である。ここで重要なことは、社会の高度的発展にともなって、人口移動のチャンネルも単純なものから、複数のチャンネルをもった移動形態（これを multi-channel migration と呼ぼう）に変化、複雑化していく可能性があるということである。

政策論の観点からいっても重要なことは、新しい変化のきざしを早期においてとらえ、データの不足を理論的に推論して変化のきざしの現実性を検証することである。誰もが異論の余地のないような data が出尽した事象について、さらに詳細な検討を加えること自体必要なことであることはいうまでもないが、data の不完全な時期において新しい変化の発生の有無を予測論的に検討することは、政策論上特に有用であると考えられる。そしてまた、このような問題提起によって、異なった専門分野の人々の関心をひきおこし、総合的な検討の機会が造成されるならば、その意義は大きいであろう³⁾。

大都市人口の郊外化現象はまことにめざましい。しかし、これは決して新しい現象ではない。アメリカでは1920年頃から始まっているし、日本でも戦前1930年から1935年にかけて東京都の中心部人口減少が生じ、人口の郊外化が始まっている。もっとも、このような人口郊外化現象も戦時体制と共に中断した。そして、今日では7大都市の横浜市を除く6大都市の社会化増加はすべてマイナス（1968年）となり、人口の郊外分散が行なわれている。しかし、大都市の周辺地域への人口分散は1つのステップであり、さらに新しい第2のステップの分散が生じていることに注目する必要がある。

アメリカにおいては、大都市の中心部から郊外への拡散運動は著しくかんまん化し、反対に周辺部から中心部への逆流移動が顕著となり、郊外脱出人口よりも著しく多くなってきたことが指摘されている。そして、伝統的“膨張”モデルはもはや都市の成長にあてはまらないとさえいわれる⁴⁾。日本の大都市人口の拡散において分散人口をこえるような大きな反対流が可能であるかどうかは慎重な検討を要する課題である。

アメリカにおいて農村から都市への人口移動が終焉に近づいたといわれている。Thompson は、“わが国の農村地域は急速に過疎化してきており、農場から都市への大規模な人口移動はすでに終わりに近づきつつある”といっている⁵⁾。

日本の人口移動においても、1960年代の農村から都市への集中的な、はげしい人口移動によって、排出可能労働力人口の枯渇化がおきており、アメリカの現状と類似している。

1969年の終りに近い頃公表された1968年の移動統計（この年より『住民基本台帳にもとづく人口移動報告年報』と改名）は、1964年頃から停滞的であった人口移動量が突如として増大したことを示した。移動人口は、1964年以降1967年に至る4年間は、きわめてわずかな増大を示しながら740万人前後に停滞していた。移動率も7.5%ないし7.6%と安定していた。しかし、1968年の人口移動は前年よりも30万も多い778万人となり、移動率も前年の7.5%から7.7%に反騰した。この事実をどのように理解するかは、こんなんな、そして重大な課題である。

第1の疑問は、このような急激な増大が事実であるかどうかという点である。この点について統計

3) この点については次のシンポジウムと論争を参照されたい、(1) “人口移動からみた都市化の方向をさぐる—シンポジウム—黒田俊夫・伊藤善市・清水馨八郎・西川俊作”，『週刊東洋経済』，新春特大号，第3513号，昭和45.1.10，pp. 32—45。(2) 70年代，人口はどう動く，(論争)，分散：黒田俊夫，集中：西川俊作，朝日新聞，昭和45.1.13。

4) Kirschenbaum, A. B., “A Flight from Suburbia: A Demographic Analysis,” in *Urbanism, Urbanization, and Change.: Comparative Perspectives*, edited by P. Meadows and E. H. Mizruchi, Addison-Wesley Publishing Company, 1969, pp. 113—120.

5) Thompson, W. R., *A Preface to Urban Economics*, The Johns Hopkins Press, 1965. 邦訳、『都市経済学序説』，伊藤善市・恒松制治共訳，広島研究出版会，1969年，9.12. この人口移動の新しい変化については1969年3月 New York Times 紙上に農務省特派員の報告が掲載された。

局は次の如くのべている。“1967年11月10日から、住民基本台帳法が施行され、この報告の基礎となっている転入届の手続きが簡素化されると同時に、選挙人の名簿、国民健康保険、国民年金、食糧配給への登録も自動的に行なわれるようになった結果、届けもれ、届けおくれの実態がある程度改善されたと考えられる。また、新法の制定にともない住民基本台帳整理のための実態調査が行なわれるようになり、市町村長の職権によって台帳に登録される者の数がふえたため、各市町村の転入者数が増加したとも考えられる。昭和43年の人口移動数が、これら制度上の変更によってどれだけ影響をうけたかはわからないが、昨年と比べての大幅な増加がただちに実際の人口移動の規模の増加をしめすと考えるのは危険であろう”⁶⁾。このような技術上の問題がある。

第2は、1968年の統計がほぼ事実と合致するものとしたばあいに、1967年までの統計にもとづく推論がどのように影響をうけるかということである。詳細は本文にゆずるとして結論をいうと、第1点は1965年以降今日までの長期にわたる景気の持続と設備投資の活況による労働力の強い需要が人口移動量を増大せしめたのではないかということである。若年齢労働力人口も不足勝であるが、出生ブームに続く1952年までの出生数がなお200万を超えていたことが、強力な労働力需要による労働力人口の移動を促進せしめたのではないかということである。

第3点は、大都市への流入と同時に大都市からの流出も増大するという最近の新しい傾向が同じ方向に量的に拡大することによって人口移動量が増大したということである。この傾向は、九州のばあい若干妥当しがたいが、東北と大都市圏間の移動パターンはじゅうらいの傾向を維持しており、また大都市圏から地方への流出傾向の持続にあらわれている。

したがって大局的にいうならば、1968年の人口移動量の大幅な増大は、事実であるとしても、ここでの所論を否定するような動きではないといえるであろう。

1 生活意識革命と人口移動

1970年代に予想される著しい人口学的特徴の1つは、職業選択と居住空間選択のチャンネルの増大による国民的移動の傾向である。1960年代における人口移動とは次の点において異なっている。第1点は、1960年代における人口移動は農業から非農業へという職業移動のための農村から都市への空間移動が支配的であったということである。いいかえれば、居住空間選択は第二義的であり、これを主体とした空間移動ではなかった。

第2点は、1960年代の人口移動の中心的動機である。50年代の後半から始った経済成長は、都市における雇用機会の加速的増大をもたらした。農村に滞留していた大量の不完全就業人口は、生活水準の向上を求めて都市に流入した。その基本的動機は、敗戦後の生物学的窮乏から、多少でも生活の向上を求めようとした素朴な経済的、所得的な動機であった。都市に出れば何とかまともな生活ができるという基本的な経済的欲求が支配的であった。したがって、農村から都市へという空間移動は行われたとしても、それは都市においてしかこのような欲求充足はできなかつたという意味で、選択の余地のない与えられた一方的空間移動であった。居住空間移動を主目的とした移動ではなく、職業をえて生活を確保するための結果としての移動であった。

このような空間移動も農村あるいは地方から東京、大阪、名古屋を中心とした巨大都市地域への移動が主流であったことに注目する必要がある。

1960年代の移動を第1次移動とするならば、1970年代のそれは第2次移動として特徴づけることが

6) 総理府統計局、『住民基本台帳にもとづく人口移動報告年報、昭和43年』、昭和44年10月、pp. 8—9。
館 稔、『人口問題の知識』（日経文庫）、昭和44年8月、p. 176 参照。

できる。第2次移動の特徴は、居住空間選択を目的とした空間移動と非農業部門における職業選択のための社会的移動である。第1次移動の基本的動機が経済的、所得的欲望の充足にあったのに対して、第2次移動のそれは居住環境の欲求充足にある。もちろん、社会的、文化的欲望も高度化するが、居住空間選択の重大な障害とはならない。マスコミや交通通信機間の発達、情報社会化の進展により、居住空間選択の範囲は著しく拡大するからである。

人間生活を中心とする生活意識の高度化、価値体系の高次化は、1970年代の日本列島における人口分布に新しい変化をひきおこさずにはおかないであろう。

新しい変化は、誰にも気付かれるような規模で突如として発生するものではない。それだけに、政策論の観点からするならば、出来るだけ早くその変化の兆候を把握し、その実体を理論的に、実証的にあきらかにすることが重要である。

日本人口の戦後における諸変化は、先例のない極めて激しいものであるだけに、その社会的、経済的、人口的影響もきわめて複数であり、かつ重大である。ことに、人口移動の急激な展開は、国際的にもまれな人口動態革命の過程に引続き行われてきたため、地域人口に及ぼす影響は深刻である。たとえば、農村県における出生率の著しい低下は、遂に大都市、工業化地域のそれを下回るという逆転現象や、一部の人口流出のはげしい市町村では死亡率が出生率を上回り自然減という逆転現象さえみられるに至った。このような2個の逆転現象は、日本人口の過去の歴史にもまた世界の先進国の歴史にもみられたことのない未経験の事実であり、このことは60年代における人口移動の連続したはげしさとその累積的效果を如実に示したものである。

60年代の人口移動が異常なものであったことは以上の事実によってあきらかであるが、このことは何よりもまず60年代の人口移動傾向を将来に延長して考えるという一般的な態度に反省を警告するものである。さらに人口移動の職換期的特徴を積極的に主張するためには、過去における日本人口の移動がどのようなものであったかを突きとめておくことが必要であろう。

2 人口移動パターンの連続性

日本の近代化100年の歴史の中で、人口移動の基本的パターンは、農村から都市へのそれであった。

表1 全国13地域の純移動量の推計

(単位 千人)

地 域	1920~25	1625~30	1930~35	1935~40	1947~50	1950~55	1955~60	1960~65
1. 北海道	△ 110	49	△ 24	△ 56	116	44	△ 56	△ 177
2. 東北	△ 145	△ 190	△ 238	△ 404	△ 167	△ 474	△ 584	△ 677
3. 北関東	△ 93	△ 109	△ 137	△ 142	△ 246	△ 336	△ 344	△ 178
4. 南関東	605	619	619	751	902	1,473	1,580	1,917
5. 北陸・東山	△ 192	△ 182	△ 300	△ 281	△ 317	△ 496	△ 421	△ 397
6. 東海	31	△ 28	8	△ 17	△ 54	36	109	252
7. 京阪神	456	434	778	453	395	618	732	950
8. その他近畿	△ 50	△ 41	△ 35	△ 94	△ 121	△ 107	△ 109	△ 21
9. 山陰	△ 32	△ 26	△ 55	△ 61	△ 54	△ 62	△ 117	△ 128
10. 山陽	△ 47	△ 68	△ 18	△ 0	△ 106	△ 136	△ 212	△ 184
11. 四国	△ 91	△ 92	△ 177	△ 197	△ 111	△ 237	△ 297	△ 278
12. 北九州	△ 89	0	△ 35	104	30	△ 130	△ 347	△ 642
13. 南九州	△ 76	△ 59	△ 150	△ 249	△ 129	△ 254	△ 431	△ 460

資料：国勢調査結果および人口動態統計により、県別に人口の純移動量を推計したものである。

しかも、東京、大阪の2大都市を対象とする2点集中的移動であった点に特徴がある。

このような基本的傾向とパターンは、地域の純移動量を推計することによってあきらかにすることができる。たとえば、県単位による“動態統計法”によって国勢調査の5年間についての純移動量を算定してみると、この約半世紀にわたる人口移動の特徴は、東京を中心とする南関東と大阪を中心とする京阪神への圧倒的な流入超過とその加速的発展とその他の全国地域のほとんどすべてが流出超過を持続してきたという点にある⁷⁾。(表1参照)

名古屋を中心とする中京地域が人口流入地域としてその地位をあきらかにしてきたのはやっと1955年以降においてである。

このような人口移動のパターンに全く変化がなかったわけではない。1930年から始まった大都市における人口の郊外現象や福岡、広島、札幌といった地方大都市の形成にみられるような地方的人口移動パターンがみられた。また、戦後特に1955年以降における移動人口規模の加速度的、全国的発展といった特徴的变化がみられた。しかし、人口移動の基本路線である農村から都市へのパターンの連続性は維持されており、この基本路線の拡大発展という形での変化がみられたにすぎないといってよい。

日本の人口移動は、このようにして歴史的に終始一貫全国の地方から限定された一部の大都市への連続的流出の運動であった。

3 人口移動における歴史的転換の兆候

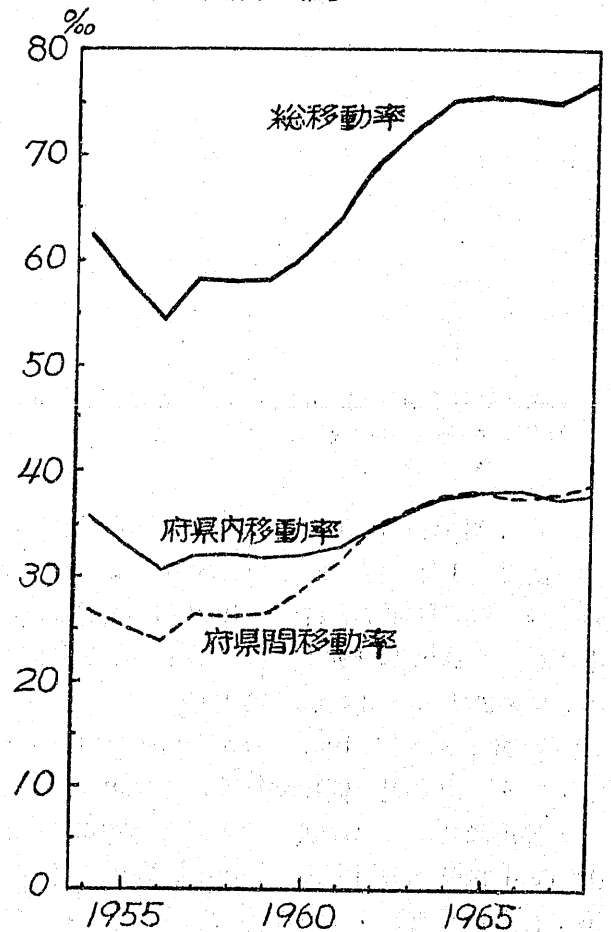
上述のような日本の人口移動における歴史的連続性に転換の兆候があらわれてきた。それはまず、人口の総移動率の飽和状態化の傾向にあらわれている(図1参照)。1959年以降急激な上昇過程をたどった総移動率(1959年の5.8%から1964年の7.5%へ)も1964年以降7.5%台に停滞化し、わずかながら低下の兆候さえみられるに至った。

次に、大都市圏と地方との間の人口移動において新しい変化があらわれ始めた。それは、地方から大都市圏への流出量がほぼ1964年頃を頂点として減少傾向を開始したことと他方において大都市圏から地方への逆流人口は1961年頃からほぼ一貫して急速な増大の傾向を示していること、したがって地方の大都市圏に対する流出超過量も著しく収縮するに至ったという事実である。

たとえば伝統的に人口供給源の役割を果たしてきた東北および九州の大都市圏との人口交流関係を示すと表2の如くである。

また、大都市を中核とする大都市圏の人口移動の状況変化を中心地域と近郊地域の観点から

図1 自府県内・他府県間別および総移動人口移動率の推移



7) 毎日新聞社人口問題調査会、「最近の人口移動における構造と特徴について」(資料第101号), 1968年12月。

表2 東北、九州と大都市圏間の移動の変化

(単位 千人)

年次	東京圏	中京圏	阪神圏	小計	その他	合計	年次	東京圏	中京圏	阪神圏	小計	その他	合計
(東北) 転出(東北から)							(九州) 転出(九州から)						
1961	161	15	8	184	91	275	1961	92	68	131	291	57	348
1962	176	19	7	202	99	301	1962	100	72	137	309	59	368
1963	175	19	6	200	98	298	1963	102	82	135	329	52	381
1964	175	23	6	204	100	304	1964	107	83	136	326	64	390
1965	177	20	6	203	100	303	1965	101	52	122	275	79	354
1966	170	18	6	194	97	291	1966	96	54	107	257	61	318
1967	166	19	6	191	97	288	1967	104	63	116	283	60	343
1968	172	20	7	199	104	303	1968	114	67	124	306	68	374
(東北) 転入(東北へ)							(九州) 転入(九州へ)						
1961	49	7	3	59	74	133	1961	29	21	34	84	39	123
1962	60	8	3	71	85	156	1962	34	27	43	104	41	145
1963	69	9	3	81	89	170	1963	38	29	50	117	45	162
1964	75	11	4	90	91	181	1964	43	34	55	132	46	178
1965	83	12	4	99	92	191	1965	51	29	61	141	60	201
1966	88	12	5	105	94	199	1966	53	40	66	159	48	207
1967	90	12	4	106	94	200	1967	55	39	64	158	48	206
1968	97	13	5	115	101	216	1968	58	38	64	160	48	209
(東北) 転出超過							(九州) 転出超過						
1961	112	8	5	125	17	142	1961	64	46	98	208	17	225
1962	116	10	4	130	16	146	1962	65	45	94	204	19	223
1963	107	10	2	119	8	127	1963	64	53	85	202	17	219
1964	100	12	2	114	9	123	1964	64	49	81	194	17	211
1965	94	8	2	104	8	112	1965	50	23	61	134	20	154
1966	82	6	1	89	3	92	1966	43	14	41	98	13	111
1967	76	7	2	85	4	89	1967	49	24	52	125	12	137
1968	75	7	2	84	3	87	1968	56	29	60	145	20	165

資料：総理府統計局，住民登録人口移動報告年報により計算。

備考：東京圏は東京都，神奈川県，千葉県，埼玉県，中京圏は愛知県，静岡県，岐阜県，三重県，阪神圏は京都府，大阪府，兵庫県各県である。

みてもほぼ同様な傾向をよみとることができる(表3, 4, 5, 6 および図2, 3, 4, 5 参照)。

首都圏(1都3県)内の中心地域(東京都区部および横浜市)から圏外への転出は1961年頃の20万人未満から逐年増加を続け、1968年には28万人に達しており、また近郊地域(東京都区部および横浜市を除いた首都圏内地域)から圏外への転出量の増加傾向は特にはげしく1961年頃の10万人未満が1968年には約25万人と2.5倍に増大している⁸⁾。

阪神圏においては1961年の転入超過数21万をピークとして低下を続け今日ではほとんど半分に減少している。中京圏では1963年の転入超過7万が最高で、今日では半分以下に減少している。

大都市圏の一方向的に強大であった demand pull の逡減、push 要因の形成と他方地方における demand pull の漸進的発展、push 要因の逡減の総合的バランスの変化がほぼ1964年頃を起点としてあらわれ始めたとみることができる。

8) 総理府統計局、『住民登録人口移動報告年報』および『住民基本台帳にもとづく人口移動報告年報』による。

表3 首都圏と首都圏外地域との人口移動

年次	圏外から転入			圏外へ転出			転入超過	年次	圏外から転入			圏外へ転出			転入超過
	中心地域へ	近郊へ	小計	中心地域から	近郊から	小計			中心地域へ	近郊へ	小計	中心地域から	近郊から	小計	
1959	435	148	583	176	85	261	322	1964	470	301	771	252	163	415	356
1960	454	178	632	186	90	276	356	1965	471	308	779	265	190	455	324
1961	464	215	679	199	103	302	377	1966	462	303	765	265	207	472	293
1962	484	256	740	225	127	352	388	1967	440	331	771	270	221	491	280
1962	489	271	760	240	142	382	378	1968	443	365	808	278	246	524	284

資料：総理府統計局、『住民登録人口移動報告年報』により再編成。但し、1968年は『住民基本台帳にもとづく人口移動報告年報』による。

備考：首都圏とは東京都，神奈川県，埼玉県，千葉県のみ3都3県。

中心地域とは東京都23区および横浜市。

近郊とは，中心地域を除いた首都圏内地域。

表4 阪神圏と阪神圏外地域との人口移動

年次	圏外から転入			圏外へ転出			転入超過	年次	圏外から転入			圏外へ転出			転入超過
	中心地域へ	近郊へ	小計	中心地域から	近郊から	小計			中心地域へ	近郊へ	小計	中心地域から	近郊から	小計	
1959	181	135	316	92	91	183	133	1964	205	254	459	129	165	294	165
1960	204	163	367	95	98	193	174	1965	192	251	443	132	184	316	127
1961	218	203	421	102	108	210	211	1966	184	242	426	132	192	324	102
1962	223	229	452	117	135	252	200	1967	179	262	441	137	194	331	110
1963	211	239	450	124	148	272	178	1968	179	280	459	135	211	346	110

資料：総理府統計局、『住民登録人口移動報告年報』但し1968年は『住民基本台帳にもとづく人口移動報告年報』による。

備考：阪神圏とは大阪府，兵庫県，京都府，奈良県の2府2県。

中心地域とは，大阪市，神戸市，京都市。

近郊とは，阪神圏から大阪市，神戸市，京都市を除いた地域。

表5 中京圏と中京圏外地域との人口移動

年次	圏外から転入			圏外へ転出			転入超過	年次	圏外から転入			圏外へ転出			転入超過
	中心地域へ	近郊へ	小計	中心地域から	近郊から	小計			中心地域へ	近郊へ	小計	中心地域から	近郊から	小計	
1959	40	91	131	22	79	101	30	1964	69	156	225	44	121	165	60
1960	53	115	168	24	85	109	59	1965	65	143	208	47	126	173	35
1961	63	122	185	28	93	121	64	1966	61	135	196	48	127	175	21
1962	64	136	200	33	106	139	61	1967	61	144	205	49	131	180	25
1963	72	148	200	39	112	151	69	1968	64	153	217	49	137	186	31

資料：統計局、『住民登録人口移動報告年報』による。但し1968年は『住民基本台帳にもとづく人口移動報告年報』による。

備考：中京圏とは，愛知県，岐阜県，三重県の3県。

中心地域とは，名古屋市。

近郊とは名古屋市を除いた中京圏内地域。

表 6 3大都市圏と3大都市圏外地域との人口移動

年次	圏外から転入			圏外へ転出			転入超過		
	中心地域へ	近郊へ	小計	中心地域から	近郊から	小計	中心地域	近郊	小計
1959	656	374	1,030	290	255	545	466	119	485
1960	711	456	1,167	305	273	578	406	183	589
1961	745	540	1,285	329	304	633	416	236	652
1962	771	621	1,392	375	368	743	396	253	649
1963	772	658	1,430	403	402	805	369	256	625
1964	744	711	1,455	425	449	874	319	262	581
1965	728	702	1,430	444	500	944	284	202	486
1966	707	680	1,387	445	526	971	262	154	416
1967	680	737	1,417	456	546	1,002	224	191	415
1968	686	798	1,484	462	594	1,056	224	204	428

資料：表3, 4, 5の合計による。

備考：個々の大都市圏の人口移動において当該大都市圏の圏外地域に他の2個の大都市圏がふくまれているため、ここでの3大都市圏外地域にはこれら大都市圏がふくまれている。従ってこの大都市圏移動を控除する必要があるが、ここでの転出超過には直接影響がないため控除を行なわなかった。

図2 首都圏対圏外地域との人口移動

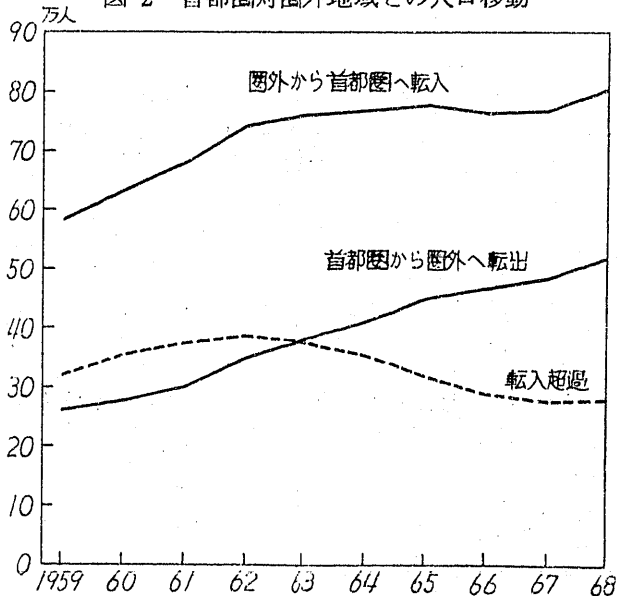


図4 中京圏と中京圏外地域との人口移動

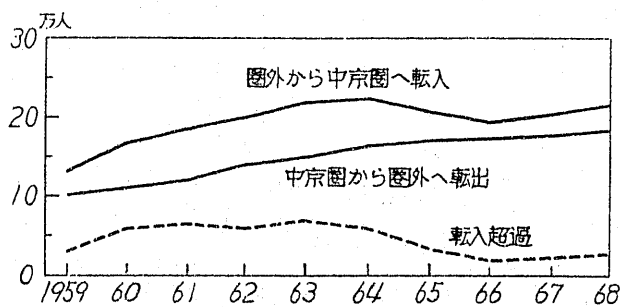
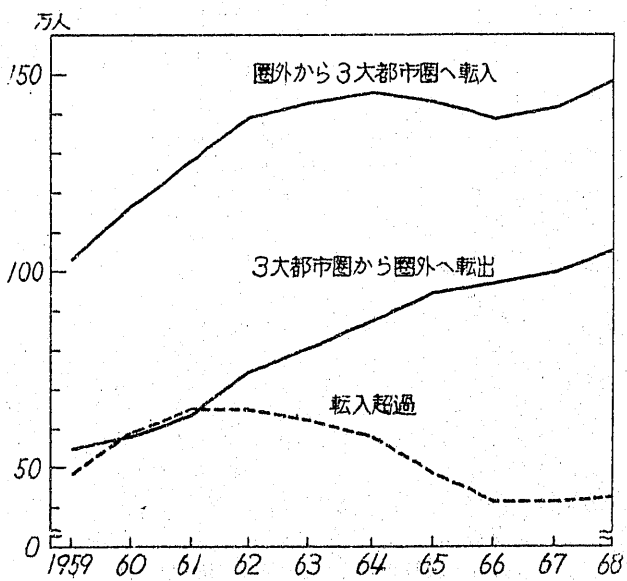
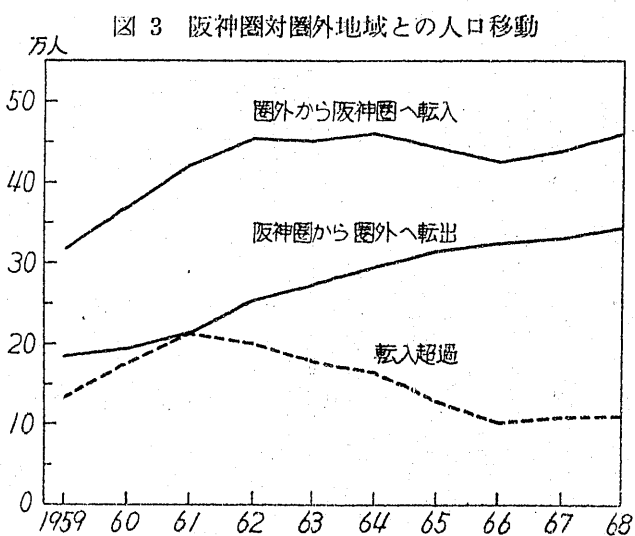


図5 3大都市対外圏地域人口移動



他方、特にメガロポリス以外の地域における pull 要因の発展の一つは、地方都市特に人口10～30万の規模都市の著しい人口増加にあらわれている。

人口移動における特定地域選択傾向の強さを計測する選択指数によって時系列的変化をみると表7の如くメガロポリスを除く全国各地域の選択指数はほぼ1963年頃を境として急速に低下し、大部分の地域では期待値をはるかに下回るに至った。

表7は、また歴史的にそしてまた戦後人口流出のはげしかった地域において流出傾向のけんちな低下の生じていることを示唆している。

表7 人口流出地方の地域選択指数変化

地域 (人口流出)	1956年	1960年	1963年	1967年
南九州	137	162	157	101
山陰	135	141	141	104
関東内陸	135	121	107	69
近畿内陸	133	143	119	81
四国	112	133	122	82
東北	104	110	106	67
北九州	92	123	134	80

備考：選択指数の計算方法については、黒田俊夫著『日本人の分析』、1968年(一粒社)、160～173P参照。

表8 人口移動の衝撃と魅力度変化

期間	純移動量 (単位 千) (1)	純移動プラスの県人口 (単位 千) (2)	純移動マイナスの県人口 (単位 千) (3)	(1)÷(2) (%) (4)	(1)÷(3) (%) (5)	移動率 (%) (6)
1920～25	1,179	16,171	39,114	72.9	30.2	21.3
1925～30	1,327	22,034	39,462	60.2	33.6	21.6
1930～35	1,632	23,688	42,579	68.9	38.3	24.6
1935～40	1,675	23,618	46,983	70.9	35.6	23.7
1947～50	1,778	28,456	52,194	62.5	34.1	22.0
1950～55	2,435	31,257	54,981	77.9	44.3	28.2
1955～60	2,563	29,457	61,890	87.0	41.4	28.1
1960～65	3,320	42,051	53,796	76.1	59.5	33.4

備考：移動率(6)の分母は各期間の始めと終りの人口の平均である。(4)を人口流入地域の衝撃(impact)、(5)を人口流出地域人口の流入地域に対する魅力度(attractiveness)と呼ぶ。

表9 最近における純移動の衝撃と魅力度の年次別変化

年次	純移動量 (1)	純移動プラスの県人口 (2)	純移動マイナスの県人口 (3)	(1)÷(2) (%) (4)	(1)÷(3) (%) (5)
1961	665,861	34,464	59,821	19.3	11.1
1962	658,308	37,935	56,650	17.4	11.6
1963	637,376	42,033	53,537	15.1	11.9
1964	600,194	43,174	53,415	13.9	11.2
1965	506,838	43,497	54,189	11.7	9.4
1966	440,457	42,403	56,049	10.4	7.9
1967	473,100	35,331	64,306	13.4	7.4
1968	511,925	37,187	63,607	13.8	8.0

備考：純移動量は県間移動人口についてのもの。各県人口は千人単位。

全国を純移動プラスの県とマイナスの県の2個の地域に分轄し、純移動マイナス県の人口に対する純移動量の割合をもって、このマイナス県のプラス県に対する吸引、押出のバランスとしての魅力度を形式的に表現するものとみなして計算した結果は表8、表9の如くである。純移動プラスの県はほぼ今日のメガロポリス地域の諸県であり、

純移動マイナスの県はその他の全国の諸県であり、したがって大都市圏対地方の2個の地域間の純移動とみなしても差支えない。このようにして計算された純移動マイナス県のプラス県に対する魅力度は、歴史的にほぼ増大傾向を持続しており、特に最近の1960～65年の期間における増大は著しい⁹⁾。

しかし、この魅力度も1961年以降年次別に算定してみると1963年をピークとして急速に低下している。このことは、60年代前半の末期頃から地方の大都市圏に対する吸引、押出しのバランスとしての魅力の急速な低下の生じているこ

9) 前掲、毎日新聞社人口問題調査会資料第101号、11ページ参照。

とを示唆している。

大都市圏の魅力度の相対的低下をもたらした重要な要因の一つは、生活環境悪化であるが、この悪化を示唆する指標として社会資本充足率の大都市圏とその他地域との間の不均衡の発展をあげることができよう。図6は社会資本としては道路、住宅、公園、下水道に限定されているが、それにしても大都市地域における社会資本充足率の1962年以降における著しい低下傾向、1964年以降における大都市地域の充足率とその他地域の充足率の逆転化を示しており、大都市圏とその他地域との間の人口移動の変化と対応していることは興味深い点である。

4 人口地域分布均衡化運動の仮説と人口移動

日本列島における人口の地域分布を長期的にみると均衡への不断の運動が仮説される。

この人口分布には2個の方向における均衡化運動がみられる。第1は西日本に偏向した人口分布の東日本へのシフトによる東西人口均衡化への運動である¹⁰⁾。第2は人口再生産力の高い農村地域から人口再生産力の低い都市工業地域への人口流出による人口圧力かんわ型の均衡化運動である。

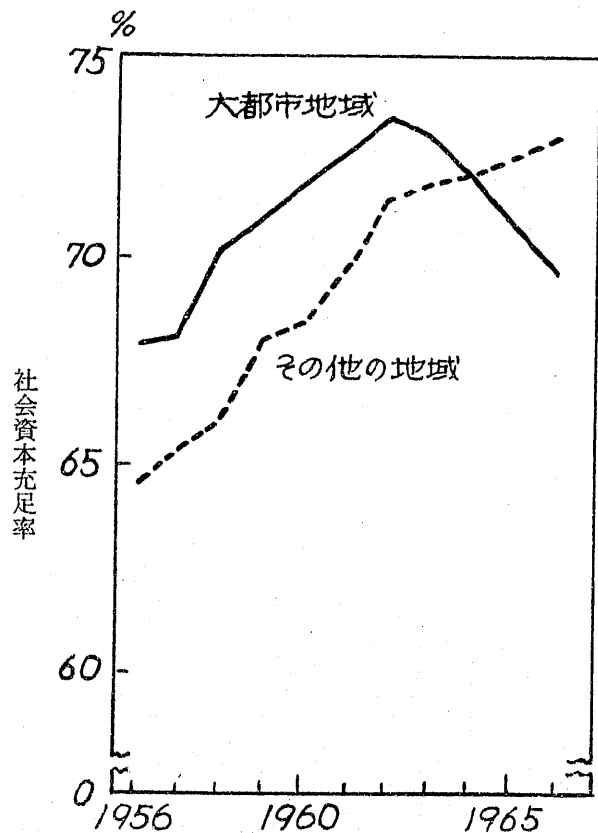
この2個の均衡化運動は、bifocalな歴史的都市体系をもつ日本列島において人口を東海道メガロポリス地域に集積せしめる方向に相乗的に作用することになった。このような均衡化運動は、今日俗に過密過疎といわれる人口分布の不均衡を激化せしめるという矛盾をもたらした。

前節においてのべた人口移動の新しい変化は、このような人口分布不均衡化の再調整運動と考えることができる。

このような人口地域分布の地域的転換の可能性を示す重要な根拠の一つは、人口の地域分布形成の基本的要因ともいべき人口再生産の地域的逆転である。

人口の地域分布は人口移動と人口再生産によって決定されることはいうまでもない。日本列島の地域分布の均衡化運動は、歴史的に長期にわたり、高い人口再生産力地域から低い人口再生産力水準地

図6 地域別社会資本充足率（社会資本需要に対する社会資本ストックの割合）の推移



資料：昭和43年版建設白書，p. 71.

- 注1. 社会資本は道路、住宅（民間+政府）都市公園、公共下水道の合計。
2. 社会資本需要は道路については混雑区間が解消され、未改良区間が改良される状態、住宅については住宅不足数（老朽住宅、要大修理住宅の3割、狭小過密居住宅の6割、世帯数と住宅戸数との差）が解消される状態、都市公園については1人あたり都市公園面積が6平方メートルとなる状態、下水道については、一定の下水道普及率が達成される状態を仮定して、推定されている。
3. 社会資本ストック、社会資本需要は年価格表示で、用地費を含まない。
4. 大都市地域は関東臨海、東海、近畿臨海をいう。
5. 結局、ここでいう社会資本需要は、かなり固定的であり、所得の発展段階に応じて高まってゆく需要の動きを示していない。この動きを考慮にいれば、不足のすう勢はこの図に示されるより最近時ほど大きくなる筈である。

10) 舘 稔、「人口の動向」、『地域開発』、通巻第48号、1968年9月参照。

域への人口移動といういわば古典的なパターンであった。しかし戦後、特に1955年以降における急激な人口移動は、送出处・受入地における人口の年齢構造の変化をひきおこし、人口動態率の地域的逆転を生ぜしめるに至った¹¹⁾。

東京圏(1都3県)の出生数の全国総数に占める割合は1950年に14.3%にすぎなかったのが、1965年には22.8%、死亡数ではわずかに13.9%から16.5%への増加にすぎない。その結果として東京圏の自然増加数の全国に占める割合は同じくこの期間に14.5%から26.7%に増大した。また、東京圏の自然増加数は、全国水準の自然増加率によるばあいに比較して常に少なかったが、1955~60年期間では3.5%の増加、1960~65年期間では23%の著しい増加を示した(表11参照)。また、東京圏の自然増加率は1950年において16.6‰を示し、3大都市圏を除いた全国地域の18.8‰よりかなり低かったが、1965年には東京圏は13.8‰となり、3大都市圏以外の全国地域の8.5‰より60%以上も高水準を示すに至った¹²⁾。

人口再生産、人口供給源基地としての役割をもっていた典型的な地域として東北、九州およびこれから流出人口の受入地域としての東京圏および阪神圏における自然増加および純移動の推移を推計してみると表10の如くである。

また、これら4地域の自然増加率および純移動率を示すと図7および図8の如くである。

図7にみられる如く、東北、九州特に東北の自然増加率は戦前から戦後1955年までは東京圏や阪神圏に比較して著しく高かった。しかし、1955—60年期には東北、九州の自然増加率の著しい低下によって東京圏や阪神圏の水準に接近した。そして1960—65年期においては遂にこれらの人口流出地域と流入地域の自然増加率は逆転し、じゅうらいの伝統的なパターンがくずれてしまった。

表 10 東北、九州および東京圏、阪神圏の自然増加と純移動の推移 (単位 千人)

年 次	東 北		九 州		東 京 圏		阪 神 圏	
	自然増加	純 移 動	自然増加	純 移 動	自然増加	純 移 動	自然増加	純 移 動
1920~25	510	△ 145	532	△ 76	412	605	288	456
1925~30	605	△ 190	603	△ 59	643	619	334	434
1930~35	647	△ 238	638	△ 185	709	619	405	778
1935~40	584	△ 404	550	△ 145	704	751	368	453
1947~50	593	△ 167	797	△ 99	717	902	474	395
1950~55	607	△ 474	1,014	△ 383	901	1,473	557	618
1955~60	575	△ 584	819	△ 779	860	1,580	498	732
1960~65	489	△ 677	569	△1,102	1,236	1,917	716	950

備考：純移動は動態統計法により推定、△はマイナス。

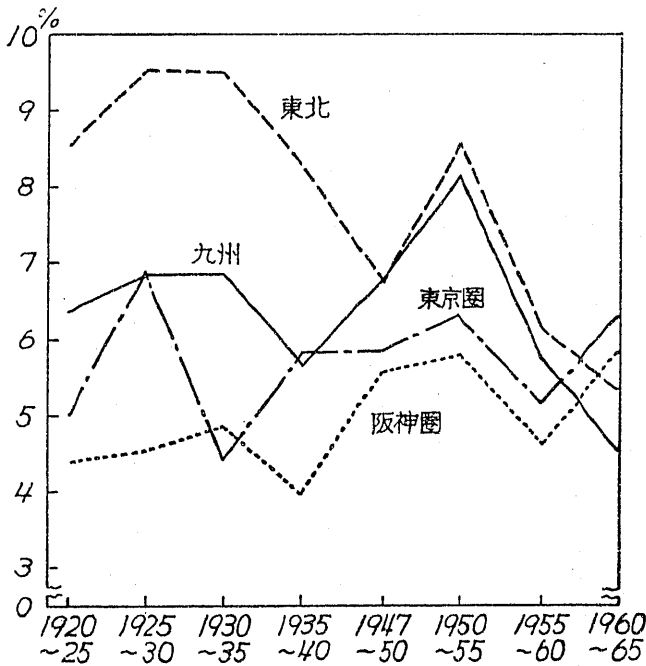
東京圏は東京都、神奈川、埼玉、千葉の1都3県、阪神圏は京都、大阪、兵庫の2府1県である。

人口再生産の農村地域と都市地域間の格差の存在は、農村から都市への人口移動のもう一つの重要な要因であった。しかし、上述の如く格差が消滅することになると少なくとも農村の過大人口再生産による人口押出しの圧力は弱まることとなる。それにもかかわらず、農村地域から大都市圏への人口移動の特徴を前提とすることは人口地域分布均衡化のポテンシャルと矛盾することとなる。人口ら新しい地域分布均衡化のためには、大都市圏からの人口流出の停滞化あるいは大都市圏から地方への還

11) 黒田俊夫、「自然動態の逆転と人口移動—地域人口変動パターンの分析—」、『人口問題研究』第105号、1968年1月および黒田俊夫、『日本人人口の分析』、1968年、第9章参照。

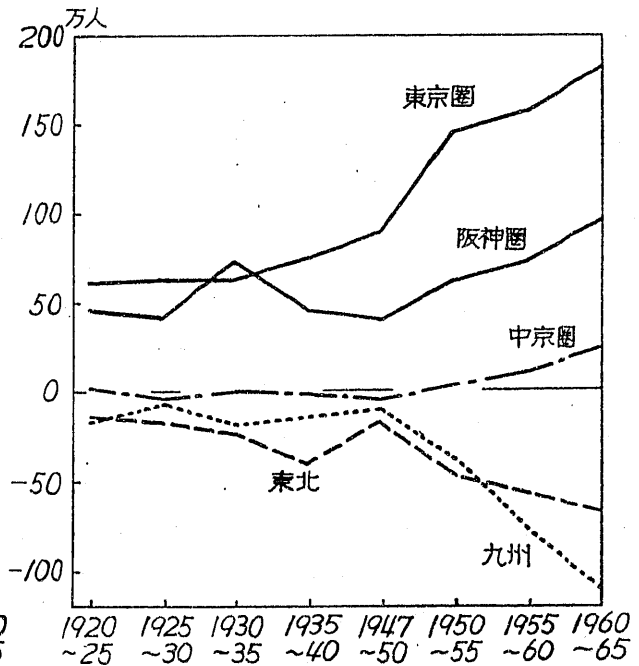
12) 館 稔、高橋晟子、「人口再生産の地域構造における変化」第21回日本人口学会研究発表報告資料(1969年、5.31~6.1)、表3参照。

図7 人口流出地域（東北，九州）と人口流入地域（東京圏，阪神圏）における自然増加率の変化 1920～25—1960～65



備考：自然増加率は各期間の自然増加数を各期間の期首，期末年次の人口の平均人口によって算出したものである。

図8 人口流出地域と人口流入地域の純移動数の推移



資料：表10による。

流移動が必要となってくる。人口移動の新しい次元の展開の可能性は、このような人口地域分布均衡化仮説の下に提起されることとする。

5 生活水準，人口再生産力の地域格差と人口移動

3大都市圏における人口の集中的増加は表11にみられるように戦前から著しかった。全国人口の増加分の少なくとも半分以上は、太平洋岸のこの限られた地域において生じている。この傾向は戦後において加速度的に強化され、1955—60年期間では100%を超えるに至り、1960—65年期間では120%に近い増勢である。しかも、このような大都市圏の増加人口に占める社会増加は、1950—55年期以来50%を超えている。ここに、大都市圏への人口移動の持続を予想するおとし穴があった。国勢調査の5年期間でみる限り、大都市圏への人口移動の増勢は少しもおとろえていない。

東京都区部の社会増加は1964年以降マイナスに、大阪市もまた1963年以降マイナスに転化し、その他の大都市においても移動による人口吸収力は急速に低下している。しかし、周辺地域への人口分散という大都市圏形成が進展している。このことも、大都市圏の観点からは人口の移動の根本的な転換を予想せしめない。

しかし、特に1960年以降の年次別変化からみると大都市圏の広域の観点からみても人口移動に新しい転換の兆候がみとめられる。表11においてもすでにふれた如く、大都市圏の人口増加における自然増加の水準は特に1960年以降急速に高まっている。東京圏の如きは、全国水準の自然増加率による期待自然増加数を23%も上回る自己再生産力の増大をみせている。

過去におけるはげしい人口移動は、人口の年齢構造の変化を通じて、大都市や大都市圏の自己再生産力は農村や地方のそれを上回るという質的大変化をもたらした。このような人口再生産構造の異常

表 11 メガポリスへの人口集積の変化

(単位 千)

期 間	東 京 圏		中 京 圏		阪 神 圏		3 大 都 市 圏 合 計		人口増加 に対する 社会増加 の割合	3 大 都 市 圏 増加人口の 全国増加人 口に対する 割合
	自然増加	社会増加	自然増加	社会増加	自然増加	社会増加	自然増加	社会増加		
1920~25	412 (△21.8%)	605	420 (+8.7%)	31	288 (△31.6%)	456	1,120 (△16.1%)	1,092	49.4	58.4
1925~30	643 (△3.4%)	619	498 (+7.8%)	△28	334 (△36.1%)	434	1,475 (△10.6%)	1,026	41.0	53.3
1930~35	709 (△4.0%)	619	510 (+5.5%)	△8	405 (△30.0%)	778	1,624 (△9.8%)	1,390	46.1	69.2
1935~40	704 (+2.3%)	751	498 (+17.3%)	△17	368 (△31.2%)	453	1,570 (△4.7%)	1,188	43.1	71.1
1947~50	717 (△4.8%)	902	536 (+0.9%)	△54	474 (△10.0%)	395	1,726 (△4.6%)	1,243	41.9	58.2
1950~55	901 (△4.6%)	1,473	585 (△3.8%)	36	557 (△12.5%)	618	2,043 (△6.7%)	2,126	51.0	68.6
1955~60	860 (+3.5%)	1,580	488 (△0.04%)	109	498 (△7.5%)	732	1,846 (△0.6%)	2,421	56.7	103.0
1960~65	1,236 (+22.9%)	1,997	588 (+14.9%)	252	716 (+13.1%)	950	2,540 (+18.7%)	3,118	54.6	116.5

備考：各期間の欄の（ ）内数字は、全国自然増加率を基準として計算された期待自然増加数と実際自然増加数との差の期待自然増加数に対する割合である。なお、東京大都市圏は1都3県、中京圏は愛知、静岡、岐阜、三重の4県、阪神圏は大阪、京都、兵庫の2府1県である。

な変化は、最近における人口移動の異常性を示唆するものである。いいかえれば、1960—65年における人口移動の傾向をそのまま将来に投影することはきわめて危険であることを意味している。

本稿の第一節において、筆者は70年代における人口移動の質的転換の可能性の根拠を、社会意識革命の高次化によって説明した。そして第2節以下においては、人口移動の新次元を人口地域分布均衡化運動の仮説の下にあきらかにしようとした。

ここでは、さらに人口移動の新次元の可能性を人口移動の要因の変化の観点から説明を加えておこう。

人口移動は基本的に2個の要因によって生ずる。第1は生活水準の地域間格差であり、第2は人口再生産力の地域間格差である。両者の格差が著しければ著しいほど人口移動ははげしくなるポテンシャルをもっている。生活水準の地域間格差は、客観的な格差のみならず地域住民の格差意識も移動に影響を与える。

ところで、第2の人口再生産能力の地域格差についてはすでに各所でのべた如く、著しく収縮し、地方、農村と都市、大都市圏とでは逆転の傾向さえみられる。このことは、人口移動をひきおこす基本的要因の一つが消滅するに至ったことを示している。

人口はより高い所得、雇用機会の選択の可能性の多いところ、よりめぐまれた生活環境を求めて移動しようとする性向をもっている。すなわち人口移動の第1の要因である生活水準の地域間格差も近年急速に収縮の傾向をみせてきた。初任給賃金格差の著しい収縮、農村・都市間の所得水準の均衡化の傾向は、地域間経済格差の縮小を端的にあらわしている。

さらに重要なことは、生活環境の変化である。大都市のいわゆる産業公害、都市公害による生活環境の悪化とこのような悪化に対する意識の強化は、大都市の総体的な魅力を減少せしめる。地方の中心都市あるいは農村における生活環境はじゅうらいなんらの価値をもっていなかったが、大都市におけるこのような悪化は、地方の生活環境を自動的に価値あるものたらしめるに至った。多くの人口にと

って一すべての人口にとってではないが一地方は大都市と比較選択される可能性をもつに至った。いいかえれば、じゅうらいの地方、農村から大都市への一方的移動形態は絶対的なものではなくてきたということである。地方からの流出傾向や地方から大都市に流入した人口に対して新しい行動をひきおこす条件が成熟するに至ったことを意味している。

このようにして、人口移動の2個の基本的要因は、日本の近代化の長い歴史の中で未だかつてなかった変化をみせるに至った。しかし、これらの移動要因がその機能を発揮しなくなったからといって新次元の人口移動をただちにひきおこすとは限らない。新しい次元の人口移動が行われるためには、さらに起動的要因が必要である。

活動年齢人口が大都市圏から地方に還流する、あるいは地方から大都市圏への流出が鈍化するためには、地方における雇用機会が増大しなければならない。いいかえれば、企業の立地行動においてこのような変化が必要であるということである。大都市における企業の拡充や新設は、地価の高騰、広義の公害、労働力調達難により次第にそのこんなさを増大せしめ、その結果として地方への進出の傾向が強化されてきた。通産省の工場新設届け数によってみても、1962年と1967年を比較すると東北では2.4倍、北海道、九州では70%の増加率を示しているのに対して東京都では反対に激減している。企業によっては地方進出がこんななものがあることはいうまでもないが、可能な限り地方立地しようとする傾向が高まってきたことはたしかであろう。

このようにして、大都市圏に流入した一部の人口は、所得水準の変らない、地方のすぐれた環境の中での雇用機会を求めて還流することは当然であるといっても過言ではない。マイ・ホーム的生活観や職業観の変化もこのような傾向を促進することとなるであろう。

人口移動の新次元は2個の方向において行なわれる。第1は、大都市圏にすでに流入している人口が出身の地方（出身の市町村とは限らない）に還流する形態であり、第2は大都市圏へ新しく流出しようとする人口の抑制の方向である。

このような人口移動の新次元の行動は、さらに歴史的な人口供給源地域における流出余力の著しい減少と人口動態革命の結果としての移動性の高い青壮年人口の相対的、絶対的減少によって強化されることとなる。

地方、農村からの1960年代における急激な人口流出は、地方、農村における労働力不足の状態さえひきおこしている。

他方、移動人口の大半を占める15~29歳人口は、本年をピークとして急速に減少を開始する。1965年に2,830万人であった15~29歳人口は1969年に約2,900万人に達し、それ以降減少傾向に転じ、1975年には2,770万人、さらに1980年には2,490万人、1985年には2,450万人と激減する。

他方、高校進学率は逐年増大傾向を示しているため、この年齢層の労働力化率は低下している。

このようにして、もっとも移動性向の高いこの年齢層の絶対数の減少傾向と進学率の上昇は、人口移動量に対してこれを強く抑制する方

表 12 15~29歳人口の減少 (単位 万人)

年次	実数	総人口に対する割合
1965	2,829 ¹⁾	28.8%
1966	2,857 ²⁾	29.8
1967	2,875 ²⁾	28.7
1968	2,889 ²⁾	28.5
1969	2,904	28.3
1970	2,897	27.9
1975	2,769	25.2
1980	2,492	21.5
1985	2,449	20.3

資料：人口問題研究所、『全国男女年齢別将来推計人口』、昭和44年8月推計、による。

1) センサス

2) 統計局推計

向に作用せざるをえないであろう。図1は端的にこのような傾向の顕現を示唆しているといえよう。

人口移動転換の一端として附記しておく必要があるのは、大都市圏間の人口移動の規則的増加と人口10万～30万規模の都市の著しい人口増加にあらわれている傾向である。

表13にみられる如く、東京圏、中京圏、阪神圏の3大都市圏相互間における人口移動は1961年の25万人から着実な増加を示し、1968年には37万人に増大している。

1960～65年期間における都市人口の増加において注目される傾向は、人口規模10～30万、特に10～20万の都市人口の著しい増加率である。このことは地方都市を中心とする新しい人口移動の進捗を反映しているものとして注目すべきであろう。

単なる経済的な欲求充足の時代は終ろうとしている。そして国民の生活意識の高次化は、人間生活にふさわしいより高次の生活環境を求めようとしている。巨大都市から地方への脱出は、このような目的のための新しい動きである。しかし、とって巨大都市の人口が急速に減少することを意味しない。地方農村よりも高いという歴史的な変化ともいべき高い自己再生産力をもつに至った巨大都市や大都市圏は、社会増が社会減になったとしてもなお増大するポテンシャルをもっている。さらにまた巨大都市の独自の機能は、定着人口を吸引する力をもっている。

しかし、重要なことは、日本列島における人口の地域分布均衡化に貢献するような新次元の人口移動が行われ始めたという事実に対する認識である。このような事実を率直にみとめながら、もっとも望ましい人口の地域分布を巨大都市、中小都市、農村の各地域に誘導していくような政策的努力こそもっとも重要である。

1970年代には、第2次移動革命による人口の地域分布再編成が次第に加速的に発展していくであろう。人口や産業の自主的な行動の方向を察知しながら、この基本的路線に沿って秩序だった再分布政策が政治、行政によって確立されることが急務である。

関連参考文献

1. 黒田俊夫、「人口移動の新次元」、『都道府県展望』, No. 125, 1969年2月号。
2. 黒田俊夫、「人口移動からみた都市の魅力度」、『市政』, Vol. 18, No. 2, 1969年2月。
3. 黒田俊夫、「人口分布変動予測からみた昭和60年」、『町村週報』, 919号, 1969年2月3日。
4. 黒田俊夫、「人口再分布の新動向と広域自治圏構想」、『地域開発』, No. 56, 1969年5月。
5. 黒田俊夫、「日本人口の構造的変動と経済的・社会的意義」、『フジスチールデザイン』, 1969年4月, 1～4ページ。
6. 黒田俊夫、「人口移動の新次元と人口分布再編成」、『地域開発』, 通巻64号, 1970年1月。
7. Toshio Kuroda, *Demographic Aspects of Urbanization in Japan-New Dimension of Internal Migration and Urbanization*, Paper presented to 1969 General Conference of the International Union for the Scientific Study of Population held in London, 3-11 September 1969.

表 13 3大都市圏間人口移動 (単位 千人)

年次	東京圏	中京圏	阪神圏	合計
1961	112	69	67	248
1962	125	79	75	279
1963	129	86	79	293
1964	140	89	76	304
1965	144	92	90	326
1966	147	93	91	331
1967	121	122	106	350
1968	131	130	112	373

資料：総理府統計局，住民登録人口移動報告年報

備考：東京圏は東京，神奈川，埼玉，千葉，中京圏は愛知，岐阜，静岡，三重，阪神圏は大阪，京都，兵庫の各都府県である。

A Hypothesis on Migration Behavior Based on Japanese Experience

Toshio KURODA

This paper aims to present and examine just newly emerging aspects of migratory behavior of Japanese population which does not seem to have been experienced by any countries before. In order to identify the incipient nature of transformation of migration pattern, some retrospective examination and analysis of changing factors basically influencing migration have been made. Major points are summarized as follows.

1. Internal migration in Japan has been characterized over a long time by the continuity of classic pattern of rural-urban, or centripetal movement of population in particular to two large cities, Tokyo and Osaka.

2. Regional differentials of economic development and of population reproduction, which are basic factors causing migratory movement, have been considerably reduced in most recent years. They suggest that the migration behavior of the Japanese population is in a situation to be susceptible to any change different from the classic pattern.

3. Tremendous migration which occurred in the recent decade, has brought about extraordinary change of population accumulation components in both urban and rural areas. Natural increase rate rose considerably in urban, and decreased remarkably in rural areas, primarily due to heavy change of age composition of population through enormous migration out from rural to urban. Excess of in-migration over out-migration in large cities has become less and less, even revealing net out-migration. In addition, increasing trend of return migration from large cities and metropolitan areas to local areas from where migrants came, is recognized. These changes in regional growth of population imply that redistributive movement of population may have started in Japan.

4. It may be hypothesized from Japan's experience that regional distribution of population on the land would continue to make movement toward eventual equalization of population. It may not be rational to assume that rural to urban migration would continue infinitely. My assertion is that extremely accelerated migratory movement in the period, 1960-65, may be close to the last stage of traditional pattern of migration, and incipient of transforming to a new dimension of migration.

5. These findings and recognition should be seriously taken into account in formulating national and regional development policy. However, it should be reminded that any public policy designed to influence the location of population, cannot be effective, if it is against attitude, aspiration, and expectation of people, which may be changeable according to economic growth and social change, and also not easy to detect them at the incipient stage.

6. The year 1968 witnessed an sudden increase of migration volume, attaining nearly 7.8 million and 7.7 per cent gross migration rate, which are both the highest since 1954, when migration statistics started. It appears to imply something of shifting to a new increasing trend from stationary period, 1965-67, during which migration volume stood at nearly same level. It should be carefully examined, however. Firstly, the year 1968 is a first year of new modified registration system. The Basic Resident Register Law is enacted on November 1967 to supersede the old Resident Registration Law. There are some reasons to doubt the sudden increase of registered migration. Secondly, even though migration actually increased, brief examination seems to suggest that major points developed in this paper are not seriously affected.

第5次出産力調査結果の分析(3)

小林 和 正

目 次

- まえがき
- I 調査の概要
 - 1 調査方法
 - 2 調査地域
 - 3 調査対象
 - 4 調査の手順
 - 5 調査事項
 - 6 調査結果の集計
- II 妻の年齢別出生児数
 - 1 はじめに
 - 2 出生児数の傾向曲線
 - 3 傾向値による平均出生児数の地域比較
 - 4 要約(以上第110号)
- III 結婚コーホートによる出生力の地域比較
 - 1 はじめに
 - 2 1夫婦当たり平均出生児数
 - 3 パリティー構造
 - 4 地域差の総括的考察(以上第112号)
- IV 結婚コーホートによる出生力の推移
 - 1 はじめに
 - 2 結婚コーホート出生力表
 - 3 平均累積出生児数の推移
 - 4 パリティー拡大率の推移
 - 5 出生順位別出生確率の推移
 - 6 要約(以上本号)

IV 結婚コーホートによる出生力の推移

1 はじめに

この章は全域の夫婦を結婚コーホート別に分け、各コーホートごとに、結婚時からの年数経過にそった夫婦の出生力表を作成し、その諸項目にもとづいて、夫婦出生力の時代的推移を観察しようとするものである。前回の報告(本誌第112号)*においてすでに結婚コーホート別観察を行なったが、地域比較を行なうことが主目的で、各コーホートについての結婚持続期間各年別による詳細な観察はそこでは行なわなかった。本章では地域比較は一切行なわないが、各コーホートについての逐年的な出生力の動向を詳細に観察する。なお、観察対象の夫婦は、前回報告と同様に妻の結婚年齢30歳未満の初婚同士夫婦に限られている。

* 小林和正「第5次出産力調査結果の分析(2)」『人口問題研究』第112号、1969年10月、1～20ページ。

本章では、まず用いようとした結婚コーホート出生力表について解説したのち、平均累積出生児数、パリティー拡大率および出生順位別出生確率の順で、各結婚コーホートの出生力の逐年的動向ならびにコーホート間の変化を観察する。

2 結婚コーホート出生力表

この報告で、結婚コーホートの出生力の比較のために作製した出生力表の作製原理は、すこぶる簡単なものであり、しかも生命表の作製の場合に通常かならず行なうような補整的操作も一切施さない粗表のままのものである。この出生力表を用いて何かの推計的計算でもする場合には、出生力表の各関数に対して補整を行なう必要があると考えるが、この報告で、各結婚コーホートの間の出生力を比較するかぎりでは、粗表のままで、ある程度目的を達することが可能であり、かなりの所要時間が伴うとみられる補整計算は、あえて行なわなかった。

以下、その作製の手順を簡単にのべるが、説明の材料として、表1、すなわち結婚5～9年の夫婦

表1 1957-62結婚コーホート出生力表(妻の結婚年齢30歳未満の結婚5～9年の初婚同士夫婦): 全域

結婚 持続期間 (年)	(A) 各結婚持続期間中の出生順位別出生児数				(B) 左の(A)各欄の累積				
	第1子	第2子	第3子	第4子	第1子	第2子	第3子	第4子	計
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)
0	617	—	—	—	—	—	—	—	—
1	1,186	29	—	—	617	—	—	—	617
2	324	317	1	—	1,803	29	—	—	1,832
3	109	571	23	—	2,127	346	1	—	2,474
4	46	461	82	1	2,236	917	24	—	3,177
5	2,282	1,378	106	1	3,767

結婚 持続期間 (年)	(C) 結婚持続期間各期首における累積出生児数別夫婦組数					(D) 出生順位別結婚持続期間別出生確率(%)			
	無子	1児	2児	3児	4児	第1子	第2子	第3子	第4子
	(10)*	(5)-(6)	(6)-(7)	(7)-(8)	(8)	(1)/(10)	(2)/(11)	(3)/(12)	(4)/(13)
		(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)	(18)
0	2,416	—	—	—	—	25.54
1	1,799	617	—	—	—	65.93	4.70
2	613	1,774	29	—	—	52.85	17.87	3.45	..
3	289	1,781	345	1	—	37.72	32.06	6.67	—
4	180	1,319	893	24	—	25.56	34.95	9.18	4.17
5	134	904	1,272	105	1	:

結婚 持続期間 (年)	(E) 結婚持続期間各期首におけるパリティー拡大率(%)				(F) 結婚持続期間各期首における1夫婦当たり平均累積出生児数 (9)/2,416
	P_0	P_1	P_2	P_3	
	(19)**	(6)/(5)	(7)/(6)	(8)/(7)	
	(20)**	(21)	(22)	(23)	
0	—	—
1	25.54	—	0.26
2	74.63	1.61	—	..	0.76
3	88.04	16.27	0.29	—	1.02
4	92.55	41.01	2.62	—	1.31
5	94.45	60.39	7.69	0.94	1.56

* 夫婦総組数2,416より欄(6)各行の数字を差し引いたもの。

** 夫婦総組数2,416で欄(6)各行の数字を除いたもの。

(1957-62結婚コーホート)の出生力表を用いよう。

まず、結婚持続時間(各年別)各期間中に出生した児数を出生順位別に記入する。それが(A)の欄(1)~(4)である。この1957-62結婚コーホートでは結婚最初の5年間の最大出生児数は4児である。

次に、これら欄(1)~(4)の各欄について、出生児数を表の上から下に向って累積してゆく。それが(B)の欄(6)~(8)である。この場合、(A)欄(1)の結婚持続期間0年(=1年未満)の出生順位第1子出生数617は、(B)欄(6)では結婚持続期間1年の行に記入し、以下この位置にしたがって順次累積和を記入してゆく。このようにすると、この(B)各欄の数字は、結婚持続期間の期首における各出生順位の子を出生した夫婦組数の累積を示すことになる。たとえば、欄(6)の2,282という数字は、結婚して丸5年経過し終わった時点における第1子出生経験のある夫婦組数を示す。なお、欄(6)~(8)の各結婚持続期間別の合計を欄(9)に記入する。

次に、この1957-62結婚コーホートの夫婦組数は2,416組であるが、欄(6)の数字をそれぞれこの2,416から差し引いて、この差を(C)欄(10)に記す。この欄(10)は、結婚持続期間各期首における無子夫婦組数を示すことになる。次に欄(6)と(8)との差を欄(11)に記す。これは結婚持続期間各期首における1児夫婦の組数を示す。同様に2児夫婦組数は欄(6)と(7)との差〔欄(12)〕、3児夫婦組数は欄(7)と(8)との差〔欄(13)〕によって求める。4児夫婦の組数は欄(8)と全く同じであるが、あとの便宜のために、これをあらためて欄(14)として記入しておく。

次に(D)の欄(15)~(18)において、出生順位別の出生確率を求める。欄(15)は欄(1)を(10)で除し、欄(16)は欄(2)を(11)で除し、欄(17)は欄(3)を(12)で除し、欄(18)は欄(4)を(13)で除して求める。たとえば、欄(16)の4.70%という数字は、欄(2)の結婚持続期間1年における第2子出生数29を、欄(11)の結婚持続期間1年の初めにおける1児夫婦組数617で除した値であって、結婚持続期間1年の期間中に1児夫婦から出生順位第2子が出生する確率を示す。ただし、厳密なことをいうならば、この(D)の各欄で求めた出生確率は、かならずしも精密なものでないこともありえよう。そのわけは、結婚持続期間 t 年の1年間に出生順位第 n 子($n \geq 2$)を出生した夫婦のうちには、その t 年の初めには $(n-2)$ 児の夫婦であったものも含まれるからである。すなわち、 t 年の初めには $(n-2)$ 児夫婦であったが、それから直ぐに第 $(n-1)$ 子を生んで $(n-1)$ 児夫婦となり、 t 年の終りに第 n 子を生む可能性もあるからである。もしそういう夫婦のいる場合には、 t 年に第 n 子を出生した夫婦のすべてが t 年の初めに $(n-1)$ 児夫婦であったわけではないことになり、上記で求めた出生確率は実際よりも僅かではあろうが高めに出ることになる。しかし、上記のようなケースは稀れなものとして考慮外においた。

次に(E)の欄(19)~(22)において結婚期間各期首におけるパリティー拡大率を求める。欄(19)はこのコーホートの夫婦組数2,416で欄(6)を除いたものであって、すなわち、結婚持続期間各期首において、それまでに1児以上を出生した夫婦の割合を示し、これを P_0 とする。欄(20)は欄(6)を(6)で除したもので、結婚持続期間各期首において、それまでに1児以上を出生した夫婦のうちで2児以上を出生した夫婦の占める割合を示す。これを P_1 とする。以下同様に、欄(21)で P_2 を、欄(22)で P_3 を求める。

最後に(F)において、欄(9)をコーホートの夫婦組数2,416で除することにより、結婚持続期間各期首における1夫婦当たり平均累積出生児数〔欄(23)〕を求める。

以上の方法は、表2~4を通じて、全く同様である。ただし、表2~4では、出生順位が第5子以上あるので、欄の数が多くなり、表が長くなっている。

3 平均累積出生児数の推移

各結婚コーホートの示した出生力の差異を、まずはじめに大づかみに概観するために、表1~表4

表 2 1952 - 57結婚コホート出生力表(妻の結婚年齢30歳未満の結婚10~14年の初同婚士夫婦): 全域

結婚 持続期間 (年)	(A) 各結婚持続期間中の出生順位別出生児数					
	第 1 子	第 2 子	第 3 子	第 4 子	第 5 子	第 6 子
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)
0	472	—	—	—	—	—
1	1,068	15	—	—	—	—
2	283	283	1	—	—	—
3	127	474	22	—	—	—
4	51	412	86	1	—	—
5	33	276	153	15	—	—
6	12	167	150	27	—	—
7	12	88	113	36	6	—
8	9	54	72	29	9	2
9	8	27	60	22	4	2
10

結婚 持続期間 (年)	(B) 左の(A)各欄の累積						
	第 1 子	第 2 子	第 3 子	第 4 子	第 5 子	第 6 子	計
	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)
0	—	—	—	—	—	—	—
1	472	—	—	—	—	—	472
2	1,540	15	—	—	—	—	1,555
3	1,823	298	1	—	—	—	2,122
4	1,950	772	23	—	—	—	2,745
5	2,001	1,184	109	1	—	—	3,295
6	2,034	1,460	262	16	—	—	3,772
7	2,046	1,629	412	43	—	—	4,130
8	2,058	1,717	525	79	6	—	4,385
9	2,067	1,771	597	108	15	2	4,560
10	2,075	1,798	657	130	19	4	4,683

結婚 持続期間 (年)	(C) 結婚持続期間各期首における累積出生児数別夫婦組数						
	無 子	1 児	2 児	3 児	4 児	5 児	6 児
	(14)*	(7) - (8)	(8) - (9)	(9) - (10)	(10) - (11)	(11) - (12)	(12)
0	2,176	—	—	—	—	—	—
1	1,704	472	—	—	—	—	—
2	636	1,525	15	—	—	—	—
3	353	1,525	297	1	—	—	—
4	226	1,178	749	23	—	—	—
5	175	817	1,075	108	1	—	—
6	142	574	1,198	246	16	—	—
7	130	417	1,217	369	43	—	—
8	118	341	1,192	446	73	6	—
8	109	296	1,174	489	93	13	2
10	101	277	1,141	527	111	15	4

結婚 持続期間 (年)	(D) 出生順位別結婚持続期間別出生確率 (%)					
	第 1 子	第 2 子	第 3 子	第 4 子	第 5 子	第 6 子
	(1)/(14)	(2)/(15)	(3)/(16)	(4)/(17)	(5)/(18)	(6)/(19)
0	21.69
1	62.68	3.18
2	44.50	18.56	6.67
3	35.98	31.08	7.41	—
4	22.57	34.97	11.48	4.35
5	18.86	33.78	14.23	13.89	—	..
6	8.45	29.44	12.52	10.98	—	..
7	9.23	21.10	9.29	9.76	13.95	..
8	7.63	15.84	6.04	6.50	12.33	33.33
9	7.34	9.12	5.11	4.50	4.30	15.38
10	—

(表2つづき)

結婚 持続期間 (年)	(E) 結婚持続期間各期首におけるパリティ拡大率 (%)						(F) 結婚持続期間各 期首における1夫 婦当たり平均累積 出生児数
	P_0	P_1	P_2	P_3	P_4	P_5	
	(2)*	(8)/(7)	(9)/(8)	(10)/(9)	(11)/(10)	(12)/(11)	
	(2)**	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)***
0	—	—
1	21.69	—	0.22
2	70.77	0.97	—	0.71
3	83.78	16.35	0.34	—	0.98
4	89.61	39.59	2.98	—	1.26
5	91.96	59.17	9.21	0.92	—	..	1.51
6	93.47	71.78	17.95	6.11	—	..	1.73
7	94.03	79.62	25.29	10.44	—	..	1.90
8	94.58	83.43	30.58	15.05	7.59	—	2.02
9	94.99	85.68	33.71	18.09	13.89	13.33	2.10
10	95.36	86.65	36.54	19.79	14.62	21.05	2.15

* 夫婦総組数 2,176 より欄(7)各行の数字を差し引いたもの。

** 夫婦総組数 2,176 で欄(7)各行の数字を除したもの。

*** 夫婦総組数 2,176 で欄(13)各行の数字を除したもの。

表3 1947-52結婚コホート出生力表(妻の結婚年齢30歳未満の結婚15~19年の初婚同士夫婦): 全域

結婚 持続期間 (年)	(A) 各結婚持続期間中の出生順位別出生児数						
	第1子	第2子	第3子	第4子	第5子	第6子	第7子
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)
0	565	—	—	—	—	—	—
1	948	23	—	—	—	—	—
2	244	329	—	—	—	—	—
3	71	529	31	1	—	—	—
4	30	403	127	1	—	—	—
5	25	193	245	18	—	—	—
6	10	116	206	43	1	—	—
7	15	56	157	68	10	—	—
8	6	44	92	63	7	—	—
9	2	27	73	51	14	3	—
10	6	16	46	31	12	2	—
11	5	10	32	19	15	3	1
12	4	4	14	11	8	5	1
13	3	4	10	9	7	3	2
14	—	3	5	9	1	3	1
15

結婚 持続期間 (年)	(B) 左の(A)各欄の累積							
	第1子	第2子	第3子	第4子	第5子	第6子	第7子	計
	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)
0	—	—	—	—	—	—	—	—
1	565	—	—	—	—	—	—	565
2	1,513	23	—	—	—	—	—	1,536
3	1,757	352	—	—	—	—	—	2,109
4	1,828	881	31	1	—	—	—	2,741
5	1,858	1,284	157	2	—	—	—	3,302
6	1,883	1,477	403	20	—	—	—	3,783
7	1,893	1,593	609	63	1	—	—	4,159
8	1,908	1,649	766	131	11	—	—	4,465
9	1,914	1,693	858	194	18	—	—	4,677
10	1,916	1,720	931	245	32	3	—	4,847
11	1,922	1,736	977	276	44	5	—	4,960
12	1,927	1,746	1,009	295	59	8	1	5,045
13	1,931	1,750	1,023	306	67	13	2	5,092
14	1,934	1,754	1,033	315	74	16	4	5,130
15	1,934	1,757	1,038	324	75	19	5	5,152

(表3つづき)

結婚 持続期間 (年)	(C) 結婚持続期間各期首における累積出生児数別夫婦組数							
	無子	1児	2児	3児	4児	5児	6児	7児
	(10)*	(8)-(9)	(9)-(10)	(10)-(11)	(11)-(12)	(12)-(13)	(13)-(14)	(14)
0	2,032	—	—	—	—	—	—	—
1	1,467	564	—	—	—	—	—	—
2	519	1,490	23	—	—	—	—	—
3	275	1,405	352	—	—	—	—	—
4	204	947	850	30	1	—	—	—
5	174	574	1,126	156	2	—	—	—
6	149	406	1,074	383	20	—	—	—
7	139	300	984	546	62	1	—	—
8	124	259	883	635	120	11	—	—
9	118	221	835	664	176	18	—	—
10	116	196	789	686	213	29	3	—
11	110	186	759	701	232	39	5	—
12	105	181	737	714	236	51	7	1
13	101	181	727	717	239	54	11	2
14	98	180	721	718	241	58	12	4
15	98	177	719	714	249	56	14	5

結婚 持続期間 (年)	(D) 出生順位別結婚持続期間別出生確率(%)						
	第1子	第2子	第3子	第4子	第5子	第6子	第7子
	(1)/(10)	(2)/(17)	(3)/(18)	(4)/(19)	(5)/(20)	(6)/(21)	(7)/(22)
0	27.81
1	64.62	4.07
2	47.01	22.08	—
3	25.82	37.65	8.81
4	14.71	42.56	14.94	6.67	—
5	14.37	33.62	21.76	11.54	—
6	6.71	28.57	19.18	11.23	5.00
7	10.79	18.67	15.96	12.45	16.13	—	..
8	4.84	16.99	10.42	9.92	5.83	—	..
9	1.70	12.22	8.74	7.68	7.95	16.67	..
10	5.17	8.16	5.83	4.52	5.63	6.90	—
11	4.55	5.38	4.22	2.71	6.47	7.69	20.00
12	3.81	2.21	1.90	1.54	3.39	9.80	14.29
13	2.97	2.21	1.38	1.26	2.93	5.56	18.18
14	—	1.67	0.69	1.25	0.41	5.17	8.33
15	:

結婚 持続期間 (年)	(E) 結婚持続期間各期首におけるパリティ-拡大率(%)							(F) 結婚持続期間 各期首における 1夫婦当たり平 均累積出生児数
	P_0	P_1	P_2	P_3	P_4	P_5	P_6	
	(8)**	(9)/(8)	(10)/(9)	(11)/(10)	(12)/(11)	(13)/(12)	(14)/(13)	
0	—	—
1	27.81	—	0.28
2	74.46	1.52	—	0.76
3	86.47	20.03	—	1.04
4	89.96	48.19	3.52	3.23	—	1.35
5	91.44	69.11	12.31	1.27	—	1.63
6	92.67	78.44	27.29	4.96	—	1.86
7	93.16	84.15	38.23	10.34	1.59	—	..	2.05
8	93.90	86.43	46.45	17.10	8.40	—	..	2.20
9	94.19	88.45	50.68	22.61	9.28	—	..	2.30
10	94.29	89.77	54.13	26.32	13.06	9.38	—	2.39
11	94.59	90.32	56.28	28.25	15.94	11.36	—	2.44
12	94.83	90.61	57.79	29.24	20.00	13.56	12.50	2.48
13	95.03	90.63	58.46	29.91	21.90	19.40	15.38	2.51
14	95.18	90.69	58.89	30.49	23.49	21.62	25.00	2.52
15	95.18	90.85	59.08	31.21	23.15	25.33	26.32	2.54

* 夫婦総組数 2,032より欄(8)各行の数字を差し引いたもの。

** 夫婦総組数 2,032で欄(8)各行の数字を除いたもの。

*** 夫婦総組数 2,032で欄(10)各行の数字を除いたもの。

表 4 1942-47結婚コーホート出生力表(妻の結婚年齢30歳未満の結婚20~24年の初婚同士夫婦): 全域

結婚 持続期間 (年)	(A) 各結婚持続期間中の出生順位別出生児数							
	第1子	第2子	第3子	第4子	第5子	第6子	第7子	第8子
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)
0	383	—	—	—	—	—	—	—
1	864	16	—	—	—	—	—	—
2	243	307	2	—	—	—	—	—
3	106	530	28	1	—	—	—	—
4	42	358	177	6	—	—	—	—
5	25	184	289	22	1	—	—	—
6	14	91	291	74	4	1	—	—
7	6	43	189	126	12	—	—	—
8	3	25	98	113	24	3	—	—
9	4	20	64	108	45	1	—	—
10	1	8	37	70	52	9	2	—
11	4	4	26	47	25	13	1	—
12	3	5	15	27	27	23	—	—
13	—	5	3	12	14	8	4	—
14	—	2	4	10	11	7	5	—
15	—	5	1	5	2	5	5	1
16	—	2	2	—	7	3	2	1
17	2	1	1	2	1	3	3	2
18	—	—	—	2	1	—	1	1
19	—	—	—	1	1	1	—	—
20

結婚 持続期間 (年)	(B) 左の(A)各欄の累積								
	第1子	第2子	第3子	第4子	第5子	第6子	第7子	第8子	計
	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1	383	—	—	—	—	—	—	—	383
2	1,247	16	—	—	—	—	—	—	1,263
3	1,490	323	2	—	—	—	—	—	1,815
4	1,596	853	30	1	—	—	—	—	2,480
5	1,638	1,211	207	7	—	—	—	—	3,063
6	1,663	1,395	496	29	1	—	—	—	3,584
7	1,677	1,486	787	103	5	1	—	—	4,059
8	1,683	1,529	976	229	17	1	—	—	4,435
9	1,686	1,554	1,074	342	41	4	—	—	4,701
10	1,690	1,574	1,138	450	86	5	—	—	4,943
11	1,691	1,582	1,175	520	138	14	2	—	5,122
12	1,695	1,586	1,201	567	163	27	3	—	5,242
13	1,698	1,591	1,216	594	190	50	3	—	5,342
14	1,698	1,596	1,219	606	204	58	7	—	5,388
15	1,698	1,598	1,223	616	215	65	12	—	5,427
16	1,698	1,603	1,224	621	217	70	17	1	5,451
17	1,698	1,605	1,226	621	224	73	19	2	5,468
18	1,700	1,606	1,227	623	225	76	22	4	5,483
19	1,700	1,606	1,227	625	226	76	23	5	5,488
20	1,700	1,606	1,227	626	227	77	23	5	5,491

(表4つづき)

結婚 持続期間 (年)	(C) 結婚持続期間各期首における累積出生児数別夫婦組数								
	無 子	1 児 (9) - (10)	2 児 (10) - (11)	3 児 (11) - (12)	4 児 (12) - (13)	5 児 (13) - (14)	6 児 (14) - (15)	7 児 (15) - (16)	8 児 (16)
	(18)*	(19)	(20)	(21)	(22)	(23)	(24)	(25)	(26)
0	1,778	—	—	—	—	—	—	—	—
1	1,395	383	—	—	—	—	—	—	—
2	531	1,231	16	—	—	—	—	—	—
3	288	1,167	321	2	—	—	—	—	—
4	182	743	823	29	1	—	—	—	—
5	140	427	1,004	200	7	—	—	—	—
6	115	268	899	467	28	1	—	—	—
7	101	191	699	684	98	4	1	—	—
8	95	154	553	747	212	16	1	—	—
9	92	132	480	732	301	37	4	—	—
10	88	116	436	688	364	81	5	—	—
11	87	109	407	655	382	124	12	2	—
12	83	109	385	634	404	136	24	3	—
13	80	107	375	622	404	140	47	3	—
14	80	102	377	613	402	146	51	7	—
15	80	100	375	607	401	150	53	12	—
16	80	95	379	603	404	147	53	16	1
17	80	93	379	605	397	151	54	17	2
18	78	94	379	604	398	149	54	18	4
19	78	94	379	602	399	150	53	18	5
20	78	94	379	601	399	150	54	18	5

結婚 持続期間 (年)	(D) 出生順位別結婚持続期間別出生確率 (%)							
	第 1 子 (1)/(18)	第 2 子 (2)/(19)	第 3 子 (3)/(20)	第 4 子 (4)/(21)	第 5 子 (5)/(22)	第 6 子 (6)/(23)	第 7 子 (7)/(24)	第 8 子 (8)/(25)
	(27)	(28)	(29)	(30)	(31)	(32)	(33)	(34)
0	21.54
1	61.94	4.18
2	45.76	24.94	12.50
3	36.81	45.42	8.72	50.00
4	23.08	48.18	21.51	20.69	—
5	17.86	43.09	28.78	11.00	14.29
6	12.17	33.96	32.37	15.85	14.29	100.00
7	5.94	22.51	27.04	18.42	12.24	—	—	..
8	3.16	16.23	17.72	15.13	11.32	18.75	—	..
9	4.35	15.15	13.33	14.75	14.95	2.70	—	..
10	1.14	6.90	8.49	10.17	14.29	11.11	40.00	—
11	4.60	3.67	6.39	7.18	6.54	10.48	8.33	—
12	3.61	4.59	3.90	4.26	6.68	16.91	—	—
13	—	4.67	0.80	1.93	3.47	5.71	8.51	—
14	—	1.96	1.06	1.63	2.74	4.79	9.80	—
15	—	5.00	0.27	0.82	0.50	3.33	9.43	8.33
16	—	2.11	0.53	—	1.73	2.04	3.77	6.25
17	2.50	1.08	0.26	0.33	0.25	1.99	5.56	11.79
18	—	—	—	0.33	0.25	—	1.85	5.56
19	—	—	—	0.17	0.25	0.67	—	—
20

(表4つづき)

結婚 持続期間 (年)	(E) 結婚持続期間各期首におけるパリティ拡大率(%)								(F) 結婚持続期間 各期首における 1夫婦当たり平 均累積出生児数 (43)***
	P_0	P_1	P_2	P_3	P_4	P_5	P_6	P_7	
	(35)**	(10)/(9)	(11)/(10)	(12)/(11)	(13)/(12)	(14)/(13)	(15)/(14)	(16)/(15)	
0	—	—
1	21.54	—	0.22
2	70.14	1.28	—	0.71
3	83.80	21.68	0.62	—	1.02
4	89.76	53.45	3.52	3.33	—	1.39
5	92.13	73.93	17.09	3.38	—	..	:	..	1.72
6	93.53	83.88	35.56	5.85	3.45	—	:	..	2.02
7	94.32	88.61	52.96	13.09	4.85	20.00	—	..	2.28
8	94.66	90.85	63.83	23.46	7.42	5.88	—	..	2.49
9	94.83	92.17	69.11	31.84	11.99	9.76	—	..	2.64
10	95.05	93.14	72.30	39.54	19.11	5.81	—	..	2.78
11	95.11	93.55	74.27	44.26	26.54	10.14	14.29	—	2.88
12	95.33	93.57	75.73	47.21	28.75	16.56	11.11	—	2.95
13	95.50	93.70	76.43	48.85	31.99	26.32	6.00	—	3.00
14	95.50	93.99	76.38	49.71	33.66	28.43	12.07	—	3.03
15	95.50	94.11	76.53	50.37	34.90	30.23	18.46	—	3.05
16	95.50	94.41	76.36	50.74	34.94	32.26	24.29	5.88	3.07
17	95.50	94.52	76.39	50.65	36.07	32.59	26.03	10.53	3.08
18	95.61	94.47	76.40	50.77	36.12	33.78	28.95	18.18	3.08
19	95.61	94.47	76.40	50.94	36.16	33.63	30.26	21.74	3.09
20	95.61	94.47	76.40	51.02	36.26	33.92	29.87	21.74	3.09

* 夫婦総組数 1,778より欄(9)各行の数字を差し引いたもの。

** 夫婦総組数 1,778で欄(9)各行の数字を除いたもの。

*** 夫婦総組数 1,778で欄(9)各行の数字を除いたもの。

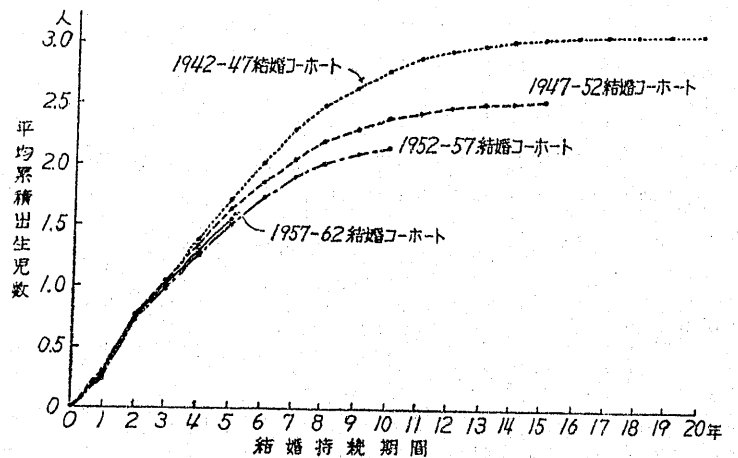
の各表(F)欄に示した結婚持続期間各期首における1夫婦当たり平均累積出生児数を比較してみる。

これらの数字の比較を便ならしめるため、グラフ化して図1を作成した。これをみると、結婚最初の3年間における各結婚コーホートの間の平均出生児数の差異の幅はごく僅かなものである。結婚3年後の平均出生児数でみると、最大は1947-52結婚コーホートの1.04人、最小は1952-57結婚コーホートの0.98人で差は0.06人にとどまる。このあたりまでは、差を論じてもほとんど意味がなかろう。むしろほとんど差がないという現象を指摘しておくことが必要であろう。

結婚4年後においても、平均出生児数の差は、まだ最大0.13人にとどまるが、この時点における大小順位が、その後の時点の大小順位を決定している

ことを注意しておきたい。すなわち、(1957-62結婚コーホートは結婚5年間しか観察できないので別として)、平均出生児数の大小順が1942-47結婚コーホート、1947-52結婚コーホート、1952-57

図1 結婚持続期間別1夫婦当たり平均累積出生児数、妻の結婚年齢30歳未満の初婚同士夫婦：全域



結婚コーホートの順になることが、結婚4年後からはじまっている。

結婚5年後の平均出生児数でくらべると、1942-47結婚コーホートは1.72人、1947-52結婚コーホートは1.63人、1952-57結婚コーホートは1.51人を示し、結婚10年後には、この順に2.78人、2.39人、2.15人となる。結婚5～10年の5年間の追加平均出生児数は、1942-47結婚コーホートが1.06人(1.62倍)、1947-52結婚コーホートが0.76人(1.47倍)、1952-57結婚コーホートが0.64人(1.42倍)で、1942-47結婚コーホートと1947-52結婚コーホートとの差は、1947-52結婚コーホートと1952-57結婚コーホートとの差よりも、結婚10後の平均出生児数においては、かなり大きくなっている。

1952-57年結婚コーホートの観察範囲は結婚10年間にきざられるが、このコーホートの平均出生児の推移傾向をもっと先までのぼして考えるならば、あえて曲線的補外推計を試みるまでもなく、たとえば結婚15年後の時点において、1947-52結婚コーホートの平均出生児数よりもかなり下まわるであろうことは推測がつく。

結婚10年後から15年後の5年間に、1942-47結婚コーホートは、2.78人から3.05人まで0.27人、1947-52結婚コーホートは、2.39人から2.54人まで0.15人だけ平均出生児数を増加し、結婚15年後の時点における両者の差は0.66人に拡大している(結婚10年後では0.39人)。

以上のように、終戦時を中心とした5年間に結婚した1942-47結婚コーホートから、1950年代なかばを中心とした5年間に結婚した1952-57結婚コーホートに至る出生児数の減少は顕著である。僅かな差異まで採用するとすれば、結婚3年後以降では、全コーホート中1952-57結婚コーホートの平均出生児数が最小で、1957-62結婚コーホートの平均出生児数は、結婚最初の5年間のどの時期でも、1952-57結婚コーホートよりも上まわっている。その絶対差はごく小さなものとはいえ、この大小関係については、さらに詳細に検討する必要がある。

上記で観察してきた平均累積出生児数は、これを出生順位別に分けて観察することが可能である。それは技術的には、表1～表4各表の(C)各欄について1夫婦当たりの平均値を求めることによって得られるが、簡単に観察するために、結婚5年後、10年後および15年後の時点をとって、各出生順位の平均累積出生児数の結婚コーホート間における差異をみよう。それを表5に示す。

まず結婚5年後の平均累積出生児数についてみると、1957-62結婚コーホートを除く他の3つの結婚コーホートの間では、第1子の平均累積出生児数は0.91人ないし0.92人でほとんど差がない。出生順位総数における差、すなわち、1952-57結婚コーホートの1.51人と1947-52結

表5 結婚5・10・15年後の出生順位別1夫婦当たり平均累積出生児数、妻の結婚年齢30歳未満の初婚同士夫婦：全域

出生順位	1957-62 結 婚 コーホート	1952-57 結 婚 コーホート	1947-52 結 婚 コーホート	1942-47 結 婚 コーホート
結 婚 5 年 後				
総 数	1.56	1.51	1.63	1.72
第 1 子	0.94	0.92	0.91	0.92
第 2 子	0.57	0.54	0.63	0.68
第 3 子	0.04	0.05	0.08	0.12
第 4 子	0.00	0.00	0.01	0.00
結 婚 10 年 後				
総 数	..	2.15	2.39	2.78
第 1 子	..	0.95	0.94	0.95
第 2 子	..	0.83	0.85	0.89
第 3 子	..	0.30	0.46	0.64
第 4 子	..	0.06	0.12	0.25
第 5 子	..	0.01	0.02	0.05
第 6 子	..	0.00	0.00	0.00
結 婚 15 年 後				
総 数	2.54	3.05
第 1 子	0.95	0.96
第 2 子	0.86	0.90
第 3 子	0.51	0.69
第 4 子	0.16	0.35
第 5 子	0.04	0.12
第 6 子	0.01	0.04
第 7 子	0.00	0.01

婚コーホートの1.63人との差異，後者と1947-47結婚コーホートの1.72人との差異は，どれも出生順位第2子ないし第3子の平均累積出生児数の差に起因している。第2子は1942-47結婚コーホートの1夫婦当たり0.68人から1952-57結婚コーホートの0.54人まで減少し，第3子は1942-47結婚コーホートの0.12人から1952-57結婚コーホートの0.05人まで減少した。

1957-62結婚コーホートの結婚5年後の平均累積出生児数は1.56人で，1952-57結婚コーホートのそれよりも0.05人大であるが，この増加は第1子および第2子の両者における平均累積出生児数の増加にほぼ等しく起因している。

結婚10年後の平均累積出生数は，1952-57結婚コーホートが2.15人，1947-52結婚コーホートが2.39人，1942-47結婚コーホートが2.78人であるが，これらの結婚コーホート間の差異の大部分は出生順位第3子以降の出生児数の差に起因している。第1子の1夫婦当たり平均出生児数は，この3つのコーホートの間で0.94人ないし0.95人でほとんど同じであるし，第2子の平均出生児数も0.94人ないし0.95人で大した差ではない。第3子以降の平均出生児数は，1952-57結婚コーホートで0.37人，1947-52結婚コーホートで0.60人，1942-47結婚コーホートで0.94人で，1952-57結婚コーホートと1947-52結婚コーホートの平均累積出生児総数の差0.24人の96%は第3子以降の平均出生児数の差(0.23人)に起因しており，1947-52結婚コーホートと1942-47結婚コーホートとの平均累積出生児総数の差0.39人の87%は第3子以降の平均出生児数の差0.34人に起因している。

結婚15年後の平均累積出生児数は，1947-52結婚コーホートと1942-47結婚コーホートとの間で比較しうるが，ここでも第3子以降の平均累積出生児数の差が，総数における差の大部分を決定していることは明らかである。

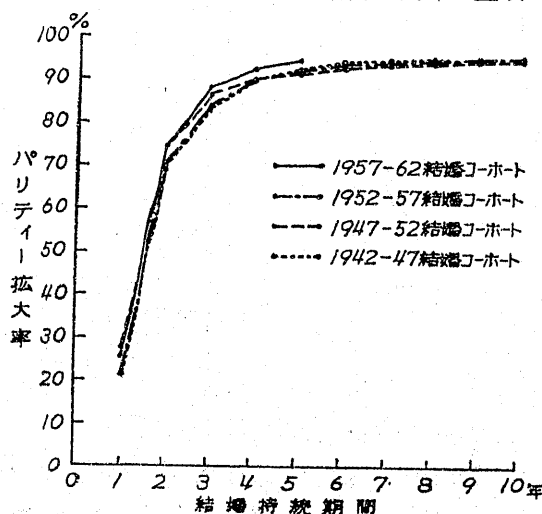
4 パリティー拡大率の推移

前節3では1夫婦当たり平均累積出生児数を各出生順位に分解して，結婚コーホート間の変化を結婚持続期間の特定時点について観察した。次に，やはり出生順位的な観察であるが，パリティー拡大率の側面から各結婚コーホートの出生率の差異についてみることにする。観察の資料は，表1～表4の⑤結婚持続期間別パリティー拡大率の各欄による。

まず， P_0 ，すなわち，夫婦総組数に対する1児以上夫婦の割合からはじめる。これは前表5で扱った出生順位第1子の平均累積出生児数と全く同一のものであって，この P_0 の余数は，無子夫婦の割合(無子率とよぶ人がある)にほかならない。各結婚コーホートの P_0 の値を結婚持続期間各年(期首)について求めたものを図に示すと，図2のようになる。この図では結婚10年後までしか示していないが，どの結婚コーホートでも， P_0 の値は結婚10年後には，ほぼ安定した値に到達する。

この図2をみると，結婚後4年以降では，1942-47，1947-52，1952-57のどの結婚コーホートの P_0 の値もほとんど等しいことが目立っており，このどの結婚コーホートも，結婚10年後には P_0 の値は94.3%ないし95.4%のレベルに達している。

図2 結婚持続期間別パリティー拡大率 P_0 (夫婦総数に対する1児以上夫婦の割合)，妻の結婚年齢30歳未満の初婚同士夫婦：全域



1947-52結婚コーホートでは、結婚10年後の94.3%から結婚15年後の95.2%へ、1942-47結婚コーホートでは結婚10年後の95.1%から15年後の95.5%、20年後の95.6%へと結婚10年後以降の P_0 は僅かの増加がみられるにすぎない。

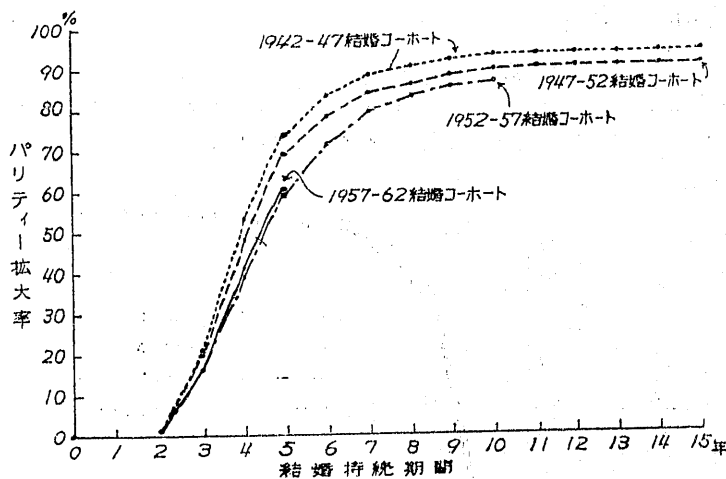
結婚1年後から3年後までの間では、1952-57結婚コーホートと1942-47結婚コーホートの P_0 はたがいにほとんど同一であって、他の2つの結婚コーホートの P_0 とくらべて、数%の差ではあるが小さい。

以上に指摘したことを総合して考えると、結婚最初の数年間の第1子の生み方が、1952-57結婚コーホートと1942-47結婚コーホートにおいては、1957-62結婚コーホートと1947-52結婚コーホートとの場合より、いくらか遅れをとったが、結婚4年後には1947-52結婚コーホートのレベルに追いついたということを示すものであろう。

1957-62結婚コーホートの P_0 は結婚3~5年後では、全結婚コーホートのうちで最大であり、結婚5年後の時点ではすでに94.5%に達しているが、他の3つの結婚コーホートでは91.4%ないし92.1%にとどまっている。この数字をそのまま受け取るとするならば、1957-62結婚コーホートの第1子の出生速度は結婚最初の5年間に關するかぎり、最も早いということになる。結婚5年後に P_0 の値がすでに94.5%に達しているのであるから、結婚10年後および15年後には、他の結婚コーホートの到達したレベルよりも高いレベルに到達するであろうことも推測され、もしそうなるとすれば、このコーホートの無子夫婦割合は、他のコーホートにくらべて実質的に小さいものとなる。しかし、この程度の差は調査サンプルの偶然性かたよりによって生じたものであるかも知れず、1957-62結婚コーホートに至って、第1子出生の速度が高まったことを断言することはさけないと思う。

次に、1児以上夫婦のうちの2児以上夫婦の割合である P_1 の値を比較すると図3のごとくであって、1942-47、1947-52、1952-57各結婚コーホートの間の差異は、 P_0 の場合よりもずっと顕著にな

図3 結婚持続期間別パリティー拡大率 P_1 (1児以上夫婦のうちの2児以上夫婦の割合)、妻の年齢30歳未満の初婚同士夫婦：全域



っている。すでに結婚3年後から僅かながら差がついているが、それ以降の比較観察可能期間の全範囲にわたって、この P_1 の値は、1942-47結婚コーホート、1947-52結婚コーホート、1952-57結婚コーホートの順に低下している。結婚10年後の時点でもとらえるならば、 P_1 の値はそれぞれ 93.1%、89.8%および86.7%である。

1957-62結婚コーホートの P_1 の値は、結婚3~5年後の期間において、1952-57結婚コーホートのそれよりも上まわるが、その差は1.5%を越えない程度のものであって、この程度の差を取り上げて意味はあるまい。1957-62

結婚コーホートの結婚最初の5年間の P_1 の値は、1952-57結婚コーホートのそれとほとんど差がないとしてよからう。

以上で図3から結論できることは、子を生んだ夫婦のうち第2子を生んだ夫婦の割合がすでに、結婚コーホートのあきらかに低下してきたということ、ただし、1957-62結婚コーホートでは、1952

-57結婚コーホートとほとんど変化がないという2点である。

次に、2児以上夫婦のうちの3児以上夫婦の割合である P_2 の値を比較すると図4のごとくなる。この P_2 に至ると、 P_1 で見出された結婚コーホートの低下が一層顕著となる。結婚4年後の時点では、まだほとんど差がないといった方がいいが、結婚5年後の時点では、1942-47、1947-52、1952-57、1957-62各結婚コーホートの順に、 P_2 の値は、17.1%、12.3%、9.2%、7.7%となり、1957-62結婚コーホートの値は1952-57結婚コーホートの値よりもここでは小さくなっている。結婚10年後では、1942-47結婚コーホートが72.3%、1947-52結婚コーホートが54.1%、1952-57結婚コーホートが36.5%という大差がついている。

次に5図は P_3 （3児以上夫婦のうちの4児以上夫婦の割合）の変化を示したもので、ここでも、1942-47結婚コーホートから1952-57結婚コーホートへ向っての P_3 の値の低下は顕著である。結婚7年後までの値について、結婚コーホートの順位に乱れがあるのは、4児以上夫婦の実数が小さいことによる偶然的なものであると考えられる。

P_4 以上についても、同様にコーホートの低下がみられるが、説明を省略する。

5 出生順位別出生確率の推移

表1～表4各表の(D)欄に出生順位別出生確率を示したが、それについて観察する。この出生順位別出生確率は、

すでにのべたように、結婚持続期間の各年ごとに計算したものであるが、前節で扱ったパリティ拡大率は、その累積的結果の一つにほかならない。

図6は、出生順位第1子の出生確率をグラフにしたもので、第1子出生確率は、いずれの結婚コーホートにおいても結婚1年後から2年未満の1年間に最大に達し、1957-62結婚コーホートの65.9%、1947-52結婚コーホートの64.6%、1952-57結婚コーホートの62.7%、1942-47結婚コーホートの61.9%の順で、いずれも60%台にある。結婚期間の進むにしたがって、それ以後第1子出生確率は急速に低下して、結婚7年後には10%を下まわるに至る。ただし、結婚7年あたり以後は調査サンプルの出生児数が1ケタの数字になる程度に小さくなるので、乱れが大きくなる。

さて、1942-47結婚コーホートと1952-57結婚コーホートとは、結婚最初の6年間の出生確率はたがいにほとんど等しい。前述のパリティ拡大率 P_0 (図2)においてこの2つの結婚コーホートはた

図4 結婚持続期間別パリティ拡大率 P_2 (2児以上夫婦のうちの3児以上夫婦の割合), 妻の結婚年齢30歳未満の初婚同士夫婦: 全域

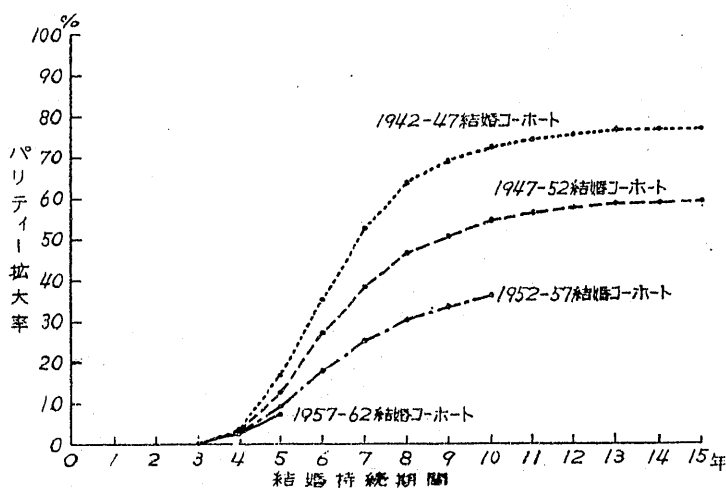


図5 結婚持続期間別パリティ拡大率 P_3 (3児以上夫婦のうちの4児以上夫婦の割合), 妻の結婚年齢30歳未満の初婚同士夫婦: 全域

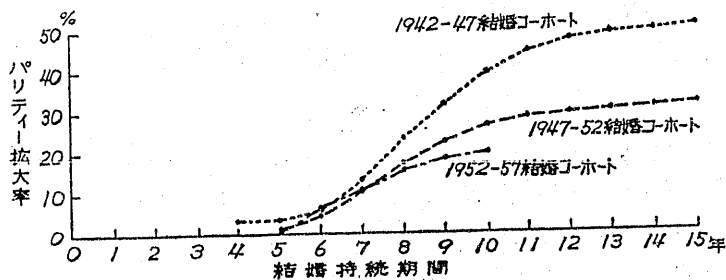
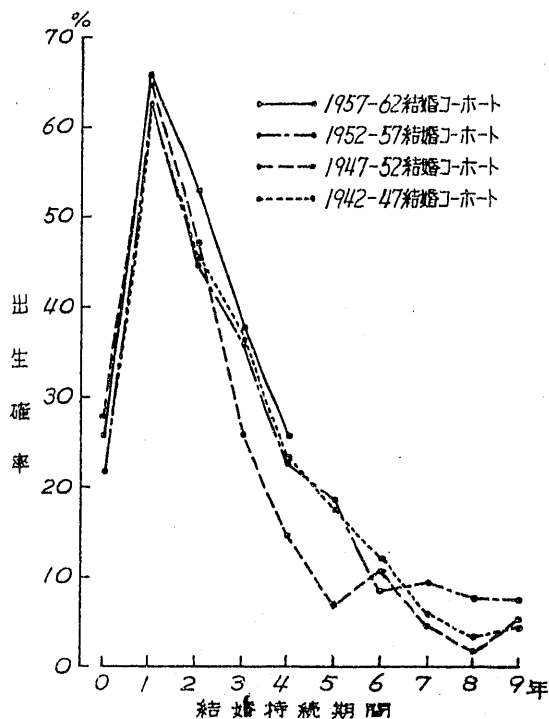


図6 結婚持続期間別出生順位第1子出生確率，妻の結婚年齢30歳未満の初婚同土夫婦：全域



%であるのに対して，1947-52結婚コ-ホ-トでは64.6%である。結婚第3年では，1942-47および1952-57結婚コ-ホ-トがそれぞれ45.8%，44.5%であるのに対して，1947-52結婚コ-ホ-トでは47.0%である。結婚第4年以降の出生確率は，他の結婚コ-ホ-トにくらべていちじるしく低いことは図6の観察によってただちに分ろう。これは，上にのべたように，結婚最初の3年間の比較的高い出生率の必然的結果であろう。

1957-62結婚コ-ホ-トの第1子出生率が他のコ-ホ-トよりも高いであろうことは，すでに図2において示唆されたが，図6でみると，結婚第2年～第5年のこのコ-ホ-トの第1子出生確率は，他のどの結婚コ-ホ-トよりも高い。

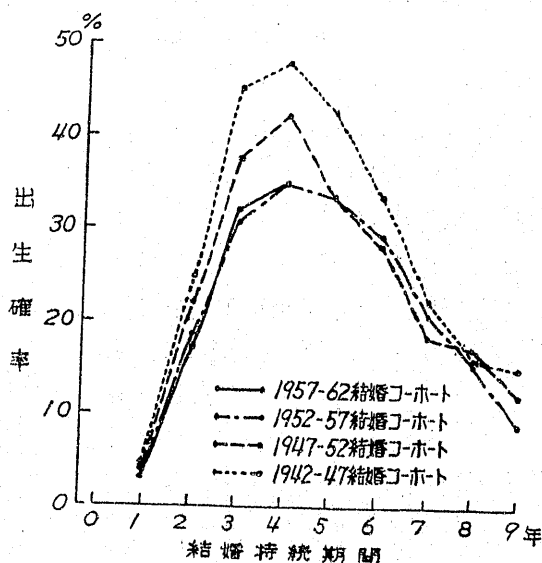
次に，出生順位第2子の出生確率の推移を図7に示す。第2子の出生確率の比較的高い時期は結婚第3年から第8年までの6年間であるといえよう。そのピークは結婚第5年のところに見出される。上記の結婚持続期間範囲で，1942-47結婚コ-ホ-トにくらべると，1947-52結婚コ-ホ-トの第2子出生確率はあきらかに低下を示している。

1952-57結婚コ-ホ-トの第2子出生確率の推

がいにはほとんど等しかったのは，この結果にほかならない。1942-47結婚コ-ホ-トは終戦の年の前後5年間に結婚したコ-ホ-トで，戦争末期の出生力低落期と戦後ベビーブームの初期とにかけた結婚コ-ホ-トであって，時期的に大きな変化のあった5年間を一括したもので，一つのグループとして扱うには難点はあるが，このコ-ホ-トと戦後の非常に出生力の低下した時期に結婚した1952-57結婚コ-ホ-トとの間で，第1子の出生確率が，第1子出生の重要な時期である結婚最初の6年間において，ほとんど全く差がないということは，注目しておくべきであろう。

1947-52結婚コ-ホ-トの第1子出生確率は，結婚最初の3年間は，1942-47および1952-57結婚コ-ホ-トのそれよりも大である。すなわち，結婚最初の1年間では，1942-47および1952-57結婚コ-ホ-トがそれぞれ21.5%および21.7%であるのに対して，1947-52結婚コ-ホ-トでは27.8%である。結婚第2年では，1942-47および1952-57結婚コ-ホ-トがそれぞれ61.9%，62.7

図7 結婚持続期間別出生順位第2子出生確率，妻の結婚年齢30歳未満の初婚同土夫婦：全域



移は、その前の2つの結婚コーホートとくらべて、かなり型がちがう。すなわちピークの結婚第5年を過ぎてから後の出生確率の低下の仕方が比較的ゆるやかになっている。そのために、結婚第5年までの出生確率は、1947-52結婚コーホートのそれよりも低いが、結婚第6年以降（第8年まで）1947-52結婚コーホートを上まわるに至る。

1957-62結婚コーホートの第2子出生確率は結婚第5年まで観察可能であるが、1952-57結婚コーホートのそれとほとんど同じであって、この二つのコーホートの間にはほとんど変化がみられないといつてよい。

次に出生順位第3子の出生確率を図8に示す。

結婚第3年（結婚持続期間2年）の第3子出生実

数は結婚コーホートによっては1ないし2という小さい数であるために、出生確率の乱れが大きい。ピークは1942-47結婚コーホートでは結婚第7年のところに見出されるが、1947-52および1952-57結婚コーホートでは結婚第6年のところに移行しており、一般的にあとの結婚コーホートほどこの第3子出生確率が低下していることは明らかである。

出生順位第4子以降の出生確率については、出生実数が次第に小さくなってゆき、出生確率の数値が不安定になってゆくのので、比較を省略するが、表1～表4の該当欄を観察すれば分かるように、一般に最近のコーホートになるほど、出生確率が低下してきていることはあきらかである。

6 要 約

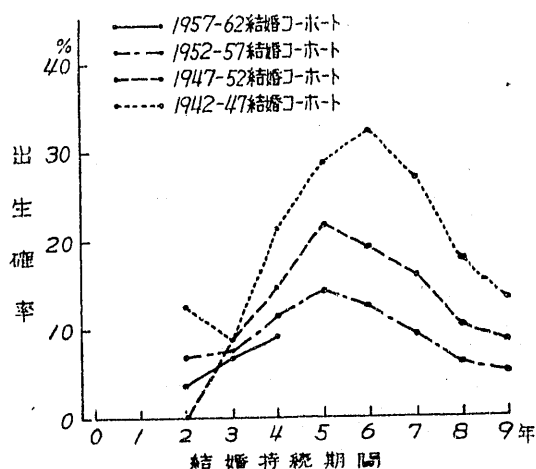
今回の報告は、結婚コーホート別に出生力表を作製し、それに基づいて、結婚コーホートの間の出生力の差異を分析し、出生力の時代的推移を探究しようとしたものである。結婚コーホートとしては、1942-47年、1947-52年、1952-57年および1957-62年の各5年間に結婚した夫婦の4個のコーホートを取り上げた。1941年以前に結婚した夫婦は組数がすくないので対象から除外した。コーホートの夫婦はすべて妻の結婚年齢30歳未満の初婚同士夫婦に限定した。

出生力表所載の諸項目のうち分析に使用したものは、結婚持続期間別出生順位別1夫婦当たり平均累積出生児数、結婚持続期間別パリティー拡大率および結婚持続期間別出生順位別出生確率の3項目である。

古い結婚コーホートほど平均累積出生児数は大であって、たとえば結婚10年後の時点でくらべると、1942-47、1947-52、1952-57各結婚コーホートの平均累積出生児数は、それぞれ2.78人、2.39人、2.15人である。1957-62年結婚コーホートの平均累積出生児数は観察可能範囲の結婚最初の5年間において、1952-57結婚コーホートよりも僅かであるが大となっている。

出生順位第1子の出生力は、結婚持続期間別平均累積出生児数、結婚持続期間別パリティー拡大率、結婚持続期間別出生確率のいずれからみても、第2子以降の出生力にくらべると、結婚コーホートの間の差異がきわめて小さい。しいていえば、1947-52結婚コーホートでは、結婚最初の3年間に集中的に生む傾向が他のコーホートよりも強いということ、1952-57結婚コーホートの出生パターンは1942-47結婚コーホートのそれとはほとんど変るところがないということ、1957-62結婚コーホー

図8 結婚持続期間別出生順位第3子出生確率、妻の結婚年齢30歳未満の初婚同士夫婦：全域



トの出生力は他のどのコーホートよりも高いという点などがあげられる。

出生順位第2子の出生力は、最近の結婚コーホートほど低下しているが、1952-57結婚コーホートと1957-62結婚コーホートとの間には、ほとんど差がみられない。結婚5年後の第2子平均累積出生児数でみると、1957-62結婚コーホートの方がむしろ若干大きい(0.54人に対して0.57人)。また、1947-52結婚コーホートでは、第2子出生確率のピークの時期である結婚第5年を過ぎてのちにおいても、他の結婚コーホートほどには出生確率が急速に低下してゆかない。

出生順位第3子の出生力では、最近の結婚コーホートほど低下している状態が一層顕著である。また第3子出生確率のピークの時期が1942-47結婚コーホートでは結婚第7年のところにあつたが、1947-52および1952-57結婚コーホートではピークが結婚第6年に移っており、第3子出生確率のおとろえ方が時期的に早まったといえる。

出生順位第4子以降の出生力の低下もまた顕著である。結婚10年後の時点における平均累積出生児数の推移をみると、1942-47結婚コーホートの2.78人から1952-57結婚コーホートの2.15人へと縮小したが、この縮小分のおよそ9割は第3子以降の出生児数の縮小によって寄与されており、第3子だけの縮小だけでも全体の縮小分の過半数を占めている。

全体を通じて注目すべきおもな点をあげれば次のごとくである。(1) 1942-47結婚コーホートから1947-52結婚コーホートをへて1952-57結婚コーホートへと、全般的に出生力が低下したこと、(2) その低下の大部分は第3子以降の出生力の低下に起因していること、(3) 1947-52結婚コーホートでは結婚最初の数年間に集中的に子供を生む傾向が強まり、1952-57結婚コーホートでは、その傾向がふたたび緩和されたこと。1947-52結婚コーホートは、特にその結婚最初の10年間で、わが国において出生力の最も急激に低下した時期に当たっていたので、結婚最初の数年(戦後のベビーブーム期がひっかかる)をすぎると、出生力が急激に落ち、相対的に早期集中的出生パターンが形成されたものと解釈されよう。(4) 1957-62コーホートの観察可能な結婚最初の5年間に限るかぎり、1952-57結婚コーホートよりも出生力が僅かながら上昇し、その上昇は第1子のみならず第2子の平均累積出生児数にもあらわれていること。ただし、1952-57結婚コーホートとの差は全般的に小さなものであって、1957-62結婚コーホートに至って出生力が僅かでも回復したと断定してよいかどうかは疑問である。

Report of the Fifth Fertility Survey in 1967 (3)

Kazumasa KOBAYASHI

This paper deals with an analysis of changes in marriage cohort fertility on the basis of fertility tables constructed for different marriage cohorts. The basic data come from the Fifth Fertility Survey conducted as of July 1, 1967 by the Institute of Population Problems. The marriage cohorts used here are: 1) cohort married in 1942-47; 2) cohort married in 1947-52; 3) cohort married in 1952-57; and 4) cohort married in 1957-62. Those married prior to 1942 are omitted because of their small size for observation. Married couples of any cohort are limited to those first married with wives whose age at marriage is less than 30 years.

Fertility tables constructed have various items concerning couple fertility and items used here of them are: 1) average number of cumulative live births per couple by live birth order and by duration of marriage; 2) parity progression ratios by duration of marriage; and 3) birth probability by live birth order and by duration of marriage.

The older the marriage cohort, the greater the average number of cumulative live births per couple, for instance, comparing the family size at the time passed 10 years since marriage, the average family size of 1942-47 cohort, 1947-52 cohort, and 1952-57 cohort is 2.78, 2.39, and 2.15 births, respectively. Only one exception is the case of 1957-62 cohort, the average family size at the time passed 5 years since marriage of which is a little greater than that of 1952-57 cohort.

Difference between marriage cohort in the fertility of first births is considerably smaller than that in fertility of second or higher order births, viewed from any fertility indices like average number of cumulative live births, parity progression ratio or birth probability.

The younger the marriage cohort, the lower the fertility of second births, but there is hardly found any difference between 1952-57 cohort and 1957-62 cohort in the second birth fertility. The average family size at the time passed 5 years since marriage is a little greater in 1957-62 cohort rather than in 1952-57 cohort (0.57 vs. 0.54).

The younger the marriage cohort, the lower the fertility of third births, too, and this tendency is much clearer than in the case of the second birth fertility. The time the fertility of third births reached its peak is found in the seventh year of marriage life for 1942-47 cohort, but that for 1947-52 and 1952-57 cohorts shifts to the sixth year of marriage life.

The decline of fertility of fourth or higher order births is also apparent, comparing between different marriage cohorts. Average number of cumulative live births per couple at the time passed 10 years since marriage declined from 2.78 in 1942-47 cohort to 2.15 in 1952-57 cohort and 90 percent or so of this difference was contributed by the decline of fertility of third or higher order births.

資 料

「国際人口学会ロンドン会議」および 「国際社会学会・都市社会学研究委員会 ストックホルム会議」の概況

黒 田 俊 夫

目 次

I 国際人口学会ロンドン会議

- 1 総会会議としてのロンドン会議
- 2 参加者
- 3 議題の構成
- 4 都市化の人口学
- 5 人口再分布政策
- 6 世界における墮胎の推計

II 国際社会学会・都市社会学研究委員会ストックホルム会議

III ODA会議

付表(1) 国際人口学会ロンドン会議プログラム

付表(2) 国際社会学会・都市社会学研究委員会ストックホルム会議プログラム

I 国際人口学会ロンドン会議

(General Assembly and Conference of the International Union for the Scientific Study of Population held, 3-11 September 1969, London)

1 総会会議としてのロンドン会議

1967年のSydney Regional conferenceに対して、今回は総会としての会議であって、ロンドンにおいて9月3日から11日まで1週間 London School of Economics において開催された。

2 参加者

参加者は約600名といわれている。正確な集計はまだ行なわれていないが、1930年の第1回パリー会議が約50名であったのに比較すると10倍以上に達したわけである(Lorimer氏の報告)。日本からは会員としては南亮三郎(駒沢大学)、村松稔および河野稠果、筆者のわずか4名であり、observerとして岡田実(中央大学、パリー留学中)、森岡仁(駒沢)の両氏が参加された。なお、館総所長は“Changing Fertility in Asian Countries”のorganiserであったが都合により参加されなかった。

Sessions における役員としては、日本からは村松稔博士が“Fertility Trends in Developed Countries”のラポルツールとして、河野稠果氏が“Changes in Household Structure and Household

Size”のレポートツールとして、また筆者は“Methods of Evaluating Internal Migration”のChairmanとしてつとめた。館総所長は前述の通り、“アジア諸国における変動過程の出生力”の組織者であった。

3 議題の構成

Sessions は総会をふくめて全部で46あった。開会式および閉会式の session を除いた総会としては、“今日の世界における人口事情”の A. Sauvy および“将来の30年間の展望”の M. Macura 両氏の報告が注目された。Sauvy 教授はフランス I. N. E. D. (人口研究所) 所長を退職されたとはいえ、ヨーロッパのみならず、世界の人口学界の元老として活躍されており、また、Macura 氏は国連人口部長として国際間の協力、理解ならびに研究の促進に重大な責務ををもっている人として、それぞれふさわしい報告を担当した。

以上両氏の特別講演的な総会を除くと、40の sessions があるがそれは次の10個の主項目にまとめることができよう。

(1) 統計数理的人口学

- 1.1 出生力分析におけるシミュレーション方法とモデルの使用
- 1.2 人口数学
- 1.3 人口学における不完全データの利用
- 1.4 サンプルングと人口学
- 1.5 開発途上国におけるデータ集収の諸問題

(2) 出生力

- 2.1 出生力の比較研究
- 2.2 アジア諸国における変動過程の出生力
- 2.3 開発諸国における出生力の傾向
- 2.4 ラテンアメリカにおける出生力の傾向
- 2.5 アフリカにおける出生力の傾向

(3) 死亡秩序

- 3.1 開発途上国における死亡秩序のパターン
- 3.2 世代死亡秩序の研究
- 3.3 開発国における社会的・経済的死亡秩序格差
- 3.4 周産期死亡と乳児死亡

(4) 人口コントロール

- 4.1 家族計画調査評価の方法と結果
- 4.2 墮胎の人口学的側面
- 4.3 家族制限の現状
- 4.4 家族計画における将来の発展の展望

(5) 人口の経済学

- 5.1 人口コントロールの経済学
- 5.2 労働力人口の人口学的側面
- 5.3 女子雇用の人口学的側面
- 5.4 人口圧力と経済的・人口学的変動との関係
- 5.5 人口と土地利用

- (6) 家族と世帯
 - 6.1 家族研究の人口学的側面
 - 6.2 教育と人口学
 - 6.3 開発国における差別出生力の変動パターン
 - 6.4 結婚の諸問題
 - 6.5 世帯構造と世帯規模における変動
- (7) 歴史人口学
 - 7.1 1800年以前の歴史人口学
 - 7.2 1800年以後の歴史人口学
- (8) 人口の教育
 - 8.1 人口専門家の需給
 - 8.2 人口教育の組織
 - 8.3 カリキュラムとコースの内容
- (9) 国際人口移動
 - 9.1 国際人口移動の量と構造
 - 9.2 移民政策
 - 9.3 高能力マンパワーの移民
- (10)
 - 10.1 国内人口移動評価の方法
 - 10.2 都市化の人口学的側面
 - 10.3 人口の国内再分布の政策と実行方法

今回のロンドン会議における議題編成上の特徴は、(1) 最近において進歩をみせた人口の統理数理的研究を主題目の1としてとりあげたこと、(2) 歴史人口学を独立の項目としてとりあげたこと、(3) 墮胎の問題が1つのセッションとして設けられたことの諸点にある。

本学会プログラムの詳細については附表(1)を参照されたい。

本学会のセッションは、附表(1)にみられる如く、同時平行に行われるものが非常に多い。午前に4セッション、午後には4セッションの割合で行われたため、参加可能なのはそれぞれ午前、午後あわせて2回のセッションである。しかも、議題はきわめて広汎であるため、本学会集会を全般的に概観することは不可能である。そこで、ここでは特に個人的に関係のあるセッション、あるいは関心をもって出席したセッションに関連して概観してみることとしよう。

4 都市化の人口学

第1は、筆者が organizer (G. B. Saxena) から依頼されて論文を提出した“Demographic Aspects of Urbanization”についてである。筆者の提出論文は“Demographic Aspects of Urbanization in Japan: The New Dimension of Internal Migration and Urbanization”であって、日本の人口移動、都市化における歴史的パターンをあきらかにすると共に、最近における人口移動、都市化の新次元の兆候を指摘し、その要因分析と人口学的影響の分析を行ったものである(なお、本論文は、研究所の English Pamphlet Series No. 69, Aug. 15, 1969 に収録されている)。著者の論文において指摘した日本の人口移動の都市・農村人口構造に及ぼす影響については、カナダの L. O. Stone (Dominion Bureau of Statistics, Canada and the University of Michigan)もその論文“Urbanization

and Rural Population Age Structure: Some Generalizations”において論じている。Stone氏は、特に都市化の段階による農村人口の年齢構造の影響の差異をあきらかにし、都市化がその限度に接近するに従って、農村人口の年齢構造は安定水準に接近すると共に他方、都市人口の年齢構造の青年人口のふくらみは、人口移動よりも自己再生産力の大きい影響により縮少することとなる。したがって、都市・農村の人口の年齢構造の格差は収縮するという一般化を展開している。

しかし、都市化の道程において、日本のように都市・農村間の人口動態の逆転のみならず、人口流出のはげしい地域社会においては自然増加のマイナスの現象さえ生じていることは、特殊なケースであるとしても特に注目される必要がある。

次に、このセッションにおいて著者が関心をもったのは WHO の G.C. Myers 氏の報告、“Health Effects of Urbanization and Migration”である。これは、急速な都市化が国民の健康状態におよぼす衝撃を考察したものであり、国際的にもまた日本においてもなお研究開発のおくれている重要課題である。Myers氏は、特に都市化が健康に及ぼす影響を、移動人口および人口移動過程に焦点をおいて検討する必要性を強調している。そしてこの研究のための framework を提案している。それは、移動の健康に及ぼす影響の評価において STEA の4個の要因の区別である。Sは Selection factors (選択要因、移動前の地域の定着者と比較した移動者の個人的特性)、Tは Transmission factors (伝達要因、出発地から目的地への移動に際し、個人が伝達する要因)、Eは Exposure factors (移動人口が目的地においておかれる環境条件の変化)、Aは Adaptation factors (適応要因、目的地における移動人口の順応と同化に関連する諸要素)を意味する。

すでにアメリカでは、心臓の冠状動脈疾病率は、都市生れの人口よりも、農村から都市への移住人口において高いことや、肺がん死と率は、都市生れの都市居住者よりも農村生れの都市居住者に高いといった研究結果が発表されている。

日本における急激な都市化過程は、大量の人口の都市流入を基礎とするものであるだけに、都市化・人口移動の国民の健康に及ぼす影響は重大な課題である(この点については、筆者は第27回日本公衆衛生学会、総会シンポジウム「地域開発と公衆衛生」において指摘した。『日本公衆衛生雑誌』、第16巻・第11号、臨時増刊、昭和44年10月、第27回日本公衆衛生学会総会特集号、No. 1, pp. 26-28 参照)。

5 人口再分布政策

国内における人口再分布論が1つのセッションとしてありあげられたのは、おそらく今回が始めであると思われる。このセッションにおいて注目されたのは、オランダの H. ter Heide の“西欧諸国における人口再分布政策”(Population Redistribution Policies in Western Countries)である。西独、フランス、ベルギー、ルクセンブルグ、オランダ、イギリス(U.K.)、アイルランドの7カ国における人口再分布政策の現状を分析している。その結果次のような4つの要因が共通に存在していることを指摘している。

第1点は、すべてのプログラムは自然増加率の地域格差よりも人口移動を対象としていることである。

第2点は、わずかの例外を除いて、現実に人口の再分布を直接に行なうことを目的としていないことである。各地域の人口増加率に変化を与える観点から人口移動の傾向に影響を与えることを目的としている。この点においてイギリスのニュー・タウンのあるものは例外となっている。というのは、このニュー・タウン政策は、分散している工場労働者や鉱山労働者を、彼等の従業地に近いセンターに集中せしめることを目的としているからである。

第3点は、地域間の人口分散、すなわち人口密度の平準化を目的としていることである。しかし、

地域に内部においては、通常人口の集中が目的となっている。たとえば、人口増加を促進せしめようとする低密度地域においては、ある特定のセンターに向って産業や人口の増加の促進をはかる政策がとられる。また、人口増加が望ましくない都市化地域においては、イギリスのニュー・タウンや拡大タウンにおける人口増加の集中を目的としたプログラムによる人口の再分布プログラムが行われている。

第4点は、人口再分布政策の原理についての特徴であって、それはすべての国において人口再分布が二重の目的をもっているということである。すなわち、都市化地域における過密のかんわと開発地域における経済水準の引上げである。

人口再分布政策の実行にあたっては、人口移動の内容によって、手段がとられるべきことを、Heide氏は強調している。それは、主として経済的な事由によって行なわれる長距離移動と主として住宅事情によって行なわれる短距離移動を区別して、それぞれ異なった人口再分布実現方法を考察する必要があるということである。

Heide氏は、長距離移動によるものを、巨視的・地理的再分布政策(macrogeographic)とよび、短距離移動によるものを微視的・地理的再分布政策(microgeographic)とよんでいる。

前者を目的とした政策の実行にあたっては、主として経済的手段、たとえば地域所得の増大とか失業の軽減といった経済的目標が設定される。そして、過密地域への人口移動を阻止するための経済的手段に重点をおくことが望ましい政策であると結論している。

後者については、ニュー・タウン方式によって郊外化の過度の拡散を阻止しようとするイギリス(グリーンベルトの指定によってロンドンの外向的膨張の抑制)のばあいと、都市に近接した地域に郊外的特徴をもった住宅地域の開発を積極的に進めようとしているオランダの集中的分散(concentrated deconcentration)の事例をあげ、それぞれの国の歴史的、地理的事情によ人口再分布政策の差異を指摘している。

6 世界における墮胎の推計

世界における人工妊娠中絶件数の推計については、すでに1965年の世界人口会議においても年間3000万件という報告があり、またDr. Mehlmanが4000万件の推計を行っているが、今回のA. Klingerの推計報告ほどの反響はなかったように思われる。もっとも、今回は独立のセッションとして“墮胎の人口学的側面”が設けられたこと、そしてまた会議の2年前制定されたイギリスの人工妊娠中絶に関する新法が前年の1968年4月1日から実施にうつされたという地元の事情が、この問題に対する強い関心をひきおこしたものとみられる。たとえば、The Observer紙が9月14日に“年間3000万件の墮胎”(30 millions abortions every year)という見出しで、Klinger氏の推計結果を報道している。その概要は次の如くである。

世界全体についてみると約3000万件の人工妊娠中絶が行われていると推計されるが、開発途上国と開発国にわけてみると、前者の方が総中絶数の半分あるいはそれ以上を占めていることが注目される。しかし、開発途上国の人口は約24億にも達しており、開発国の人口の2倍以上であるから、人口に対する人工妊娠中絶数の割合は、開発国のそれに比較して著しく低い。人口千人に対する人工妊娠中絶数は、開発途上国では6-8であるのに対して、開発国では10-15である。また、出生数100に対する人工妊娠中絶数は、開発途上国では16-21と低く、開発国では54-81と高い。注目すべきは、西欧の多くの国では、出生数よりもはるかに多い人工妊娠中絶が行われていると推計されていることである。たとえば西独(100-300)、ベルギー(150-300)、オーストリア(150-250)、フランス(50-150)、イタリア(70-100)等である。しかし、新しい人工妊娠中絶法が実施されるに至ったイギリスでは、

出生数に対する人工妊娠中絶は10%ないし20%にすぎない。

世界の人工妊娠中絶数推計 (1967年頃)

	人工妊娠中絶が 合法的に可能な国	人工妊娠中絶が違法である国		世界全体
		開 発 国	開 発 途 上 国	
人 口 (100万)	420	610	2,390	3,420
出 生 数 (千人)	7,400	11,100	96,500	115,000
出 生 率 (人口千人につき)	18	18	40	34
人工妊娠中絶数 (千件)	4,000—6,000	6,000—9,000	15,000—20,000	30,000
人口千人につき	10—14	10—15	6—8	9
出生数 100 人につき	54—81	54—81	16—21	26

資料: Andrés Klinger, Demographic Aspects of Abortion (Summary of the organizer), p.10
Table 4.

なお、第2次大戦後における人工妊娠中絶を可能にする立法を行った国を年次別に示すと次の如くである。

日 本	1948年
ソ 連	1955年
ポーランド	1956年
ブルガリア	1956年
ハンガリ	1956年
ルーマニア	1957年 (1958年に人工妊娠中絶禁止の立法)
イギリス	1967年 (1968年4月から実施)

このような人工妊娠中絶の世界的分布から、Klinger氏は、出生調節に対する人口妊娠中絶の衝撃を次の3個の時期に区分している。

第1は、人工妊娠中絶も避妊も行われていない時期であって、この時期においては有効出生力は自然出生力にはほぼ等しい。このような時期は、19世紀の始め頃までの西欧諸国、第2次大戦勃発までの中欧、東欧、そして今日の大部分の開発途上国にあてはまる。

第2は、出生調節開始の時期であって、この時期においては適切な避妊手段がないため、出生調節はもっぱら人工妊娠中絶によって行なわれる。したがって、この時期においては、人工妊娠中絶が高水準で行なわれるため、これを法的にみとめている国と禁止している国との間において著しい差異はない。その差異は、出生数の漸次的な減少においてあらわれてくるが、その影響は、出生調節の方法の導入いかんによって異なってくる。西欧の多くの開発国、日本、ラテンアメリカの一部の諸国、カナダ、そして多少ともアメリカ合衆国がこのような状態にある。

第3は、避妊が多く普及し、出生調節のもっとも有力な手段となる時期である。この時期においては、人々は必要と考えるだけの子供を生み、欲しない子供はなんらかの避妊手段で抑制することになる。したがって、人工妊娠中絶はごく例外的なものとなる。しかし、このような状態が一般化するのはまだ将来のことである。

以上のKlinger氏の所説において留意すべき点は、第1の時期である。前近代社会における西欧や日本と、今日の開発途上国における出生力要因の差異の存在していたことである。西欧のばあいには、人工妊娠中絶は一般に行われなかったとしても家族制度や社会制度による結婚の制限があり、日

本においては間引のような墮胎や嬰兒殺しといった出生制限慣行があった。しかし、今日の開発途上国にはこのような出生力引下げの著しい要因は存在しない。近代化の初期における西欧や日本の出生率と今日の開発途上国のそれとの間に著しい開きがみられるのは、このような社会的特性の差異によるものである。

人工妊娠中絶が望ましいものでないことはあきらかであるが、Klinger氏がのべている如く、“現状においては、避妊手段がなお十分なものでない以上、人工妊娠中絶が出生調節の重要な手段の一つとして適用される” (Klinger's Demographic Aspects of Abortion, P. 8) といった考えかたは、上述のような開発途上国の出生力の特性を背景としている。

しかし、他方において、先進開発国における人工妊娠中絶が開発途上国のその2倍以上の高率であるという情報は、開発国の人口問題に対する関心を喚起すると共に開発途上国の人口政策に新しい視点が導入される契機となるであろう。(先進開発国の人口問題に対する新しい認識は、たとえばアメリカのニクソン大統領の“人口”教書にみられる—「ニクソン大統領の歴史的“人口”教書について」調査資料第106号、毎日新聞社人口問題調査会、昭和44年11月)。

II 国際社会学会・都市社会学研究委員会ストックホルム会議

1. 国際人口学会ロンドン会議に引続き、ストックホルムにおいて国際社会学会・都市社会学研究委員会会議 (International Sociological Association Research Committee on Urban Sociology: Stockholm meeting, 12-16 September 1969) が9月12日から16日まで Swedish House で開催された。参加者は、現地スウェーデン側から17名、外国から14名で、日本からは筆者が参加した。

国際人口学会ロンドン会議からの参加者は、オーストラリアの W.D. Borrie, アメリカの L. Kish と筆者の3名である。会議は、Research Committee on Urban Sociology の Cairman である Mrs. Ruth Glass (Centre for Urban Studies, London) および J. H. Westergaard (London School of Economics) によって準備されたものである。

2. 議 題

本会議の議題は、“少数人口集団に焦点をおいた人口移動”と“都市における社会的、地理的階層”の2つで構成されている(附表(2)参照)。前者の議題については、かなり一般的な観点からの報告と討議が行われた。“東アジアの都市化”(ペンシルバニア大学の V. H. Whitney 教授)、“アメリカにおける都市人口移動の最近の傾向”(ウイスクンシン大学の J. Matras)、“ストックホルムにおける都市計画”(ストックホルム市の J. Leons) と筆者の“日本の人口移動における最近の経験”の4者の報告と討議が9月13日に行われた。筆者の報告は、研究所の英文資料の No. 69 の“A New Dimension of Internal Migration in Japan”の第1論文“Continuity and Transition in Internal Migration—Japan's Experience”として集録されている。

更に、この議題については9月14日の午前に引き続き報告と討議が行われた。Borrie教授の“オーストラリアにおける国内人口移動と外国からの移民の分布”、ワルソー大学の S. Nowakowski 教授の“農村から都市への新移動者の順応”、ベルグラーダ大学の C. Kostic 教授の“ユーゴスラビアの都市における異民族、異文化集団の移動と統合”の3個の報告と討議が行われた。

第2の議題は、欧州の大都市であるロンドン、パリ、ストックホルム、オスロー、コペンハーゲン、ベルグラーダにおける農村からの人口移動、社会階層構成、異民族・異文化集団の順応、大都市内における社会階層別居住地域分布等についての報告と討論であって、14日の午後と15日午前に行なわれた。

本会議は、かなり次元の異なった問題が同時に行われたため、相互の理解にかなりのこなんざがあったが、討議を通じてそれぞれの分野の専門家が他の分野の専門家から受けた啓発に意義があったといえよう。

なお、プログラムに予定されていなかった専門家の報告もあったが、その中で特に興味深かったのは UNITAR の A. Szalai 教授の各国の生活時間調査についての報告であった。

III O D A 会 議

国際人口学界ロンドン会議開催中、ODA (Organization of Demographic Associates) の小会議が開催された。出席者はシカゴ大学 P. M. Hauser, シンガポール大学 You Poh Seng, フィリピン大学 Concepcion, シカゴ大学人口研究所の Mrs. Kitagawa と筆者の 5 名であった。Hauser 教授から、労働力人口に関する専門家として Mrs. Kitagawa を ODA の研究メンバーとして推せんしたい旨申出あり、全員諒承した。

付表 (1) 国際人口学会ロンドン会議プログラム (SCIENTIFIC PROGRAMME AND TIMETABLE)

TUESDAY, 2ND SEPTEMBER

10.00-18.00 Registration

WEDNESDAY, 3RD SEPTEMBER

10.30-12.00 Opening Ceremony

14.00-16.00 1 Demographic Situation of the World To-day

Chairman: M. Reed (U.K.)

Organiser: A. Sauvy (France)

Rapporteur: J. Grauman (U.N.)

16.30-19.00 General Assembly of the IUSSP

20.00 Conference Reception

THURSDAY, 4TH SEPTEMBER

10.00 1.1 Simulation Methods and the Use of Models in Fertility Analysis

Chairman: H. Hyrenius (Sweden)

Organiser: M. C. Sheps (U.S.A.)

Rapporteur: R. J. Potter (U.S.A.)

3.1 Mortality Patterns in Developing Countries

Chairman: H. Behm Rosas (Chile)

Organiser: A. das Gupta (India)

Rapporteur: Tye Cho Yook (Singapore)

7.1 Historical Demography before 1800

Chairman: P. Laslett (U.K.)

Organiser: L. Henry (France)

Rapporteur: H. Charbonneau (Canada)

8.1 The Demand and Supply of Demographers

Chairman: D. Brezchnik (Yugoslavia)

Organiser: W. D. Borrie (Australia)

Rapporteur: W. P. Mauldin (U.S.A.)

- 14.30 1.2 **Population Mathematics**
 Chairman: A. Lopez (Colombia)
 Organiser: N. Keyfitz (U. S. A.)
 Rapporteur: R. Clairin (France)
- 3.2 **Study of Generation Mortality**
 Chairman: J. Bourgeois-Pichat (France)
 Organiser: T. Larsson (Sweden)
 Rapporteur: J. Legaré (Canada)
- 5.1 **The Economics of Population Control**
 Chairman: D. I. Valentei (U. S. S. R.)
 Organiser: P. Demeny (U. S. A.)
 Rapporteur: T. K. Ruprecht (U. S. A.)
- 9.1 **Amount and Structure of International Migration**
 Chairman: J. Harewood (Trinidad)
 Organiser: A. Jaffe (U. S. A.)
 Rapporteur: K. B. Mayer (Switzerland)

FRIDAY, 5TH SEPTEMBER

- 10.00 2.1 **Comparative Fertility Studies**
 Chairman: P. C. Matthiessen (Denmark)
 Organiser: C. Chandrasekaran (E. C. A. F. E.)
 Rapporteur: J. Morsa (Belgium)
- 3.3 **Socio-Economic Mortality Differentials in Developed Countries**
 Chairman: H. Hansiuwka (W. H. O.)
 Organiser: B. Benjamin (U. K.)
 Rapporteur:
- 5.2 **Demographic Aspects of the Labour Force**
 Chairman: J. Durand (U. S. A.)
 Organiser: You Poh Seng (Singapore)
 Rapporteur: J. L. Sadie (South Africa)
- 10.1 **Methods of Evaluating Internal Migration**
 Chairman: T. Kuroda (Japan)
 Organiser: Dorothy S. Thomas (U. S. A.)
 Rapporteur: K. C. Zachariah (India)
- 14.30 1.3 **Utilisation of Defective Data in Demography**
 Chairman: A. J. Coale (U. S. A.)
 Organiser: W. Brass (U. K.)
 Rapporteur: R. Blanc (France)
- 2.3 **Fertility Trends in Developed Countries**
 Chairman: E. von Hofsten (Sweden)
 Organiser: D. V. Glass (U. K.)
 Rapporteur: M. Muramatsu (Japan)
- 3.4 **Peri-natal and Infant Mortality**
 Chairman: N. Federici (Italy)
 Organiser: G. Calot (France)
 Rapporteur: J. Holzer (Poland)
- 5.4 **Relations between Population Pressure and Economic and Demographic Change**

Chairman : W. Bickel (Switzerland)
Organiser : R. Easterlin (U. S. A.)
Rapporteur : B. Aromin (E. C. A. F. E.)

MONDAY, 8TH SEPTEMBER

- 10.00 1.4 **Sampling and Demography**
 Chairman : P. C. Mahalanobis (India)
 Organiser : L. Kish (U. S. A.)
 Rapporteur : K. Tekse (Hungary)
- 4.2 **Demographic Aspects of Abortion**
 Chairman : K. Mehlan (Germany)
 Organiser : A. Klinger (Hungary)
 Rapporteur : Miss A. George (India)
- 6.5 **Changes in Household Structure and Household Size**
 Chairman : S. Jain (India)
 Organiser : H. Schubnell (Germany)
 Rapporteur : S. Kono (Japan)
- 8.2 **Organisation of Demographic Teaching**
 Chairman : M. El Badry (U. N.)
 Organiser : B. Remiche (Belgium)
 Rapporteur : M. Livi Bacci (Italy)
- 14.30 2. **The Prospects for the next Thirty Years**
 Chairman : F. Notestein (U. S. A.)
 Organiser : M. Macura (U. N.)
 Rapporteur : L. Tabah (France)
- 16.30 **General Assembly of the IUSSP**

TUESDAY, 9TH SEPTEMBER

- 10.00 1.5 **Problems of Data Collection in Developing Countries**
 Chairman : G. Vukovich (Hungary)
 Organiser : R. K. Som (E. C. A.)
 Rapporteur : D. Ghansah (E. C. A.)
- 6.2 **Education and Demography**
 Chairman : G. Kavadias (UNESCO)
 Organiser : H. V. Muhsam (Israel)
 Rapporteur : C. B. Nam (U. S. A.)
- 8.3 **Curricula and Contents of Courses**
 Chairman : E. Grebenik (U. K.)
 Organiser : R. Pressat (France)
 Rapporteur : J. Somoza (Argentina)
- 10.2 **Demographic Aspects of Urbanization**
 Chairman : J. Arias (Guatemala)
 Organiser : G. B. Saxena (India)
 Rapporteur : F. Benko (Venezuela)
- 14.30 2.2 **Changing Fertility in Asian Countries**
 Chairman :
 Organiser :
 Rapporteur : M. Concepcion (Philippines)

6.1 **Demographic Aspects of Family Studies**

Chairman:

Organiser: G. W. Roberts (Jamaica)

Rapporteur: C. Wattelar (Belgium)

7.2 **Historical Demography after 1800**

Chairman: A. Armengaud (France)

Organiser: J. Kovacics (Hungary)

Rapporteur: P. Deprez (Belgium)

4.5 **Problems of Population Policy**

Chairman: V. Urquidi (Mexico)

Organiser: M. Boserup (Denmark)

Rapporteur: M. Sicron (Israel)

WEDNESDAY, 10TH SEPTEMBER

10.00

2.4 **Fertility Trends in America**

Chairman: Z. Camisa (Argentina)

Organiser: C. Miro (Panama)

Rapporteur: R. Benitez Zenteno (Mexico)

4.3 **Present Position of Family Limitation**

Chairman: A. D. K. Owen (U.K.)

Organiser: C. Tietze (U.S.A.)

Rapporteur: A. M. D. Behnam (Iran)

5.3 **Demographic Aspects of Women's Employment**

Chairman: J. Henripin (Canada)

Organiser: T. Frejka (Czechoslovakia)

Rapporteur: E. Garzouzi (U.A.R.)

9.2 **Migration Policy**

Chairman: G. Cabrera (Mexico)

Organiser: R. Appleyard (Australia)

Rapporteur: Saw Swee Hock (Malaysia)

14.30

2.5 **Fertility Trends in Africa**

Chairman: E. Omaboe (Ghana)

Organiser: J. Romaniuk (Belgium)

Rapporteur: A. Lux (Canada)

4.4 **Prospects for Future Developments in Family Planning**

Chairman: D. Wolfers (U.K.)

Organiser: C. Segal (U.S.A.)

Rapporteur: J. Cavanaugh (U.S.A.)

5.5 **Population and Land Use**

Chairman: A. Mitra (India)

Organiser: P. V. Sukhatme (F.A.O.)

Rapporteur: T. G. Jones (U.K.)

9.3 **Migration of Highly Qualified Manpower**

Chairman: E. Jacoby (New Zealand)

Organiser: B. Thomas (U.K.)

Rapporteur: P. D. Hugues (France)

THURSDAY, 11TH SEPTEMBER

- 10.00 4.1 **Methods and Results of Evaluation of Family Planning Surveys**
 Chairman: S. Selvaratnam (Ceylon)
 Organiser: D. Kirk (U. S. A.)
 Rapporteur: G. Acsadi (Hungary)
- 6.3 **Changing Pattern of Differential Fertility in Developed Countries**
 Chairman:
 Organiser: H. Gille (U. N.)
 Rapporteur: G. Z. Johnson (U. N.)
- 6.4 **Problems of Nuptiality**
 Chairman: S. N. Agarwala (India)
 Organiser: G. Wunsch (Belgium)
 Rapporteur: M. Galan (Colombia)
- 10.3 **Policies and Implementation Methods in the Internal Redistribution of Population**
 Chairman: S. Goldstein (U. S. A.)
 Organiser: Hilde Wander (Germany)
 Rapporteur: S. Agapitidis (Greece)
- 14.30 **Closing Ceremony**

付表 (2) 国際社会学会・都市社会学研究委員会ストックホルム会議プログラム (ISA Research Committee on Urban Sociology: Stockholm meeting, 12-16 September 1969)

PROGRAMME

Friday 12th September

21.00: Participants meet for drinks at the Swedish House, Kungsträdgården (6th floor)

Saturday 13th September

10.00: **Migration with special reference to minority groups (I)**
 Professor V. H. Whitney: "Urbanization as an aspect of development in East Asia".

Dr T. Kuroda: "Internal migration in Japan's recent experience".

Dr J. Matras: "Gross urban migration: recent trends in the U. S. A.",

Mr J. Leons: "Physical planning in Stockholm".

13.00: Lunch

14.00: **Meet outside the Swedish House for tour of Stockholm.**

Sunday 14th September

10.00: **Migration with special reference to minority groups (II)**
 Professor W. D. Borrie: "Internal migration and the distribution of immigrants from abroad in Australia".

Professor S. Nowakowski: "The adaptation of rural newcomers to the city".

Dr C. Kostić: "Migration and integration of different ethnic and cultural groups in towns in Yugoslavia".

13.00: Lunch

14.00: **Social and geographical stratification in cities (I)+**

Monday 15th September

- 10.00: Social and geographical stratification in cities (II)+
- 13.00: Lunch
- 14.00: Committee meeting or continuation of earlier discussions+
- 19.30: Dinner at Restaurant Kaos, Stora Nygatan 21 (in the Old City) with Swedish colleagues (free of charge to participants).

Tuesday 16th September

- 10.00: Committee meeting or continuation of earlier discussions+

+ Details of the programme for the meetings from Sunday afternoon onwards (including the allocation of the introductory papers on social and geographical stratification in cities) have been left open for the moment in order to allow flexibility in the arrangements.

PARTICIPANTS

Utländska deltagare 14 名

- Professor W. D. Borrie (Australian National University, Canberra)
- +Mrs. Ruth Glass (Centre for Urban Studies, London)
- Mr. A. Haumont (Institut de Sociologie Urbaine, Paris)
- +Professor B. F. Hoselitz (University of Chicago)
- Professor L. Kish (University of Michigan)
- +Dr. C. Kostić (University of Belgrade)
- Dr. J. Matras (Universities of Wisconsin and Jerusalem)
- Dr. T. Kuroda (Institute of Population Problems, Ministry of Health and Welfare, Tokyo)
- +Professor S. Nowakowski (University of Warsaw)
- Dr. P. O. Pedersen (Technical University of Denmark, Copenhagen)
- +Dr. Tarlok Singh (Institute for International Economic Studies, Stockholm)
- +Professor A. Szalai (UNITAR, New York)
- +Mr. J. H. Westergaard (London School of Economics)
- +Professor V. H. Whitney (University of Pennsylvania)

+ Member of Committee

Svenska deltagare 17 名

- Fil.lic. Per Holm (Statens Råd för Byggnadsforskning)
- 1. Aktuarie Jon Leons (Stockholms Stads Stadsbyggnadskontor)
- Tekn. lic. Gösta Carlestam (Stockholmstraktens Regionplanekontor)
- Professor C. F. Ahlberg (Stockholmstraktens Regionplanekontor)
- Fil. lic. Marja Walldén (Statens Institut för Byggnadsforskning)
- Professor Staffan Helmfrid (Kulturgeografiska Institutionen vid Stockholms Universitet)
- Docent Dagny Torbrand (Kulturgeografiska Institutionen vid Stockholms Universitet)
- Professor Tor Rasmussen (Nordiska Institutet för Samhällsplanering)
- Socionom Ingemar Becker (Stockholms Stads Stadsbyggnadskontor)
- Fil. lic. Kerstin Bohm (Soc. Inst. vid Stockholms Universitet)
- Fil. lic. Heino Tombach (Soc. Inst. vid Stockholms Universitet)

Fil. kand. Birgit Arve-Parés (Soc. inst. vid Stockholms Universitet)
Docent Walter Korpi (Soc. Inst. vid Stockholms Universitet)
Byrådirektör fru Ingrid Dahlén (Inrikesdepartementet)
Professor Gunnar Myrdal (Institutet för Internationell Ekonomi)
Docent Erland Hofsten (Statistiska Institutionen, Stockholms Universitet)
Professor Carl-Gunnar Janson (Sociologiska Institutionen, Stokholms Universitet)

Summary Report on London Conference of I.U.S.S.P. and Stockholm Meeting of I. S. A.

Toshio KURODA

1. Geneal Assembly and Conference of the International Union for the Scientific Study of Population was held at London School of Economics in London, 3-11 September 1969. Approximately 600 persons participated in this confersce. Four Japanese members of the Union, Professor Ryozaebro Minami, Dr. Minoru Muramatsu, Dr. Shigemi Kono and myself, and two observers, Professor Minoru Okada and Mr. Jin Morioka joined.
2. In addition to outlining the programme, some highlights are discussed here: Demography of Urbanization, Population Redistribution Policy, Estimates of Abortions in the world and so on.
3. Stockholm meeting of the International Sociological Association Research Committee on Urban Sociology was held st Swedish House in Stockholm, 12-16 Sepember just following after the IUSSP London Conference. Major topics are concerned with migration and social and geographical stratification in European large cities.

書 評

曾田長宗・若月俊一・柳沢文徳（編）『農村保健』

医学書院，1969年，B5：目次10+406 pp.

1969年10月第4回国際農村医学会が長野県・佐久総合病院で開催され、「農業における中毒の問題」，「農業における人間工学」，「農業における人畜共通伝染病の問題」，「農村生活とその健康に及ぼす影響」を学術テーマとしてとりあげている。それらは早急に解決をせまられている問題で，その会議の開催の意義は大きなものといえよう。

本書はそれより前に発刊され，農村居住者や農業従事者およびその家族の健康上の障害や，その改善を行う上にどのような矛盾と障害があるのかを明らかにするため，農村生活の社会経済的背景，生産・消費生活などの健康に及ぼす弊害の実態，健康・福祉向上への住民の自覚活動などの現状分析，批判ならびに今後のすすめ方の方向づけなどを課題としている。本書は曾田長宗，若月俊一，柳沢文徳3氏の編集による43氏の分担執筆で，それぞれ農村医学会，公衆衛生学会，社会医学，厚生連や行政官庁関係などの広範囲にわたる分野で活躍している人々であり，本書の序言にもべられているように戦後における農村居住者の健康上の問題の解明の手がかりとして有用な教科書としても大いに役立つことであろう。農村関係研究者，農民の自覚活動に協力し推進する保健医療関係者，地方・中央の行政担当者のための参考書となるばかりでなく，一般人ならびに医学生にも農村保健を知るために是非一読をすすめたい書である。

内容は7章からなり，第1章においては，農村居住者の不健康，その直接的原因である社会経済的背景，健康改善のための保健対策，保健行政の立ちおくれなどについて総説し，問題点の提起をも行っている。第2章では，農村の社会構造，農業技術，農業経営と農家生活，農家人口の最近の変動など農村保健の背景を社会学的観点からその特性を明らかにしており，本章は本書の特徴の一つをなしている。

つぎに第3章では，農村生活について公衆衛生的見地から，環境，栄養，労働について農村地域の特殊性がのべられている。ことに，農家の労働力不足や兼業化による主婦の労働と疲労，主婦農業と乳幼児問題，老人問題などについて書かれている。

第4章の農村の健康と疾病では，伝染病，寄生虫症(又は地方病)，農夫症，農業中毒症，外傷(農機械による)など農民に特有であるもの，又は発生の多い循環器，消化器，運動器等の疾病について動態統計，患者統計，実地調査など豊富な資料を示しながら，疫学的，社会医学的観点から考察を行っている。環境的不利や衛生知識の不足が引き起す農村の疾病構造の特異性などがここで明らかにされている。

第5章では農村における保健活動について，その活動をすすめるための社会踏査，公衆衛生調査の必要性ならびに方法，行政機関としての保健所のあり方，地方自治体の保健衛生事業，衛生教育，学校保健，農村医療の現状などが詳しく解説されている。「農村保健の課題は農民の個人的貧乏の追放だけでなく，農民の共同の貧乏を考えなければならない」，「学校における児童・生徒の保健教育と組織活動の徹底と強化は農村保健向上に対する大きな原動力であるばかりでなく，その効果を倍加する」など農村保健活動対策の一つの方向を示すものと考えられた。

第6章では特殊地域における農村保健の問題点を北海道，東北，中部，九州，漁村，僻地などの実地調査にもとづき，地域的特殊性の所在を明らかにしている。また近年問題とされている出稼ぎ農民の労働と疾病に関する実態についても示されている。

最後の章は，将来における農村保健の向上についてのべ ① 農村，農民，農家の生活条件に応じた具体的保健活動の実現 ② 農民自身の農村保健活動推進の必要性を強調し，近い将来「暗い農村」の絶滅を希望している。

(荻野 嶋子)

ピーター・R・ウーレンバーグ稿「コーホート・
ライフサイクルの研究：1830～1920年マサチュー
セッツ生まれの女子コーホート」

Peter R. Uhlenberg, "A Study of Cohort Life Cycles:
Cohorts of Native Born Massachusetts Women, 1830-
1920" *Population Studies*, Vol. XXIII, No. 3, Nov. 1969,
pp. 407-420.

人口学的データに基づいて家族周期のモデルを作成し、それによって生計費の変動その他家族周期の進行にともなう家族生活の諸条件の変化を統計的に検討しようとする研究は、わが国でも近時ようやく盛んになりつつあるように見受けられる。その場合採用される家族周期モデルの多くは、夫婦の結婚年齢、子供の出生間隔、子供の結婚年齢、夫妻の死亡年齢など、モデル構築の材料とされる人口学的データとして、集団の平均値またはその他の統計的代表値が用いられることが一般である。現代の文明諸国の低い死亡率のもとでは、子供を生み上げるまで、そしてそれ以後もかなり長く夫婦が生存する確率はすこぶる大きい。しかし、それでもなかには夫妻のいずれかが再生産期間の途中で死亡したり、無子のまま過したりするケースはもちろんありうる。

ここに取り上げたウーレンバーグ(米国ノースキャロライナ大学社会学部講師)の論文は、家族のライフ・サイクルではなくて個人(女子)のライフ・サイクルを、またモデルの作成でなくて、実際の出生コーホートの経験したライフ・サイクルを研究の対象としたものであるが、ライフ・サイクルの型を人口学的条件のちがいでによって、いくつかの種類に分けて観察しようとしたところに特徴があり、この着眼は家族周期モデルの研究にとっても参考になる点があると考えられる。

著者はライフ・サイクルを次の6型に分類している。(1)20歳未満で死亡する型、(2)20年以上生きるが未婚のまま一生を終る型、(3)20年以上生き結婚するが子供を生まない型、(4)20年以上生き結婚し子供を生むが、55歳未満で死亡する型、(5)結婚し子供を生み55歳以上生きるが、55歳未満で未亡人となる型、(6)典型的なライフ・サイクル——結婚し子供を生み55歳以上まで夫と死別しない型。なお、上記で55歳という年齢は末子が親元をはなれるか結婚する大体の平均的な年齢として採用したと記している。

研究の対象集団は、1825～1925年にマサチューセッツ州に生まれた女子で、そのコーホートの必要な人口学的データは、1885年および95年の同州センサス、1890～1960年の合衆国センサス、マ州人口動態報告、1840～1900年マ州コーホート生命表(Paul Jacobson, 1964年による)を出所としている。

さて、出生年次10年区分で出生コーホートを区分しているが、各コーホート出生数を1,000と置いた場合の前記各タイプに該当する者の数を、いくつか選んだコーホートについて示すと表のごとくである。タイプ

タイプ	1825—34	1845—54	1865—74	1885—94	1915—24
(1)	356	314	309	263	108
(2)	129	142	178	178	106
(3)	95	100	114	122	90
(4)	119	117	87	78	40
(5)	91	98	86	85	85
(6)	209	230	226	274	571
計	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000

(1)、(4)、(5)および(6)は大体において、若いコーホートほど構成比が減少または増大しており、これはあきらかに死亡率の時代的低下が主原因をなし、タイプ(2)と(3)とは中間のコーホートで構成比が増大しており、これは結婚パターンの時代的变化に起因するところが大きいことを指摘している。

著者のこの研究は、このようにして女子のライフ・サイクルの型のコーホートの時代的推移を分析し、さらにその人口学的および社会経済的因果の考察におよんでいる。人口現象の暦年的変化の解明にとってコーホート的变化の認識が今日ますます重要視されている折から、この種の研究は貴重である。しかし、この両者の変化の関連への注目がこの論文ではいささか手薄になっているのが惜しい。(小林 和正)

統 計

都道府県別将来推計人口（暫定修正値）

—昭和45, 50, 55, 60各年10月1日—

I 修正内容

都道府県別将来推計人口は、従来、昭和39年10月1日時点における推計結果（人口問題研究所研究資料第164号、昭和40年7月1日刊）を公表使用してきたが、その合計枠として使用する全国総人口推計値が昭和44年8月に改訂された（人口問題研究所研究資料第192号、昭和44年9月1日刊）。この新推計値を全国枠として、従来の都道府県別人口推計値を暫定修正した結果が以下の表である。

都道府県人口推計は、本来、各府県人口を再検討して推計すべきであるが、昭和45年10月1日に国勢調査が行なわれるので、全面的な再計算はその結果が得られてから行なう予定であり、ここでは暫定修正のみを考える。

II 修正方法

1 修正方法の原則

修正方法の原則としては、第1に、昭和40年推計値を国勢調査人口におきかえ、その誤差を昭和45, 50年推計値で消すこと、第2に、メディアム値の全国合計値を全国総人口新推計値に一致させること、第3に、マキシマムおよびミニマム値をメディアム値の変化にスライドさせて修正することである。

2 計算方法

(a) メディアム値 (1) 昭和40年人口は従来の推計値にかえて国勢調査人口を採用する。(2) 各都道府県における昭和40年国勢調査人口(A)と従来の推計値(B)との比 $[\frac{A}{B}]$ を昭和45年推計値に乘じて、昭和45年の第1次修正値を計算する。(3) 従来の昭和50年推計値に(2)の誤差率の2分の1を加えた比 $[1 + \frac{1}{2}(\frac{A}{B} - 1)]$ を乘じて、昭和50年の第1次修正値を計算する。(4) (2)および(3)で計算された昭和45, 50各年の第1次修正値をそれぞれ積みあげて全国合計値をつくり、これを総人口新推計値に一致させて、各都道府県人口を一率修正する。(5) 昭和55, 60各年は従来の積みあげ合計値を総人口新推計値に一致させて、各都道府県人口を一率修正する。

(b) マキシマムおよびミニマム値 (1) 昭和45, 50年の修正は、メディアム値の(2)および(3)における誤差率修正法を同様に適用したのち、メディアム値の(4)で与えられる一率修正値を乘じて修正人口とする。(2) 昭和55, 60各年は従来の各都道府県推計人口にメディアム値の(6)における一率修正値を乘じて修正人口とする。

(濱 英彦)

Revised Population Estimates by Prefectures, Japan: 1970, 1975, 1980 and 1985 (Provisional)

Future population estimates for all Japan by sex and age was revised on August 1969. So we modified the present population estimates by prefectures in accordance with the national total, as shown in following tables. This is, however, a provisional revised one and final estimates will be calculated after getting materials of the Census which will be taken as of October 1, 1970.

(H. HAMA)

A 都道府県別将来推計人口 Future Population Estimates by Prefectures

A-(1) メディアム値 Medium

(,000)

都道府県 Region	センサス Census		推 計 値 Projection			
	昭和 35 1960	昭和 40 1965	昭和 45 1970	昭和 50 1975	昭和 55 1980	昭和 60 1985
全 国 All Japan	93,418.5	98,275.0	103,744.1	109,925.0	115,972.1	120,797.4
1 北海道 Hokkaido	5,039.2	5,171.8	5,305.6	5,457.9	5,581.9	5,622.1
2 青森 Aomori	1,426.6	1,416.6	1,410.0	1,414.7	1,406.0	1,361.7
3 岩手 Iwate	1,448.5	1,411.1	1,407.7	1,417.0	1,431.7	1,401.1
4 宮城 Miyagi	1,743.2	1,753.1	1,763.9	1,790.6	1,819.3	1,834.3
5 秋田 Akita	1,335.6	1,279.8	1,236.9	1,202.3	1,160.3	1,094.7
6 山形 Yamagata	1,320.7	1,263.1	1,248.3	1,241.6	1,232.2	1,201.4
7 福島 Fukushima	2,051.1	1,983.8	1,914.0	1,866.2	1,823.2	1,770.9
8 茨城 Ibaraki	2,047.0	2,056.2	2,089.9	2,160.8	2,238.4	2,293.8
9 栃木 Tochigi	1,513.6	1,521.7	1,532.0	1,566.7	1,615.9	1,658.3
10 群馬 Gumma	1,578.5	1,605.6	1,623.0	1,673.4	1,730.3	1,782.1
11 埼玉 Saitama	2,430.9	3,015.0	3,870.5	4,943.7	6,015.9	7,082.9
12 千葉 Chiba	2,306.0	2,701.8	3,173.6	3,703.5	4,243.4	4,761.3
13 東京 Tokyo	9,683.8	10,869.2	11,501.0	11,852.3	12,171.9	12,322.2
14 神奈川 Kanagawa	3,443.2	4,430.7	5,418.8	6,343.3	7,173.8	7,947.5
15 新潟 Niigata	2,442.0	2,398.9	2,415.0	2,453.0	2,491.9	2,499.5
16 富山 Toyama	1,032.6	1,025.5	1,042.8	1,081.0	1,120.1	1,139.4
17 石川 Ishikawa	973.4	980.5	998.3	1,028.3	1,060.1	1,082.6
18 福井 Fukui	752.7	750.6	757.4	774.8	793.4	803.3
19 山梨 Yamanashi	782.1	763.2	765.0	789.0	815.9	831.6
20 長野 Nagano	1,981.4	1,958.0	1,970.0	2,024.9	2,085.0	2,122.2
21 岐阜 Gifu	1,638.4	1,700.4	1,824.4	2,005.2	2,201.1	2,367.7
22 静岡 Shizuoka	2,756.3	2,912.5	3,148.9	3,464.0	3,803.1	4,105.5
23 愛知 Aichi	4,206.3	4,798.7	5,428.2	6,082.0	6,685.9	7,166.1
24 三重 Mie	1,485.1	1,514.5	1,606.0	1,757.6	1,934.7	2,096.7
25 滋賀 Shiga	842.7	853.4	879.0	923.4	973.0	1,016.8
26 京都 Kyoto	1,993.4	2,102.8	2,273.6	2,527.2	2,827.0	3,126.4
27 大阪 Osaka	5,504.7	6,657.2	7,640.5	8,505.5	9,248.3	9,872.5
28 兵庫 Hyogo	3,906.5	4,309.9	4,668.5	4,995.2	5,262.2	5,450.0
29 奈良 Nara	781.1	826.0	912.4	1,044.1	1,208.2	1,391.0
30 和歌山 Wakayama	1,002.2	1,027.0	1,079.8	1,163.1	1,259.5	1,349.9
31 鳥取 Tottori	599.1	579.9	580.5	587.5	597.0	595.3
32 島根 Shimane	888.9	821.6	795.9	771.3	742.5	694.5
33 岡山 Okayama	1,670.5	1,645.1	1,646.1	1,655.6	1,670.9	1,657.2
34 広島 Hiroshima	2,184.0	2,281.1	2,415.2	2,597.2	2,795.9	2,980.1
35 山口 Yamaguchi	1,602.2	1,543.6	1,483.6	1,403.2	1,311.7	1,205.1
36 徳島 Tokushima	847.3	815.1	801.0	802.8	816.2	833.8
37 香川 Kagawa	918.9	900.8	893.5	896.9	902.6	912.6
38 愛媛 Ehime	1,500.7	1,446.4	1,379.4	1,320.9	1,264.2	1,203.5
39 高知 Kochi	854.6	812.7	776.5	744.0	712.8	677.1
40 福岡 Fukuoka	4,006.7	3,964.6	4,030.3	4,173.0	4,326.7	4,421.9
41 佐賀 Saga	942.6	871.9	804.0	753.8	714.9	683.0
42 長崎 Nagasaki	1,760.4	1,641.2	1,594.9	1,572.4	1,552.3	1,508.9
43 熊本 Kumamoto	1,856.2	1,770.7	1,684.3	1,587.4	1,483.2	1,363.9
44 大分 Oita	1,239.7	1,187.5	1,143.1	1,105.6	1,071.7	1,035.4
45 宮崎 Miyazaki	1,134.6	1,080.7	1,064.4	1,039.8	1,005.9	943.1
46 鹿児島 Kagoshima	1,963.1	1,853.5	1,746.4	1,661.3	1,590.0	1,526.5

A 都道府県別将来推計人口 Future Population Estimates by Prefectures

A-(2) マキシマムおよびミニマム値

Maximum and Minimum

(,000)

都道府県 Region	マキシマム推計値 Maximum				ミニマム推計値 Minimum			
	昭和 45 1970	昭和 50 1975	昭和 55 1980	昭和 60 1985	昭和 45 1970	昭和 50 1975	昭和 55 1980	昭和 60 1985
全 国 All Japan	105,998.6	115,493.9	125,703.9	135,515.8	91,313.5	93,851.8	108,236.7	108,879.3
1 北海道	5,357.0	5,570.3	5,790.9	5,966.6	5,266.5	5,346.8	5,487.9	5,428.9
2 青森	1,472.0	1,558.6	1,652.6	1,720.8	1,351.4	1,272.7	1,188.3	1,039.1
3 岩手	1,478.4	1,560.4	1,648.7	1,710.5	1,365.2	1,301.7	1,244.1	1,129.5
4 宮城	1,791.9	1,872.6	1,971.5	2,068.9	1,740.0	1,710.0	1,704.3	1,649.2
5 秋田	1,292.6	1,322.8	1,355.2	1,366.5	1,184.1	1,083.5	989.2	852.5
6 山形	1,296.3	1,340.8	1,388.3	1,413.0	1,203.4	1,143.6	1,101.6	1,022.2
7 福島	1,957.5	1,969.3	2,008.8	2,063.0	1,875.3	1,764.3	1,675.1	1,526.2
8 茨城	2,100.5	2,197.0	2,309.4	2,406.5	2,081.3	2,125.0	2,213.5	2,242.7
9 栃木	1,540.4	1,602.3	1,680.2	1,756.8	1,525.7	1,531.5	1,584.9	1,604.5
10 群馬	1,630.9	1,698.3	1,784.5	1,877.7	1,616.3	1,649.0	1,711.7	1,734.5
11 埼玉	3,870.5	4,943.7	6,124.7	7,486.3	3,757.5	4,656.9	5,764.4	6,870.2
12 千葉	3,119.4	3,705.0	4,357.7	5,050.0	2,983.8	3,434.5	4,028.4	4,600.9
13 東京	11,843.5	12,533.9	12,923.9	12,942.2	1,139.2	1,156.0	11,765.8	11,592.9
14 神奈川	5,551.3	6,708.4	7,928.0	9,293.7	5,299.5	5,982.7	6,567.3	6,815.5
15 新潟	2,492.7	2,610.6	2,737.2	2,829.6	2,343.2	2,297.4	2,297.8	2,236.8
16 富山	1,073.5	1,146.1	1,224.8	1,283.6	1,014.6	1,016.9	1,038.4	1,025.9
17 石川	1,004.4	1,041.0	1,083.9	1,123.7	994.2	1,014.8	1,057.9	1,070.5
18 福井	761.1	781.6	805.4	823.1	754.3	764.7	793.4	803.3
19 山梨	772.4	808.3	853.3	891.9	759.5	770.0	795.2	793.6
20 長野	1,970.0	2,024.9	2,102.6	2,170.9	1,961.9	1,998.5	2,085.0	2,122.2
21 岐阜	1,844.9	2,059.6	2,296.0	2,502.5	1,808.0	1,951.4	2,151.5	2,296.7
22 静岡	3,177.2	3,539.5	3,935.9	4,292.6	3,127.9	3,389.4	3,748.3	4,029.0
23 愛知	5,506.7	6,286.7	7,085.5	7,828.1	5,362.6	5,879.8	6,424.0	6,696.9
24 三重	1,632.4	1,829.9	2,069.6	2,301.9	1,583.4	1,686.1	1,839.6	1,948.0
25 滋賀	885.4	944.6	1,010.8	1,068.7	874.5	902.2	955.3	992.2
26 京都	2,369.7	2,791.7	3,321.6	3,889.4	2,183.0	2,265.9	2,390.5	2,447.6
27 大阪	7,969.1	9,338.9	10,732.6	12,113.8	7,331.3	7,682.6	7,954.3	7,897.1
28 兵庫	4,773.1	5,265.9	5,760.1	6,221.7	4,575.2	4,727.9	4,872.7	4,825.1
29 奈良	940.9	1,126.8	1,369.0	1,646.9	886.3	962.5	1,072.3	1,172.4
30 和歌山	1,097.1	1,209.6	1,344.6	1,479.0	1,065.2	1,117.1	1,200.2	1,257.3
31 鳥取	594.5	620.6	647.9	662.4	562.9	554.7	558.3	544.1
32 島根	833.1	850.1	868.6	867.7	760.7	693.4	631.5	540.0
33 岡山	1,701.2	1,779.7	1,863.7	1,924.3	1,593.2	1,542.0	1,512.4	1,434.7
34 広島	2,457.3	2,710.9	3,002.1	3,287.8	2,878.7	2,485.0	2,647.3	2,752.7
35 山口	1,534.9	1,531.9	1,544.7	1,566.7	1,435.9	1,276.0	1,105.8	875.8
36 徳島	816.5	851.5	912.1	988.3	787.5	754.5	737.0	701.8
37 香川	899.7	914.7	936.3	976.3	889.3	879.2	887.5	873.4
38 愛媛	1,418.6	1,417.7	1,440.2	1,480.8	1,343.4	1,225.3	1,114.1	958.5
39 高知	792.8	797.4	816.9	843.0	762.1	691.1	623.3	529.6
40 福岡	4,134.2	4,395.2	4,678.6	4,883.6	3,936.3	3,953.6	4,063.8	4,079.3
41 佐賀	807.7	772.5	754.8	746.1	800.7	735.5	689.6	638.0
42 長崎	1,636.0	1,656.1	1,678.6	1,666.3	1,557.7	1,489.7	1,458.0	1,391.9
43 熊本	1,723.1	1,710.9	1,721.1	1,740.6	1,649.5	1,465.3	1,276.0	1,023.9
44 大分	1,168.8	1,169.0	1,188.6	1,222.3	1,120.2	1,042.9	976.6	876.2
45 宮崎	1,127.1	1,178.7	1,237.3	1,270.6	1,004.4	902.5	795.2	641.1
46 鹿児島	1,780.3	1,747.9	1,755.1	1,799.1	1,716.7	1,575.7	1,457.4	1,294.9

For the English presentation of the Prefectures, see page 65.

B 地域ブロック別将来推計人口

Future Population Estimates by Major Region

(,000)

地域ブロック Major Region	センサス Census		(1) メディウム推計値 Medium			
	昭和 35 1960	昭和 40 1965	昭和 45 1970	昭和 50 1975	昭和 45 1980	昭和 60 1985
全 国 All Japan	93,418.5	98,275.0	103,744.1	109,925.0	115,972.1	120,797.4
(1)北海道 Hokkaido	5,039.2	5,171.8	5,305.6	5,457.9	5,581.9	5,622.1
(2)東 北 Tohoku	9,325.7	9,107.5	8,980.8	8,922.4	8,872.7	8,664.1
(3)首都圏 Kanto	23,785.1	26,963.4	29,973.8	33,032.7	36,005.5	38,679.7
南関東 South-Kanto	17,863.9	21,016.7	23,963.9	26,842.8	29,605.0	32,113.9
北関東 North-Kanto	5,921.2	5,946.6	6,009.9	6,189.9	6,400.5	6,565.8
(4)北陸・東山 Hokuriku & Tosan	7,182.1	7,113.5	7,183.5	7,362.0	7,550.5	7,647.0
(5)東 海 Tokai	10,086.1	10,926.0	12,007.5	13,308.8	14,624.8	15,736.0
(6)近 畿 Kinki	14,030.6	15,776.3	17,453.8	19,158.5	20,778.2	22,206.6
京阪神 Keihanshin	11,404.6	13,069.9	14,582.6	16,027.9	17,337.5	18,448.9
周 辺 Surrounding	2,626.0	2,706.3	2,871.2	3,130.6	3,440.7	3,757.7
(7)中 国 Chugoku	6,944.7	6,871.3	6,921.3	7,014.8	7,118.0	7,132.2
山 陽 Sanyo	5,456.7	5,469.9	5,544.9	5,656.0	5,778.5	5,842.4
山 陰 Sanin	1,488.0	1,401.5	1,376.4	1,358.8	1,339.5	1,289.8
(8)四 国 Shikoko	4,121.4	3,975.1	3,850.4	3,764.6	3,695.8	3,627.0
(9)九 州 Kyushu	12,903.5	12,370.2	12,067.4	11,893.3	11,744.7	11,482.7
(3)+(5)+(6)	47,901.8	53,665.6	59,435.1	65,500.0	71,408.5	76,622.3

地域ブロック Major Region	(2) マキシマム推計値 Maximum				(3) ミニマム推計値 Minimum			
	昭和 45 1970	昭和 50 1975	昭和 55 1980	昭和 60 1985	昭和 45 1970	昭和 50 1975	昭和 55 1980	昭和 60 1985
全 国	105,998.6	115,493.9	125,703.9	135,515.8	91,313.5	93,851.8	108,236.7	108,879.3
(1)北海道	5,357.0	5,570.3	5,790.9	5,966.6	5,266.5	5,346.8	5,487.9	5,428.9
(2)東 北	9,288.7	9,624.5	10,025.1	10,342.7	8,719.4	8,275.8	7,902.6	7,218.7
(3)首都圏	30,428.9	34,196.9	37,961.7	41,705.1	19,162.8	21,305.6	34,431.2	36,254.8
南関東	24,384.7	27,891.0	31,334.3	34,772.2	13,180.0	15,230.1	28,125.9	29,879.5
北関東	6,044.2	6,305.9	6,627.4	6,932.9	5,982.8	6,075.5	6,305.3	6,375.3
(4)北陸・東山	7,301.7	7,604.2	7,953.9	8,230.9	7,068.2	7,092.3	7,272.5	7,258.7
(5)東 海	12,161.2	13,715.7	15,387.0	16,925.1	11,881.9	12,906.7	14,163.4	14,970.6
(6)近 畿	18,035.3	20,677.5	23,538.7	26,419.5	16,915.5	17,658.2	18,445.3	18,591.7
京阪神	15,111.9	17,396.5	19,814.3	22,224.9	14,089.5	14,676.4	15,217.5	15,169.8
周 辺	2,923.4	3,281.0	3,724.4	4,194.6	2,826.0	2,981.8	3,227.8	3,421.9
(7)中 国	7,121.0	7,493.2	7,927.0	8,308.9	6,731.4	6,551.1	6,455.3	6,147.3
山 陽	5,693.4	6,022.5	6,410.5	6,778.8	5,407.8	5,303.0	5,265.5	5,063.2
山 陰	1,427.6	1,470.7	1,516.5	1,530.1	1,323.6	1,248.1	1,189.8	1,084.1
(8)四 国	3,927.6	3,981.3	4,105.5	4,288.4	3,782.3	3,550.1	3,361.9	3,063.3
(9)九 州	12,377.2	12,630.3	13,014.1	13,328.6	11,785.5	11,165.2	10,716.6	9,945.3
(3)+(5)+(6)	60,625.4	68,590.1	76,887.4	85,049.7	47,960.2	51,870.5	67,039.9	69,817.1

各地域ブロックの構成府県は次のとおり。

- (1) 北海道：北海道
- (2) 東 北：青森，岩手，宮城，秋田，山形，福島
- (3) 首都圏：南関東：埼玉，千葉，東京，神奈川
北関東：茨城，栃木，群馬，山梨
- (3) 北陸・東山：新潟，富山，石川，福井，長野
- (5) 東 海：岐阜，静岡，愛知，三重
- (6) 近 畿：京阪神：京都，大阪，兵庫
周 辺：滋賀，奈良，和歌山
- (7) 中 国：山 陽：岡山，広島，山口
山 陰：鳥取，島根
- (8) 四 国：徳島，香川，愛媛，高知
- (9) 九 州：福岡，佐賀，長崎，熊本，大分，宮崎，鹿児島

雑 報

定例研究報告会の開催

(昭和44年10月～12月)

<回>	<年月日>	<報 告 題 名>	<報 告 者>
14	昭44. 10. 1	婦人労働の諸問題	中野 英子 技官
15	昭44. 10. 8	「日本統計学会第37回総会」(昭44. 9. 12-13) 概況報告	山口 喜一 技官
	*	最近の職業別にみた(男子就業者の)人口再生産率—— 暫定報告	山口 喜一 技官
16	昭44. 10. 15	「第42回日本社会学会大会」(昭44. 10. 4-5) 概況報告	上田 正夫 技官 清水 浩昭 技官
17	昭44. 10. 22	「1969日本地理学会秋季大会」(昭44. 10. 9～13) 概況 報告	伊藤 達也 技官
	*	労働力人口の推移と就業構造の変化(3)——自営業者 層の就業構造	柴田 弘捷 技官
18	昭44. 12. 3	国際連合第15回人口委員会(1969. 11. 3～14)とO E C Dの人口会議(1969. 11. 18～20)の概要	館 稔 技官
19	昭44. 12. 17	「第23回日本人類学会日本民族学会連合大会」(昭44. 11. 12～14) 概況報告	篠崎 信男 技官 小林 和正 技官 青木 尚雄 技官
	*	「第11回日本老年社会科学会総会」(昭44. 11. 21-22) 概況報告	上田 正夫 技官 小林 和正 技官
	"	日本政府「人口および家族計画協力実施調査団」の活動 とインドネシア人口について	黒田 俊夫 技官
	"	日本における家族と結婚・出生力との関係(米国ベセス ダN I Hで本年11月開催の円卓会議“The Family in Transition”における報告)	小林 和正 技官

所内人口セミナーの開催

(昭和44年10月～12月)

<回>	<年月日>	<報 告 題 名>	<報 告 者>
3	昭44. 11. 12	農業人口論(1)	林 茂 技官
4	昭44. 11. 26	農業人口論(2) ——就業人口の展開と農家労働力の流出 形態	林 茂 技官
5	昭44. 12. 3	人口政策論	上田 正夫 技官
6	昭44. 12. 10	都市化・都市人口論	黒田 俊夫 技官
7	昭44. 12. 24	人口資質論	篠崎 信男 技官

Dr. K. K. Sun: as Lt. Colonel, he works at the Office of Deputy Chief of the General Staff, Logistics Command, Ministry of National Defense, and coordinates the MND and SGH regarding military family planning program

Miss S. L. Hwang: Her military rank is captain and is chief nurse at the Surgeon General's Headquarters

Miss C. Y. Su: Village Health Nurse Supervisor, China Red Cross, Taiwan Branch, in charge of supervision of community health development program including family planning

年月日: 1969年11月15日

用務: 日本の人口問題の変化と出生力ならびに家族計画の動向

連絡機関: I. P. P. F., Western Pacific Region Office

○ 禹基度氏 (Mr. Ki Do Woo): 大韓民国漢陽大学校商経大学教授

年月日: 1969年11月25~29日, 12月3日

用務: 社会政策学の見地からする人口の研究

連絡機関: 韓国人口問題研究所

○ 宋永澄氏 (Mr. Yung-Li Soung): 中華民國台湾省家庭計画研究所

年月日: ~1969年11月28日 (1968年11月より約1か年間にわたる滞在)

用務: 日本における優生保護法, 労働力推計・分析方法その他, 人口分析に関する調査研究

連絡機関: O T C A (海外技術協力事業団)

○ Dr. Lee-Jay Cho: The Ford Foundation, Kuala Lumpur, Malaysia

年月日: 1969年12月13日

用務: 日本の人口政策の現状について聴取のため

○ Mr. Graham J. Lucas: Japan Representative, The Asia Foundation, Tokyo

Mr. Arthur Paul: Regional Economic Adviser, The Asia Foundation, Tokyo

年月日: 1969年12月15日

用務: アジア労働力人口に関する会議開催準備

連絡機関: The Asia Foundation, Tokyo

第42回日本社会学会大会

第42回日本社会学会大会は、昭和44年10月4(土), 5(日)の両日、島根大学において開催され、本研究所から、上田正夫(人口政策部長)、清水浩昭(人口移動部分布科)および柴田弘捷(人口政策部政策科)の3技官が出席した。

一般研究報告は、基礎理論、社会学史、家族、産業・労働、地域・都市、政治、社会病理、人口問題の8部会に分かれ、計33題の報告があり、例年に比べて部会数、報告数ともやや少なかった。

一昨年度から始められたテーマ部会は、「理論」部会として「社会体系論」、「地域と労働者」部会として「現代における地域社会の支配構造をめぐって」、「家族と社会病理」部会として「現代社会と家族病理」につき、それぞれ3報告があり、討議が行なわれた。

また、シンポジウムとして、開催地の重要な問題である「過疎問題——中国山地を中心として」について、過疎とはなにか、過疎地域分析の方法、中国山地における過疎の実態などの報告と、これに対する県行政、市町村行政、社会学のそれぞれの立場からの討議が行なわれた。

なお、「人口問題」の部会においては次の4報告があった。

1. 死亡秩序の近代化に関する若干の追加分析……………山本文夫(佐賀大学)
2. 人口移動研究の動向……………黒田俊夫(人口問題研究所)
3. 人口変動と世帯・家族構成の変化……………上田正夫(人口問題研究所)
4. 世界人口の変動と日本の立場……………西野入徳(国土館大学)
(上田正夫記)

日本家政学会第21回総会

日本家政学会第21回総会は、昭和44年10月3日(金)から5日(日)の3日間にわたり、東京の日本女子大学において開催され、本研究所から内野澄子技官(人口移動部移動科)が出席した。

第1日は、学会賞受賞者講演ならびに「関連諸科学からみた家政学」と題したシンポジウムが行なわれた。第2日と第3日において行なわれた一般報告は274題に上り、このうち人口に関連を持った報告をあげると次のとおりである。

- ファミリー・サイクルに対応する教育費……………伊藤秋子(お茶の水女子大学)
- ファミリー・サイクルに対応する理論食料費……………新垣都代子(琉球大学)
- 共稼ぎ主婦の生活構造……………岡村益(福島大学)
- 我が国の婦人の職業上及び家族上の地位……………本田弘子(光華女子短期大学)
- 人口移動と食生活の構造的変化—主食形態を中心として—……………内野澄子(人口問題研究所)
(内野澄子記)

1969 日本地理学会秋季大会

1969 日本地理学会秋季大会は、昭和44年10月9(木)~12(日)の4日間にわたり仙台市宮城教育大学附属中学校で開催された。本研究所からは、伊藤達也技官(人口移動部移動科)が出席した。

研究発表は、研究委員会とシンポジウムに分けて行なわれた。研究委員会は、9日夜、都市地理学研究委員会、農業地理学研究委員会、計量地理学研究委員会(以上白萩荘)、地理学と教育研究委員会(宮城寮)と水文学研究委員会(翠風荘)の5会場に分かれて開かれた。

10日のシンポジウムは、「広域中心都市」、「東北日本の農業の変化」と「日本における気候地形」の3テーマであった。広域中心都市では、広域中心都市とは何か? それを表わす指標と内容に討論が集中したが、結論は得られず、今後の研究課題として残された。

11・12日は、エクスカージョンで、四つのコースに分かれ東北各地に散っていった。

(伊藤達也記)

第23回日本人類学会日本民族学会連合大会

第23回日本人類学会日本民族学会連合大会(会長 須田昭義)は、京都大学霊長類研究所が開催引き受け機関となり、昭和44年11月12(水)~14(金)の3日間、愛知県犬山市名鉄犬山ホテルにおいて、近藤四郎大会委員長の下に開催された。人類学関係の研究発表は第1日午前午後および第2日午前に行なわれ、民族学関係は第2日午後に行なわれ、第3日には2題のシンポジウムが開かれた。

本研究所からの参加者は、篠崎信男（人口資質部長）、小林和正（資料課長）および青木尚雄（人口資質部能力科長）の3技官で、第1日午後の研究発表で、小林（東大 葭田光三と共同報告）は「日高地方におけるアイヌ-和人の混血人口の形成について——北海道浦河姉茶部落の事例において——」、青木は「出生順位別特殊出生率の動向について」報告を行なった。

篠崎信男は第3日のシンポジウムA「生体と生活」において司会をつとめ、「家政経営学における人類学」、「体力と生活」、「夜勤における機能変化」および「人間と機械の接点としての反応時間」の4報告が行なわれた。（小林和正記）

第6回日本老年学会総会・第11回日本老年医学会 総会・第11回日本老年社会科学学会総会

標記3学会総会が昭和44年11月20（木）～22（土）の3日間にわたり、大阪市、大阪厚生年金会館において開催された。

日本老年学会としては会長（国立大阪病院院長 吉田常雄）の演説を始め、日本老年医学会会長（大阪大学精神神経科教授 金子仁郎）の「老年精神医学の現状と将来」について、日本老年社会科学学会会長（相愛女子大学教授 橋 覚勝）の「Aging の発見」についての講演があり、特別講演として「老年者の社会保障」（ILO東京支局調査部長 高橋 武）、「加齢と疾患」（東京大学教授 吉川政己）の2題と、シンポジウムとして「老年期精神障害の医学的社会的問題」（司会、金子・橋両教授）があり、4報告をめぐって討議が行なわれた。

日本老年医学会総会においては、特別講演「向老期以後における健康診断の判定基準について」（大阪府立成人病センター所長 千田信行）と、シンポジウム「老年者と心血管系」（司会、大阪医科大学教授 原亨）があり、一般演題は205題を数えた。

日本老年社会科学学会総会においては、特別講演「老年福祉の意義についての考察」（大阪市立大学教授 岡村重夫）を始め、シンポジウム「老人福祉の展望」（司会、神戸女学院教授 雀部猛利）についての報告と討論があり、特別報告「国際老年学会に出席して」（寿命学研究会会長 渡辺 定、淑徳大学教授 大間知千代）のほか、一般演題として20題の報告があった。一般演題のうち、人口に直接関係のあるものは、本研究所から出席した上田正夫（人口政策部長）、小林和正（資料課長）両技官による次の2題の報告のみであった。

わが国老年人口の分析……………小林和正

新推計将来人口からみた老年人口の動向……………上田正夫

（上田正夫記）

第15回国際連合人口委員会

1969年11月3日から同14日まで、在ジュネーブ国連ヨーロッパ事務局において、第15回国連人口委員会（Fifteenth Session of the Population Commission）が開催され、館 稔所長がこれに出席した。

現在、人口委員会はブラジル、カメルーン、中央アフリカ共和国、チェコスロバキア、デンマーク、エクアドル、フランス、ガーナ、インド、インドネシア、ジャマイカ、日本、ケニア、ニュージーランド、パキスタン、ペルー、フィリピン、ルワンダ、スペイン、スウェーデン、ウクライナ、ソビエト連邦、アラブ連合、イギリス、アメリカ合衆国、オードボルタ、およびベネズエラの27か国で構成されているが、今回は、

そのうちカメルーン、中央アフリカ共和国、エクアドル、ケニア、パキスタン、ペルー、ルワンダおよびオートボルタの8か国が欠席し、19か国の参加をもって行なわれた。館は日本政府代表として出席し、在ジュネーブ国際機関日本政府代表部金田伸二一等書記官が代表を補佐した。

第15回人口委員会の議長には、日本の指名により Miss Mercedes Concepción (フィリピン) が選出された。また、副議長には Mrs. Vladimir Wynnyczuk (チェコスロバキア)、K. T. de Groft-Johnson (ガーナ) および A. Chandra Sekhar (インド) が、ラポターには Mr. Mogens Boserup (デンマーク) がそれぞれ選出され、これら役員の下に議事は進行した。会議の内容は本誌次号(第114号)に詳細を掲載の予定なので、ここでは Agenda を次掲するにとどめる。

1. Election of officers
2. Adoption of the agenda
3. Promotion of improvement in demographic statistics
4. Report on the progress of work
5. World population situation
6. Demographic projections and economic and social development
7. Measures and policies affecting fertility, with particular reference to national family planning programmes
8. Substantive aspects of enlarged programmes of technical co-operation in regard to population matters
9. Report on the question of holding of a third world population conference
10. Five-year and two-year programmes of work
11. Adoption of the report of the Commission to the Economic and Social Council

なお、館は、国連人口委員会出席後、同年11月18日、在パリ経済協力開発機構(O. E. C. D.)本部において開催の経済協力開発機構開発センター主催「第2回人口分野における援助者会議」(Second Conference of Aid Administrators)、ならびに11月19・20両日にわたり、同所において引き続き開催された同開発センター主催「人口における援助関係に関する会議」(Conference of Aid Relations in Population)に、それぞれ日本からのオブザーバーとして出席した。(館 稔記)

国際連合人口委員会委員日本政府代表の交替

館 稔所長は、1957年12月17日国際連合人口委員会日本政府代表に任命され、爾来第10回(1959年)、第11回(1961年)、第12回(1963年)、第13回(1965年)および第15回(1969年)の人口委員会に出席され、人口の分野における国際連合の活動に対し、日本政府代表として幾多の重大な貢献を果たされてきたが、1970年1月1日付をもって黒田俊夫人口移動部長が館所長と交替し、日本政府代表を外務大臣から委嘱された。なお、第14回(1967年)の人口委員会には、黒田が日本政府代表代理として出席した。

(黒田俊夫記)

インドネシア人口・家族計画協力実施調査団の活動

日本政府の「インドネシア人口・家族計画協力実施調査団」は、本研究所館 稔所長を団長とし、厚生省大臣官房企画室竹村宏之室長補佐、国立公衆衛生院衛生人口学部村松稔人口衛生室長、同じく荻野博家族計

画室長，それに本研究所黒田俊夫人口移動部長の5名をもって構成され，1969年10月4日から18日まで，ジャカルタおよびバンドンの両地において政府機関との協議ならびに関係専門家との会合を行なった。

アジアにおける人口および家族計画プログラムに対する日本政府の援助・協力は，すでに部分的ではあるがコロンボ・プランの下に実施されているが，政府が調査団を派遣して当該国政府と援助協力について直接交渉を行なったのは今回が初めてである。その意味において，政府の人口関係の対外政策として注目されるのみならず，国際的にも反響を呼んだ。現地において，国連調査団との会合を国連から要請されたことはその現われである。

調査団の直接の目的は，1969会計年度における人口・家族計画活動援助の具体的決定にあった。(イ)家族計画プログラム従事者の日本での訓練，(ロ)家族計画プログラム関係の上級指導者の日本での見学，(ハ)人口・家族計画専門家のインドネシアへの派遣，(ニ)前項に関連する家族計画器材の供与を内容とする2,000～3,000万円の事業計画である。政府当局との交渉は，団員の経験と既知の人間関係によって予想外に順調に行なわれ，10月14日に討議記録(record of discussion)の調印に成功した。人民福祉省次官 Lucia Saldjono と 館団長との署名が，八木大使と Idham Chalid 人民福祉省大臣との立ち会いの下に行なわれた。

第2の目的は，インドネシアの人口学的事情と家族計画の将来の可能性についての検討であった。人口動態ならびに人口構造は，典型的な開発途上国の特性を示している。推計によると出生率は42～48‰，死亡率は18～22‰で，自然増加率は2.3～2.7‰となっているが，人口増加率はほぼ3‰の水準にあるとみられる。文盲率は10歳以上人口について45%，人口の85%以上は人口2万未満地域の農村人口であり，総人口の3分の2は，全国土の7%のジャワ島に集中している。義務教育人口の半分は就学していない。このような人口学的条件の下での家族計画は必ずしも容易ではない。ジャカルタのKAP調査においても，家族計画の経験者や知識をもっている者はきわめて少ない。しかし，宗教上の障害はほとんどみられないし，また人口の3分の2がジャワ島に集中しているという高密度は，インド等と比較すると家族計画普及上かえって有利であるとも考えられる。とくに，首都ジャカルタにおける家族計画のモデル地区設定と濃密な普及活動による普及が成功するならば，地方に対する demonstration 効果は決して小さくないと予想される。

最後に，家族計画運動の展開に当たっての重要な問題点をあげると次のごとくである。

- (1) 独裁制の強いこの国では，大統領の積極的な支援がとくに必要である。大統領が1967年8月16日の国会演説において，家族計画を通じて出生率低下の努力に対する社会的関心の重要性を指摘したことが出発点であり，1969年から実施にはいった First Five-Year Development Plan においても家族計画活動が織り込まれている。しかし，なお経済開発に重点が指向されており，家族計画運動の飛躍が抑制されている感がある。1968年8月17日の独立23周年の大統領の4時間にわたる大演説において，家族計画について一言も触れられなかったことが関係者の不安ともなっている。
- (2) 国連，その他各国の援助が積極的に進められているが，local currency 不足が深刻な障害となっている。
- (3) 圧倒的な農村人口に対し，農村の gotong rojong の思想を家族計画運動に活用するかが戦略的に重要であると考えられる。
- (4) 日本政府の協力は，資金関係の観点から，家族計画関係者の教育，訓練に重点をおくことが賢明である。

(黒田俊夫記)

転換期の家族に関する国際円卓会議

1969年11月3日～6日の4日間にわたり，米国 Maryland 州 Bethesda の National Institutes of Health において Round Table Conference on the Family in Transition が開催され，本研究所から資料課長小林和正技官が出張参加した。なお，国際連合人口部より参加の河野稔果博士も本研究所在籍の技官である。

この会議は上記 Institutes の John E. Fogarty International Center for Advanced Study in the Health Sciences をスポンサーとするもので、Dr. Preston Valien (Acting Associate Commissioner for Higher Education, Office of Education, Department of Health, Education, and Welfare) 司会のもとに、後述の日程にしたがい開催された。

“Family in Transition” というこの会議の題名は、家族社会学的な内容の討論を思わせるかもしれないが、報告者10名中すくなくとも7名はデモグラフィーの専門家であるといってよく、デモグラフィーとほとんど関係のない領域の専門家は、家族専攻の社会人類学者 Dr. Cohen (コロンビア大学) くらいであって、会議の関心の焦点は、家族社会学的諸問題に関するものというよりは、結婚、家族形成、出生力、婦人の労働力化率など、家族の人口学的基本要因の問題にあった。そして報告者の顔ぶれまたは報告題目からもわかるように、地元の米国をはじめ、チリ、インド、台湾、韓国および日本などそれぞれ文化的背景を異にする国々についての多少とも歴史的推移を含めた報告が行なわれた。

全体としてこの会議は頭初よりインフォーマルな性格な会議として、家族人口研究に関して今後の問題点を討論し合うことに狙いが置かれたといってよく、social dynamics と population dynamics との相互関係を family structure と fertility behavior との局面でとられ、その cross-country analysis を発展させる必要性が強調された。なお、報告者以外にも、討論者あるいはオブザーバーのかたちで、人口学者、家族社会学者および経済学者12名が参加した。

会 議 の 日 程

Monday, November 3, 1969

Registration 9:30 a. m.

Welcoming Remarks 9:45 a. m.

Dr. Milo D. Leavitt, Jr., Director, Fogarty International Center

Chairman's Opening Remarks

Dr. Preston Valien

Session I 10:00 a. m.

Introduction: The Dynamics of Change in Family Structure

Dr. John Kantner, Johns Hopkins University, School of Hygiene and Public Health,
Baltimore, Maryland, U. S. A.

Session II 1:30 p. m.

The Family in Transition in Latin America

Dr. John Macisco, CELADE (U. N. Research and Training Center), Santiago, Chile

Tuesday, November 4, 1969

Session III 9:30 a. m.

Mobility, Migration and Urbanization in India

Dr. Pravin Visaria, Department of Economics, University of Bombay, Bombay, India

Session IV 1:30 p. m.

The Family in Transition in Taiwan

Dr. Myron L. Cohen, Department of Anthropology, Columbia University, New York,
U. S. A.

Wednesday, November 5, 1969

Session V 9:00 a. m.

The Shifting Balance of Familial and Non-Familial Roles in Japan

Dr. Kazumasa Kobayashi, Institute of Population Problems, Ministry of Health and Welfare, Tokyo, Japan

The Economic-Demographic Influences on the Family in Korea

Dr. Lee Jay Cho, Ford Foundation, Kuala Lumpur, Malaysia

Session VI 1:30 p. m.

Age and Sex Roles

Dr. Jeanne C. Ridley, International Institute for the Study of Human Reproduction, Columbia University, New York, U. S. A.

Thursday, November 6, 1969

Session VII 9:00 a. m.

Ongoing and Future Transitions in Childbearing Patterns in Japan

Dr. Shigemi Kono, Population Division, United Nations Secretariat, New York, U. S. A.

Ongoing and Future Transitions in Childbearing Patterns in the United States

Mr. Arthur A. Campbell, Deputy Director, Center for Population Research, National Institute of Child Health and Human Development, NIH, Bethesda, Maryland, U. S. A.

Session VIII 11:15 a. m.

Summary: Research Priorities

Dr. Irene B. Taeuber, Senior Research Demographer, Office of Population Research, Princeton University, Princeton, New Jersey, U. S. A.

その他の参加者

Prof. Thomas K. Burch, Department of Sociology, Georgetown University, Washington, D. C.; Dr. Jerry W. Combs, Jr., Chief, Behavioral Sciences Branch, Center for Population Research, NICHD, NIH; Dr. James T. Fawcett, Population Council, New York; Dr. Paul Glick, Assistant Director, Population Division, Bureau of the Census, Suitland, Maryland; Dr. Reuben Hill, Prof. of Sociology, University of Minnesota, Minneapolis; Mr. W. Parker Mauldin, Vice President, The Population Council, New York; Dr. Jean Morsa, Prof. of Family Sociology, Free University of Brussels, Brussels; Mrs. Katherine B. Oettinger, Washington; Dr. Marvin Sussman, Carolina Population Center, University of North Carolina, Chapel Hill; Dr. Vincent Whitney, Department of Sociology, Wharton School, University of Pennsylvania, Philadelphia; Dr. Gooloo Wunderlich, Office of Population and Family Planning, Department of Health, Education, and Welfare; Prof. Raul Benitez Zenteno, Department of Economics, University of Mexico, Mexico City.

(小林和正記)

THE JOURNAL OF POPULATION PROBLEMS
(JINKO MONDAI KENKYU)
Organ of the Institute of Population Problems of Japan

Editor: Minoru TACHI

Managing Editor: Toshio KURODA

Associate Editors: Kazumasa KOBAYASHI Hisao AOKI Hidehiko HAMA

Tomiji KAMINISHI Kiichi YAMAGUCHI

CONTENTS
Articles

- Change in Regional Distribution of Natural Increase in Japan.....
Minoru TACHI and Seiko TAKAHASHI... 1~14
- A Hypothesis on Migration Behavior Based on Japanese
 Experience.....Toshio KURODA...15~30
- Report of the Fifth Fertility Survey in 1967(3).....Kazumasa KOBAYASHI...31~47

Material

- Summary Report on London Conference of I. U. S. S. P. and
 Stockholm Meeting of I. S. A.Toshio KURODA...48~61

Book Reviews

- Takemune Soda, Toshikazu Wakatsuki and Fumiyoshi Yanagisawa(ed.),
Noson Hoken (Rural Health in Japan) (S. OGINO).....62
- Peter R. Uhlenberg, "A Study of Cohort Life Cycles: Cohorts of Native
 Born Massachusetts Women, 1830-1920" (K. KOBAYASHI).....63

Statistics

- Revised Population Estimates by Prefectures, Japan: 1970, 1975, 1980 and
 1985 (Provisional) (H. HAMA).....64~67

Miscellaneous News

- Regular Research Staff Meeting of the Institute—Population Seminar of
 the Institute—Publications by the Institute—Visitors from Foreign
 Organizations to the Institute—The 42nd Annual Meeting of the Socio-
 logical Society of Japan—The 21st Annual Meeting of The Japan Home
 Economics Association—The Autumnal Meeting of The Association of
 Japanese Geographers, 1969—The 23rd Joint Meeting of the Anthropo-
 logical Society of Nippon and the Japanese Society of Ethnology—The
 11th Annual Meeting of the Socio-Gerontological Society of Japan—The
 15th Session of the UN Population Commission—Change of the Japanese
 Representative for the United Nations Population Commission—Dispatch
 of the Japanese Government Team on the Indonesia Population and Family
 Planning Co-operation Survey—Round Table Conference on the Family
 in Transition.....68~76
-

Published by the

Institute of Population Problems, Ministry of Health and Welfare, Tokyo, Japan